令和７年度当初予算

主　　要　　事　　業

静　岡　県

主要事業目次

柱	事　　業　　名	予算額（千円）	担当課	ページ
産業	次世代エアモビリティ導入促進事業費	70,000	デジタル戦略課	5
	静岡型航空産業育成事業費助成	65,600	新産業集積課	5
	仮想空間デジタルクリエイト分野の人づくり・仕事づくり事業費	20,000	デジタル戦略課	6
	スタートアップ支援事業費	680,000	産業イノベーション推進課	7
	ふじのくにＩＣＴ人材育成事業費	153,500	産業イノベーション推進課	8
	中小企業ＡＩ・ＩｏＴ等導入促進事業費	35,900	産業イノベーション推進課	9
	マリンバイオ産業振興事業費	419,900	新産業集積課	10
	ＥＶ・自動運転化等技術革新対応促進事業費	119,000	新産業集積課	11
	リーディング産業育成事業費助成	787,900	新産業集積課ほか	12
	伊豆ヘルスケア温泉イノベーション推進事業費	41,200	新産業集積課	13
	フォトンバレープロジェクト推進事業費	86,600	新産業集積課	14
	ファルマバレープロジェクト関連事業	315,500	新産業集積課・薬事課	15
	外国人材の活躍推進関連事業	69,654	産業人材課・職業能力開発課	16
	障害のある人に対する就労支援関連事業	135,562	産業人材課	17
	ものづくり人材育成・強化事業費（新規）	26,300	職業能力開発課	18
	未来へつなぐ採用力強化事業費助成（新規）	35,000	産業人材課	19
	企業立地関連事業	12,062,600	企業立地推進課	20
	中小企業向制度融資促進費助成	2,251,871	商工金融課	21
	中小企業等支援関連事業	3,414,700	経営支援課	22
	しずおかリノベーションまちづくりプロジェクト推進事業費（新規）	41,500	地域産業課	23
	事業承継推進関連事業	37,400	経営支援課・商工金融課	24
	しずおかアボカド産地化プロジェクト推進事業費（新規）	17,600	農業戦略課	25
	先端農業プロジェクト推進事業費	217,300	農業戦略課	26
	お茶関連事業	426,530	お茶振興課	27
	食肉センター再編整備事業費	6,893,000	畜産振興課	28
	強い農業・担い手づくり総合支援交付金	4,336,000	農業戦略課	29
	農業農村整備関連事業	9,970,500	農地整備課ほか	30
	森林認証推進総合対策事業費助成（新規）	62,700	森林計画課・森林整備課	31
	住んでよし　しずおか木の家推進事業費助成	200,000	林業振興課	32
	「海業」推進事業費助成	100,000	水産振興課	33
	水産資源再生関連事業	97,200	水産振興課・水産資源課	34
	漁港整備関連事業	2,288,000	漁港整備課	35
	地域振興整備事業建設改良費＜企業会計＞	2,291,401	企業局地域整備課	36
環境・エネルギー	脱炭素社会実現関連事業	479,985	環境政策課	37
	企業脱炭素化推進事業費	35,200	エネルギー政策課	37
	鳥獣被害対策関連事業	524,500	自然保護課・食と農の振興課	38
	再生可能エネルギー創出関連事業	279,500	エネルギー政策課	39
	ふじのくにＣＮＦプロジェクト推進事業費	72,500	新産業集積課	40
	カーボンニュートラルポート関連事業＜特別会計＞	381,000	港湾振興課・港湾整備課	41
	工業用水道事業建設改良費＜企業会計＞	5,177,412	企業局水道企画課	42
	水道事業建設改良費＜企業会計＞	5,631,048	企業局水道企画課	42
観光・交流・インフラ	地域外交関連事業	110,700	地域外交課・企業立地推進課	43
	移住・定住促進事業費	529,000	くらし・環境部企画政策課	44
	スポーツの成長産業化関連事業	145,400	スポーツ政策課・スポーツ振興課	45
	観光関連事業	2,366,399	観光政策課ほか	46
	インバウンド推進関連事業	368,430	観光政策課・観光振興課	47
	ユニバーサルツーリズム推進関連事業	50,000	観光政策課	48

柱	事　　業　　名	予算額（千円）	担当課	ページ
観光・交流・インフラ	空港振興関連事業	3,232,885	空港管理課・空港振興課	49
	防災ＤＸ関連事業	126,100	建設政策課ほか	50
	インフラメンテナンスデジタル活用推進事業費	64,000	建設政策課	51
	道路整備関連事業	17,404,000	道路整備課・道路保全課	52
	命と暮らしを守る道路緊急対策事業費（新規）	2,500,000	道路整備課・道路保全課	53
	港湾整備関連事業（清水港・田子の浦港・御前崎港）	8,932,935	港湾整備課	54
	公共ライドシェア等導入支援関連事業	13,200	地域交通課	55
こども・教育	私立学校経常費・私立専修学校等運営費助成	17,167,699	私学振興課	56
	私立高等学校等授業料減免関連事業	8,952,199	私学振興課	57
	終戦80周年平和祈念事業費（新規）	8,200	地域福祉課	58
	少子化対策関連事業	607,300	こども未来課・こども家庭課	59
	男性育児休業長期取得促進事業費助成（新規）	24,000	こども未来課	60
	こども・若者意見反映推進事業費	12,400	こども未来課	61
	子育て支援関連事業	9,837,187	こども未来課・こども家庭課	62
	保育推進関連事業	23,283,271	こども未来課	63
	要保護・要支援等児童対策関連事業	301,059	こども家庭課	64
	こどもの貧困対策関連事業	55,114	こども家庭課・地域福祉課	65
	ひとり親家庭対策総合支援事業費	62,300	こども家庭課	66
	県立学校施設整備・老朽化対策等関連事業	17,219,000	教育施設課	67
	児童・生徒サポート関連事業	605,833	義務教育課ほか	68
	きめ細やかな小１少人数支援充実事業費（新規）	50,300	義務教育課	69
	教職員の働き方改革関連事業	777,000	教育総務課ほか	70
	魅力ある高等学校づくり関連事業	229,600	高校教育課	71
	県立中央図書館関連事業	911,900	新図書館整備課	72
	静岡県公立学校情報通信機器整備関連事業	7,309,894	教育DX推進課	73
健康福祉	介護人材確保関連事業	768,300	介護保険課	74
	介護施設整備関連事業	2,802,700	介護保険課	75
	聴覚障害児等支援関連事業	222,905	こども家庭課・障害福祉課	76
	旧優生保護法一時金支給等事務費	17,348	こども家庭課	77
	障害者総合支援法関連事業	20,827,584	障害者政策課・障害福祉課	78
	障害者施設等整備関連事業	293,700	障害者政策課	79
	障害者就労総合支援関連事業	121,800	障害者政策課	80
	工賃向上会計処理支援事業費（新規）	5,400	障害者政策課	80
	医療的ケア児等支援関連事業	105,367	障害福祉課ほか	81
	自殺対策関連事業	131,600	障害福祉課	82
	合理的配慮アドバイザー派遣事業費（新規）	1,000	障害者政策課	83
	装具使用者フォローアップ推進事業費（新規）	1,000	障害福祉課	84
	医師偏在対策強化事業費助成（新規）	100,000	地域医療課	85
	医師確保関連事業	4,138,897	地域医療課・こども家庭課	86
	看護職員確保対策関連事業	493,949	地域医療課	87
	医療ＤＸ関連事業	39,900	医療政策課	88
	がん総合対策推進関連事業	249,600	疾病対策課	89
	社会健康医学推進関連事業	1,014,100	健康政策課	90
	国保ヘルスアップ支援事業費＜特別会計＞	15,000	健康政策課	91
	動物愛護センター整備事業費	141,100	衛生課	92
	薬剤師確保総合対策事業費	5,500	薬事課	93
	静岡ウェルネスプロジェクト関連事業	126,600	新産業集積課・健康政策課	94
	静岡がんセンター関連事業＜企業会計＞	1,614,793	がんセンター局管理課	95

柱	事　　業　　名	予算額（千円）	担当課	ページ
暮らし・文化	多文化共生関連事業	184,664	多文化共生課	96
	競技力向上対策関連事業	364,350	スポーツ振興課	97
	生涯スポーツ・パラスポーツ振興関連事業	99,800	スポーツ振興課	98
	文化体験の機会拡大関連事業	91,000	文化政策課	99
	東部・伊豆地域文化ネットワーク推進事業費	54,400	文化政策課	100
	文化財保存活用推進事業費	211,700	文化財課	101
	富士山世界遺産関連事業	517,511	富士山世界遺産課ほか	102
	公立大学支援関連事業	7,174,000	総合教育課	103
	遠州灘海浜公園（篠原地区）関連事業	473,000	公園緑地課	104
防災・安全	地震・津波対策等減災交付金	2,300,000	危機政策課	105
	地震被害想定検討事業費	120,000	危機政策課	106
	防災情報システム改修事業費（新規）	20,200	危機対策課・危機情報課	107
	デジタル防災通信システム機能強化事業費	3,098,000	危機対策課	108
	救急安心電話相談運営事業費	105,900	消防保安課	109
	賀茂地域水インフラ広域防災計画策定事業費（新規）	17,700	水資源課	110
	プロジェクト「ＴＯＵＫＡＩ－０」総合支援事業費	551,600	建築安全推進課	111
	静岡県災害廃棄物処理計画改定事業費（新規）	10,200	廃棄物リサイクル課	112
	犯罪被害者等支援推進事業費（新規）	44,100	くらし交通安全課	113
	盛土対策関連事業	603,603	盛土対策課ほか	114
	新興感染症等対策関連事業	287,900	感染症対策課	115
	緊急自然災害防止対策事業費	5,000,000	道路保全課ほか	116
	県土強靱化対策事業費	4,000,000	道路保全課ほか	117
	安全で美しい県土環境保全事業費	500,000	道路保全課	118
	交通安全施設等整備関連事業	7,793,164	道路保全課・警察本部	119
	津波対策関連事業	13,054,665	河川海岸整備課ほか	120
	河川海岸等関連事業	11,165,425	河川海岸整備課ほか	120
	緊急豪雨災害対策強化事業費（新規）	2,500,000	河川海岸整備課ほか	121
	砂防・農地防災・治山等関連事業	8,064,704	砂防課ほか	122
	災害復旧等関連事業	17,171,000	土木防災課ほか	123
	警察官増員対策関連事業	48,883	警察本部	124
	警察庁舎整備関連事業	1,270,400	警察本部	125
行政経営・その他	次期総合計画策定関連事業	22,000	企画課	126
	ＤＸ関連事業	238,000	デジタル戦略課・電子県庁課	127
	行政経営事業費	4,300	行政経営課	128
	ファシリティマネジメント関連事業	60,000	行政経営課	129
	参議院議員選挙執行経費	1,609,900	市町行財政課	130
２月補正（国補正分）	災害時体制強化関連事業	39,800	危機対策課	131
	半島防災推進関連事業	26,200	道路企画課・土木防災課	132
	医療・介護・障害福祉分野の生産性向上・職場環境改善等関連事業	5,804,000	地域医療課ほか	133
	事業者支援物価高騰対策関連事業	6,989,433	医療政策課ほか	134
	生活者支援物価高騰対策関連事業	1,436,400	エネルギー政策課ほか	135
	一般公共事業費・国直轄事業費負担金	30,437,000	交通基盤部経理課ほか	136
	流域下水道事業会計	90,000	生活排水課	136
	インフラ包括管理推進事業費（新規）	30,000	建設政策課	137

事業名		予算額			担当課(室)	
	次世代エアモビリティ導入促進事業費		R7	70,000 千円		デジタル戦略課 (内線 3679)
			R6	33,000 千円		
	静岡型航空産業育成事業費助成		R7	65,600 千円		新産業集積課 (内線 2985)
			R6	59,700 千円		

1　事業目的

「静岡県次世代エアモビリティ(eVTOL)導入促進ロードマップ（令和６年 12 月公表)」に基づく取組を展開し、民間事業者の参入を促進する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容		R7 当初
次世代エアモビリティ導入促進事業費(デジタル戦略課)	社会実装の促進	**・観光用途等の需要調査（新規）**	70,000
	関連産業の振興	**・運航拠点・輸出入拠点の設置可能性調査（新規）**	
	認知度向上	**・実機によるデモ飛行（新規）**	
静岡型航空産業育成事業費助成（新産業集積課）	県内フィールドの利活用促進 (次世代エアモビリティ関連)	**・県内フィールドでの最新技術を活用したドローンの実証飛行実験（新規）**	17,000
	参入支援 (次世代エアモビリティ関連)	**・ドローンサミット出展（新規）** ・空飛ぶクルマの部品受注に向けたビジネスマッチング	
	その他 (県内航空機産業関連)	・設備投資、高度人材育成への助成 ・コーディネータの配置　ほか	48,600
	計		65,600

＜参考＞次世代エアモビリティのイメージ

事業名	仮想空間デジタルクリエイト分野の人づくり・仕事づくり事業費	予算額	R7	20,000 千円	担当課(室)	デジタル戦略課 (内線 3679)
			R6	20,000 千円		

1　事業目的

高度なデジタル人材が活躍する地域づくりのため、仮想空間デジタルクリエイト分野の人づくりや仕事づくりを進める。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
人　材　育　成	仮想空間分野のデジタルクリエイター育成強化 **・仮想空間技術を活用した卒業制作等に取り組む専門学校の拡大（１校→２校）** ・静岡理工科大学で XR（クロスリアリティ）を学ぶコース新設に向けたカリキュラム開発	20,000
コミュニティ形成	学生と県内企業等との交流・共創 ・コミュニティイベントの開催（10 回） ・学生による仮想空間分野に関連した自主活動を支援する制度の拡大	
普　及　啓　発	裾野の拡大 ・最先端の実務家を招へいした公開講座（２回） **・小中学生向けのイベントを開催（１回→２回）**	

※XR（クロスリアリティ）：現実世界と仮想世界を融合し、新しい体験を創造すること

＜コミュニティイベント＞

＜公開講座＞

事業名	スタートアップ支援事業費	予算額	R7	680,000 千円	担当課(室)	産業イノベーション推進課 (内線 2609)
			R6	247,000 千円		

1　事業目的

スタートアップ支援を充実・加速化するため、ベンチャーキャピタルと連携した資金調達支援や地域資源を活用した実証実験に対する支援などの新たな取組を展開する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
資金調達（新規）	**ベンチャーキャピタルと連携した資金調達支援** ・対　象：県内に事業所等を有するスタートアップ ・交付率：1/2　ほか（上限：40,000 千円　ほか）	450,000
創　　出	**県による優先調達（新規）** ・件　数：３件程度 ・県施策の課題解決に向けたマッチング	16,500
	県内市町に向けたパブリックピッチの開催（新規） ・回　数：東中西各１回 ・市町の課題解決に向けたマッチング	12,000
	TECH BEAT Shizuoka の開催 ・県内中小企業の課題解決に向けたマッチング	35,000
育　　成	**県内で行う実証実験に対する助成（新規）** ・件　数：10 件程度 ・補助率：1/2（上限：2,000 千円）	40,000
	ネクストイノベーター創出プロジェクト ・対　象：県内高校生（10 チーム程度） ・ビジネスアイデアの事業化支援、起業家との交流　ほか	18,000
	大学発ベンチャー発掘・育成 ・インキュベートセンター運営（沼津、富士、浜松）	18,900
連　　携	スタートアップワンストップ相談員配置 ・相談対応、コミュニティ形成支援	51,800
	ネットワーク「ふじのくに“ＳＥＡｓ”」の運営 ・全体会、地域会、連携会議開催　ほか	16,000
	スタートアップ活動支援	3,200
誘　　致	**Shizuoka Startup Day の開催（新規）** ・会　場：東京都内 ・先端産業創出プロジェクトのＰＲ、マッチング　ほか	10,000
	首都圏スタートアップとの共創拠点設置 ・CIC Tokyo（常駐２人）	8,600
計		680,000

事業名	ふじのくにＩＣＴ人材育成事業費	予算額	R7	153,500 千円	担当課(室)	産業イノベーション推進課 (内線 2609)
			R6	138,800 千円		

１　事業目的

県内企業によるデジタル技術の導入やイノベーションの創出のため、ＩＣＴ人材の確保・育成を戦略的に推進する。

２　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
戦略企画	ふじのくにＩＣＴ人材育成協議会の運営（３回） ＩＣＴ人材育成プロデューサーの配置（１人）	6,800
トップレベル人材	ＩＣＴ企業の誘致・事業所開設の支援 ・ＩＣＴ企業の事業所開設に対する助成 対　象：賃借料、人件費等 補助率：1/2　ほか	64,700
	イノベーション拠点「ＳＨＩＰ」の運営、セミナー等の実施 ・コーディネーターによる相談対応、県内企業とスタートアップ企業のマッチング支援 ・トップレベルＩＣＴ人材育成講座　ほか	53,400
中核的人材	県内企業の中核的ＩＣＴ人材を育成する講座の開設（３コース） ・社内エンジニア育成コース ・データ/ＡＩ活用コース ・サービス開発/ビジネスコース	18,600
次世代人材	ＩＣＴの知識・技能を高めるコンテスト等の開催 ・小中高生を対象としたプログラミングコンテスト ・コンテスト入賞者等を対象にしたプログラミングキャンプ ・プログラミングキャンプ参加者のコミュニティ形成　ほか	10,000
計		153,500

事業名	中小企業ＡＩ・ＩｏＴ等導入促進事業費	予算額	R7	35,900 千円	担当課(室)	産業イノベーション推進課 (内線 2609)
			R6	33,000 千円		

１　事業目的

労働力不足が深刻化する中、労働生産性を向上するため、中小製造業、１次産業、物流業などへのデジタル技術（ＡＩ・ＩｏＴ・ロボット）の普及啓発、導入促進を加速化する。

２　事業概要　（単位：千円）

区　分	内　　容	R7 当初
ＡＩ・ＩｏＴ導入支援	**ＡＩ活用促進セミナーの開催（新規）** ＡＩ導入に係る基礎的なセミナー及び個別相談を実施 ・対象：県内中小企業 ・会場：３回（東部・中部・西部地域）	2,000
	アドバイザー派遣 ＡＩ・ＩｏＴ導入の提案及び伴走支援を実施 分野：ＩｏＴ、**ＡＩ（新規）** 内容：現場診断、解決策の提案、マッチング支援　ほか 回数：計 80 日（１社 10 回まで）	2,800
	・ＡＩ・ＩｏＴ推進ラボ（ＡＩ・ＩｏＴ機器の展示、実機体験） ・大学連携講座 ・デジタル技術獲得講座	17,100
ロボット導入支援	**静岡県ロボット導入プラットフォームの構築（新規）** 各地域の商工会議所、市町等と連携して、中小企業等へのロボット導入を一体的に支援 **・ロボット導入先進地域ネットワークへの加入** **・ロボットアドバイザー派遣** ・ロボット実機展示イベント、ロボット導入セミナー	9,000
	ロボット導入に向けた実証実験に対する助成（新規） ・対　象：技術コンサルティング、企業人材育成経費　ほか ・補助率：1/2（上限　1,000 千円）	5,000
計		35,900

事業名	マリンバイオ産業振興事業費	予算額	R7	419,900 千円	担当課(室)	新産業集積課 (内線 2985)
			R6	367,000 千円		

1　事業目的

研究活動の強化、データプラットフォームＢＩＳＨＯＰの整備・発展により、プロジェクト成果の早期創出とプロジェクトの高度化を加速化する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
ＭａＯＩプロジェクト推進	**海洋データプラットフォーム「ＢＩＳＨＯＰ」の機能強化** ・解析サーバー強化 ・駿河湾海表面データの取得　ほか	36,005
	ＭａＯＩフォーラムの運営等 ・ブルーエコノミー研究会、セミナーの開催　ほか	39,314
海外展開強化	ブルーテッククラスターアライアンス加盟を活かした関連団体との連携・広報等 ・国内外の海洋関連機関やスタートアップとの交流 ・アライアンス会議への参加　ほか	52,110
	ブルーエコノミーＥＸＰＯの開催 ・時期：令和７年７月 **・開催規模の拡大（46→70 団体程度）**	
研究開発促進	ＭａＯＩ機構における海洋データの蓄積・資源回復に資する研究開発（13 件）	92,922
	本県独自の技術シーズを創出する研究開発（４件）	
	事業化検討段階の試作開発や検証に対する支援（３件）	
推進機関運営	一般財団法人マリンオープンイノベーション機構の運営 ・研究員（バイオ）：＋１人 ・コーディネーター（情報通信分野）：１人**（新規）ほか**	174,999
海洋環境保全	美しく豊かな静岡の海を未来につなぐ会の運営	24,550
計		419,900

事業名	ＥＶ・自動運転化等技術革新対応促進事業費	予算額	R7	119,000 千円	担当課(室)	新産業集積課 (内線 2985)
			R6	200,000 千円		

１　事業目的

本県の基幹産業である自動車産業の持続的な発展を図るため、世界的に加速するＥＶ（電気自動車）化やデジタル化などの産業構造の変化に対応する県内企業を支援する。

２　事業概要　（単位：千円）

区　分	内　　容	R7 当初
支援プラットフォーム	次世代自動車センター浜松の運営支援 ・海外の最新ＥＶ等の分解活動、分解部品の３次元計測データのオープン化 **・次世代電動モビリティの開発支援（新規）**　ほか	70,000
生成ＡＩ等活用実証（新規）	**生成ＡＩ等の最先端技術を活用した次世代自動車部品開発等の実証実験** ・件　　数：２件 ・想定事例：３Ｄモデル自動設計、高精度外観検査、加工プログラム自動生成　ほか	10,000
デジタルものづくり推進	デジタルものづくりセンターによる支援 ・金属３Ｄプリンタや設計ソフト等の機器を活用し、企画設計から成形加工、評価計測まで一貫支援 ・ワークショップ、企業訪問によるプッシュ型支援　ほか	13,800
技術支援等	コーディネータによる技術マッチングや製品化支援　ほか	16,700
マイスター・ハイスクール	将来の次世代自動車の開発を担う人材の育成　ほか	8,500
計		119,000

事業名	リーディング産業育成事業費助成	予算額	R7	787,900 千円	担当課(室)	新産業集積課 ほか (内線 2985)
			R6	795,000 千円 (9 月補正 6,000 千円)		

1　事業目的

将来にわたって本県産業を牽引する次世代産業を育成するため、プロジェクト等における地域企業の研究開発や事業化の取組を機動的に支援する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分		内　　容	R7 当初
競争的資金		**地域課題の解決に直結する画期的な新技術・新製品の研究開発や事業化に対する助成枠を新設（新規）** ・補助率：2/3 ・上限額：30,000 千円（２年 50,000 千円）	123,500
個別プロジェクト	ウェルネス	・フードテックを活用した食の課題解決に資する食品・加工機械等の製品開発に対する助成 ・健康寿命を延伸するウェルネスサービス・製品の実証を含む研究開発や販路拡大に対する助成　ほか	657,600
	フォトン	・光・電子技術を活用した製品開発に対する助成	
	医療機器	・医療機器の研究開発や事業化に対する助成　ほか	
	ＭａＯＩ	・マリンバイオテクノロジーを活用した技術開発や事業化に対する助成　ほか	
	ＡＯＩ	・環境負荷軽減と生産性・収益性向上の両方に資する事業化に対する助成　ほか	
	ＣｈａＯＩ	・静岡茶の新たな需要開拓に向けた新商品開発、販路開拓、複合作物の導入に対する助成	
	新成長産業	・次世代自動車、ＣＮＦ、ロボット等の成長産業分野の研究開発や事業化に対する助成　ほか	
	先端企業育成	・共同研究による高度な研究開発等に対する助成	
プロジェクト間の連携強化（新規）		**・複数のプロジェクト分野をまたぐ革新的な製品開発を支援するコーディネータを設置（１人）**	6,800
計			787,900

事業名	伊豆ヘルスケア温泉イノベーション推進事業費	予算額	R7	41,200 千円	担当課(室)	新産業集積課 (内線 2985)
			R6	51,900 千円		

1　事業目的

住む人や訪れる人が、身も心も元気になる伊豆地域を創出するため、温泉と自然･歴史･文化・食・運動等を組み合わせた伊豆地域に適したヘルスケア産業の創出等を推進する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
地域の取組推進	温泉を活用したヘルスケアサービスの事業化支援 ・対 象 者：プロジェクト推進地域の市町及び民間事業者 ・補 助 率：1/2 ・補助上限：1,000 千円	7,000
プラットフォーム構築	・事業化支援のためのコーディネーターの配置（２人） ・伊豆地域関係者等による協議会の開催 ・民間事業者等で構成するＩＣＯＩフォーラムの運営	16,891
スタートアップ参画促進（新規）	**温泉旅館オフィス化事業のモデル構築** ・モデル構築のための計画策定、入居促進支援 ・地域資源活用アドバイザーの派遣 ・サウナ等を活用したスタートアップとの交流	11,709
タイとの連携（新規）	**温泉を活用した経済・観光分野でのタイとの連携** ・タイスパ等の技術を取り入れたヘルスケアプログラムの新規開発 ・ＩＣＯＩフォーラム会員とタイ事業者との交流、マッチング	3,600
人材育成	温泉やジオパークなど伊豆の地域資源を学ぶフィールドワークを含めた単位互換授業の実施 ・受講対象者：県内大学生　ほか（30 人程度） ・実 施 機 関：大学コンソーシアム	2,000
計		41,200

事業名	フォトンバレープロジェクト推進事業費	予算額	R7	86,600 千円	担当課(室)	新産業集積課 (内線 2985)
			R6	96,600 千円		

1　事業目的

「光・電子技術を活用した未来創成ビジョン」に基づき、フォトンバレーセンターを中心に、産学官金が連携して地域企業を支援する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区分		内容	R7 当初
フォトンバレーセンター事業	Ａ－ＳＡＰ(エイ　サップ)産学官金連携イノベーションの推進	大学等と連携した試作品開発を支援し、様々な産業分野における光・電子技術の応用を促進	34,350
	ビジネスマッチング	・光・電子技術の普及、啓発 ・文系人材向け人材育成講座「ひかり塾」の開催（15 回程度）	7,000
	産学官金連携	首都圏展示会への出展支援や広報・情報発信	7,640
	フォトンバレーセンター管理・運営	光・電子技術コーディネータの配置　ほか	33,108
はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点の運営支援		地域企業への健康医療産業分野における事業化支援	3,000
産業人材の育成		レーザーによるものづくり中核人材育成講座に対する支援 （光産業創成大学院大学、30 人程度）	1,502
計			86,600

事業名	ファルマバレープロジェクト関連事業	予算額	R7	315,500 千円	担当課(室)	新産業集積課 (内線 2985) 薬事課 (内線 2414)
			R6	338,100 千円		

1　事業目的

世界一の健康長寿県の形成や世界をリードする医療健康クラスターを実現するため、産学官金が連携し、地域企業による事業化・製品化等を促進する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区分		内容	R7 当初
ファルマバレープロジェクト(新産業集積課)	富士山麓先端健康産業集積プロジェクト推進	医療現場のニーズ探索、販路開拓等による地域企業の製品化支援 **・次世代型企業育成プログラムによる高度な医療機器開発への集中支援（新規）** **・県外医療機関のニーズ収集強化（新規）** ほか	167,626
	山梨県との連携	両県連携による製品開発・販路開拓の促進 **・両県連携展示会の開催（新規）** ・スタートアップ企業等とのマッチング支援 ・展示会への山梨県との共同出展　ほか	8,000
	富士山麓ビジネスマッチング促進	製品化シーズと中小企業のマッチング支援（県と関係 12 市町が連携）	6,000
	創薬探索研究推進	化合物ライブラリーを活用した創薬探索研究の推進	83,224
	医療田園都市構想の推進	・市町向け勉強会等の開催 ・医療関係企業の県内定着に向けた意見交換会の開催　ほか	2,850
	健康長寿・自立支援プロジェクト	人生 100 年時代を見据えた製品開発 **・モデルルームＶＲ動画等制作（新規）** ・介護・福祉製品試作への支援 ・国際展示会への出展による販路開拓 ほか	17,800
	小　計		285,500
先進医薬普及促進（薬事課）	治験推進	治験ネットワーク、倫理委員会の運営 ほか	30,000
計			315,500

事業名	外国人材の活躍推進関連事業	予算額	R7	69,654 千円	担当課(室)	R7	産業人材課 職業能力開発課
			R6	54,552 千円		R6	労働雇用政策課 (内線 2826) 職業能力開発課 (内線 2823)

1　事業目的

外国人材の活躍を推進するため、企業向け相談窓口の整備や職業訓練等を実施する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区分		内容	R7 当初
外国人材活躍推進事業費(新規) (労働雇用政策課)	相談体制の整備	**県内企業向けの外国人材受入企業相談窓口の設置** ・県内企業からの相談対応 ・外国人雇用セミナーの開催（６回） ・出張相談会の開催（８回）　　ほか	20,000
	マッチング支援	県内中小企業による海外高度人材（大学生等）の採用支援（内定目標 45 人） ・合同面接会の開催 （モンゴル・インドネシア・ベトナム）	33,000
外国人材技能習得サポート事業費(新規) (職業能力開発課)	技能習得支援	在留期間が短い外国人の技能習得の支援 ・日本語研修　９会場	5,000
定住外国人職業能力開発推進事業費 (職業能力開発課)	職業訓練	定住外国人に対する就労の支援 ・職業訓練コーディネーターの配置（３人）	11,654
計			69,654

事業名	障害のある人に対する就労支援関連事業	予算額	R7	135,562 千円	担当課(室)	R7	産業人材課
			R6	124,262 千円		R6	労働雇用政策課 (内線 2811)

1　事業目的

障害のある人の就労を促進するため、企業に対する働きかけや職場定着に向けた支援等を行う。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
障害者活躍推進事業費(新規)	**障害者活躍推進雇用サポーター配置（19 人）** ・障害者の業務選定、受入体制整備、マッチング促進等の企業支援 企業向けセミナーの開催 **・はじめての障害者雇用セミナー（１回）** ・障害者雇用促進セミナー・見学会（３回） アドバイザー派遣 ・精神・発達障害等の専門家をアドバイザーとして企業へ派遣（65 回） **就労実証事業等の多様な働き方支援** ・特定短時間労働や分身ロボットのモデル事業（２社） ・企業のテレワークオフィス活用支援 **職場体験会の開催** ・企業と障害者の相互理解の促進（50 社）	84,000
障害者職場定着支援事業費	ジョブコーチ派遣 ・障害のある人の働く職場にジョブコーチを派遣し、職場への適応をサポート ・支援対象者数（300 人） 企業内ジョブコーチへのアドバイス支援 ・ジョブコーチ養成研修受講者への連携型支援　ほか ・支援対象（280 回） ジョブコーチ養成研修　ほか ・企業内ジョブコーチ養成人数（60 人×２回）	51,562
計		135,562

事業名	ものづくり人材育成・強化事業費(新規)	予算額	R7	26,300 千円	担当課(室)	職業能力開発課 (内線 2823)
			R6	― 千円		

1　事業目的

将来の製造業を支える優秀な技能者を確保・育成するため、職業体験や出前講座等を実施する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
職業体験	**企業訪問による職業体験の実施（新規）** ・小学生及び保護者を対象とした、県内企業での職業体験の実施	3,000
出前講座	県内小中学校等での出前講座の実施 ・小中学生等を対象とした、技能士や静岡県技能マイスターによる出前講座の実施	12,854
競技大会	県ものづくり競技大会の開催 ・県内の工業高校生及び職業能力開発施設訓練生等が出場する技能競技大会の開催 **・出場者を対象とした講習会の実施（新規）** 技能グランプリ及び技能五輪出場選手の支援 ・出場者を対象とした競技練習費用の補助	5,300
認定・表彰	静岡県技能マイスターの認定、優秀技能者功労表彰　ほか	5,146
計		26,300

事業名	未来へつなぐ採用力強化事業費助成(新規)	予算額	R7	35,000 千円	担当課(室)	R7	産業人材課
			R6	― 千円		R6	労働雇用政策課 (内線 2825)

1　事業目的

県内中小企業等の人材確保のため、採用活動に関するモデル事業の実施や、県・市町・企業の３者が連携した奨学金返還支援制度を創設する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区分	内　　容	R7 当初
採用活動支援	**中小企業等の採用活動支援に係る市町への助成** ・対 象 経 費：市町（政令市を除く）が中小企業等の採用活動を支援するため、新たに事業を実施する際に要した経費 ・補　助　率：2/3 以内 ・上　限　額：5,000 千円/市町 ・実 施 箇 所：３市町でモデル事業を実施	15,000
奨学金返還支援	**新たに県が創設する静岡モデルに参画する市町への助成** ・対 象 経 費：中小企業等が従業員の奨学金返還支援に要した経費に対し、市町（政令市を除く）が助成した額 ・補　助　率：企業に対する助成額の 1/2 以内 ・従業員１人あたりの支援限度額：返還額の 1/2 以内 ・従業員への支援額に対する負担割合：県 1/3、市町 1/3、企業 1/3 ・従業員１人あたりの県負担上限額：40 千円/年 ・対 象 企 業：中小企業等 ・対象従業員：35 歳以下で新たに採用された者（新卒・中途） ・支 援 期 間：５年間	20,000
計		35,000

＜参考＞事業イメージ（従業員が年間 24 万円を返還し、企業がその半額を支援する場合）

区　分	県	市　町	中　小企業等		対　象従業員		奨学金借入先
負 担 額 (負担割合)	４万円 (1/3)	４万円 (1/3)	４万円 (1/3)	12 万円を支援 ⇨	24 万円 (1/2)	24 万円を返還 ⇨	

中小企業等が支援する額について、県、市町、企業の３者が 1/3 ずつ負担

事業名	企業立地関連事業	予算額	R7	12,062,600 千円	担当課(室)	企業立地推進課 (内線 2514)
			R6	10,734,500 千円		

1　事業目的

新たな企業の誘致等を推進するため、工場の新増設等に伴う経費や産業団地整備に向けた適地調査への助成を行うとともに、首都圏での知事トップセールス等誘致活動を強化する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
新規産業立地事業費助成	企業等が行う工場等の新増設に要する建物建設費、機械設備購入費等に対する助成 ・補 助 率：７％（成長分野の工場等：10％） ・限 度 額：７億円　ほか ・対象経費：建物建設費、機械設備購入費	9,400,000
地域産業立地事業費助成	企業等が行う工場等の新増設に要する用地取得、新規雇用に対して補助を行う市町等への助成 ・補 助 率：1/2 ・限 度 額：県負担額　１億円　ほか ・対象経費：用地取得費、新規雇用従業員	2,600,000
大規模産業団地整備促進事業費助成（新規）	産業団地整備に向けた適地調査を実施する市町への助成 ・補 助 率：1/2 ・限 度 額：3,000 千円 ・市 町 数：５ ・事業期間：３年間（令和７～９年度）	15,000
企業立地促進強化事業費	首都圏等を重点地域とした県外企業等の誘致強化 ・首都圏セミナーの開催 ・静岡県 GIS を活用した営業ツールの作成　ほか	47,600
計		12,062,600

事業名	中小企業向制度融資促進費助成	予算額	R7	融資枠 1,000 億円	担当課(室)	商工金融課 (内線 2506)
			R6	融資枠 1,200 億円		

1　事業目的

中小企業の健全な発展を図るため、中小企業の経営改善等に必要な資金調達を円滑化する。

2　事業概要　　(単位：億円)

区分	資金名	内　　容	融資枠
事業資金	経営改善資金	経営の合理化等に要する事業資金	70
	短期経営改善資金	仕入れ、決済等に要する短期運転資金	80
経営安定資金	経営安定資金	経営の安定の回復に要する資金	125
	中小企業災害対策資金	災害からの復興に要する資金	10
	経営力強化資金	専門家の支援を受け、経営改善に要する資金	10
特別政策資金	開業パワーアップ支援資金	創業に要する資金	80
	新事業展開支援資金	経営革新等貸付など積極的な経営を目指す資金	100
	防災・減災強化資金	現在地での地震災害等への対策に要する資金 (「特定建築物耐震化特別貸付」を含む)	10
	地震リスク分散資金	地震リスク分散のための移転等に要する資金	35
	脱炭素支援資金	脱炭素に係る取組（温室効果ガス排出削減に寄与する設備、新エネや省エネ設備導入等）に要する資金	50
	成長産業分野支援資金	成長産業分野等への参入を促進する資金 (環境技術関連、次世代自動車、ＣＮＦ　ほか)	320
	ふじのくにフロンティア推進資金	「ふじのくにのフロンティア」を拓く取組に要する資金	30
	事業承継資金	円滑な事業承継を支援する資金	80
計			1,000

※R7 利子補給額　2,251,871 千円

事業名	中小企業等支援関連事業	予算額	R7	3,250,300 千円	担当課(室)	経営支援課 (内線 2526)
			R6	3,213,700 千円 (2月補正 164,400千円)		

1　事業目的

中小企業・小規模事業者等の付加価値創出や生産性の向上を図るため、中小企業の新商品開発やサービス展開を目指す取組等を支援する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区分		内容	予算額		
				R6.2月	R7当初
中小企業等付加価値創出事業費助成	中小企業等収益力向上事業費助成	中小企業者が行う新商品開発等の新たな取組への支援 【通常枠】 ・補助率：1/2以内 ・上限額：5,000千円 **【ＤＸ推進枠】(新規)** ・デジタル技術(ＡＩ等)を活用した新たな取組に対する助成 ・補助率：1/2以内 ・上限額：7,000千円	505,000	―	505,000
	小規模企業経営力向上支援事業費助成	小規模事業者の工夫・改善等の新たな取組に対する助成 ・補助率：2/3以内 ・上限額：500千円 ※物価高騰・賃上げに対応する取組に関する要件を緩和	350,000	110,000	240,000
	小計		855,000	110,000	745,000
中小企業等専門家派遣事業費		各分野の専門家を派遣 ・窓口：産業振興財団、商工会ほか ・県負担：2/3以内	74,700	54,400	20,300
小規模事業経営支援事業費助成		商工会及び商工会議所等が行う経営改善の普及に要する経費に対する助成 ・補助率：定額	2,485,000	―	2,485,000
計			3,414,700	164,400	3,250,300

事業名	しずおかリノベーションまちづくりプロジェクト推進事業費(新規)	予算額	R7	41,500 千円	担当課(室)	地域産業課 (内線 2521)
			R6	― 千円		

1　事業目的

空き店舗等に新たな価値を加え、まちの再生につなげる「リノベーションまちづくり」を全県展開するため、地域の特性・実情に応じた多様な施策により市町の取組を支援する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
しずおかリノベーションまちづくりフォーラムの機能発揮	・まちづくり実践者交流会（年１回） ・まちづくり支援機関連絡会議（年２回）　ほか	9,000
	県内外の情報をワンストップで閲覧できるウェブサイトの開設	
	先進事例等を紹介する動画やエリアの周遊性を高める広報資材の作成	
人材の育成と県内各地への普及	「リノベーションスクール開講支援制度」の創設 ・補 助 率：1/2 以内 ・補助対象：市町（政令市を除く） ・対象事業：遊休不動産の再生計画を作成する「スクール」の開講 ・箇 所 数：３か所程度（各１回実施）	15,000
	リノベーションに取り組む意欲的な地域へのメンター派遣 ・派遣回数：３回/年×20 か所程度	2,000
空き店舗のリノベーション等による地域の価値向上	「エリア価値向上支援制度」の創設 ・補 助 率：1/3 以内（かつ市町補助額の 1/2 以内） ・上　　限：5,000 千円 ・補助対象：市町（政令市を除く） ・事業主体：商店街組織、まちづくり団体など ・対象事業：空き店舗の整備・活用などによる面的な再生	15,000
スタートアップと連携したまちづくりの推進	・市町が自らの魅力や展望などをスタートアップにアピールする場を創出　ほか	500
計		41,500

事業名	事業承継推進関連事業	予算額	R7	37,400 千円	担当課(室)	経営支援課 (内線 2807) 商工金融課 (内線 2525)
			R6	29,400 千円		

1　事業目的

後継者不在による廃業を防止するため、各支援機関が連携して、県内の中小企業・小規模事業者等の円滑な事業承継を推進する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区分		内容	R7 当初
事業承継地域連携支援強化事業費（経営支援課）	**事業承継推進体制の強化（新規）**	市町単位の実態調査や個別相談への誘導等の取組に係る実証事業 ・一貫した支援の仕組みを構築したモデルづくり ・２市町程度	8,000
	第三者承継の促進	事業承継推進月間（９月）を中心とした広報啓発 ・事業承継啓発セミナーの開催 ・M&A等の好事例を紹介するリーフレットの制作	3,400
	親族内承継の促進	商工団体等が実施する計画策定支援に対する助成 ・事業承継計画策定　300 件	6,000
	小　計		17,400
中小企業保証支援事業費助成（事業承継促進保証支援事業費助成分）（商工金融課）	信用保証料の補助	経営者個人の保証を不要とする保証付融資を促進 ・事業承継資金　融資枠 80 億円 ・保証料 0.2%軽減	20,000
計			37,400

事業名	しずおかアボカド産地化プロジェクト推進事業費(新規)	予算額	R7	17,600 千円	担当課(室)	農業戦略課 (内線 3611)
			R6	― 千円		

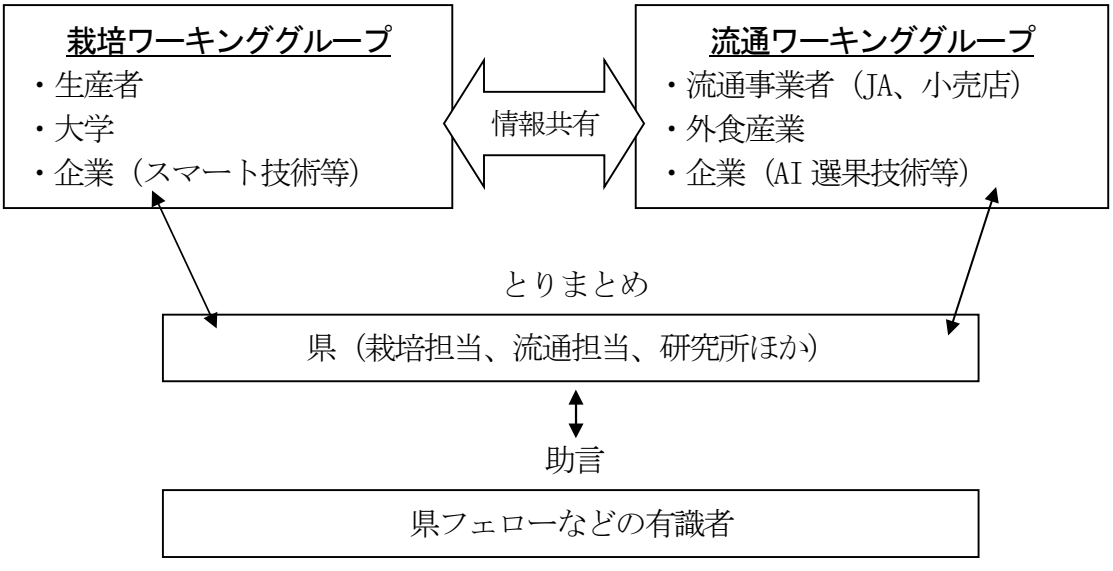
1　事業目的

気候変動に対応し、本県の新たな作物として期待されるアボカドの導入・産地化を推進するため、栽培技術の確立や商品化に向けた取組を推進する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
アボカド栽培技術確立	・幼木の安定生育技術の栽培試験 (果樹研究センター、伊豆農業研究センター) ・幼木の安定生育技術の実証委託（県内農家 10 か所程度)	10,000
県産アボカドの流通チャネル確立	・本県の新たな商品化のための流通検討会開催 （２回程度) ・ＡＩ選果技術の開発	7,600
計		17,600

＜参考＞事業の推進スキーム



事業名	先端農業プロジェクト推進事業費	予算額	R7	217,300 千円	担当課(室)	農業戦略課 先端農業推進室 (055-955-9111)
			R6	201,500 千円		

1　事業目的

持続可能で「儲かる農業」を実現するため、産学官金の参画による研究開発や事業化を進めるとともに、本県農業の課題解決に向け、スタートアップの参画を促進し、民間事業者等と連携した先端技術の開発・普及を図る。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
事業化促進	プラットフォーム運営に対する支援 **・農業系スタートアップ支援の強化（新規）** **・未利用資源活用による域内資源循環システムの構築（新規）** ・一般財団法人アグリオープンイノベーション機構によるＡＯＩフォーラム運営、事業化支援	119,820
研究開発	オープンイノベーションによる研究開発の促進 ・慶應義塾大学、理化学研究所と連携した研究開発 ・農林技術研究所による革新的栽培技術の開発、民間事業者が行う研究開発の支援	88,612
海外展開	シンガポールの工科大学等と連携した本県企業と海外企業等との共同研究開発、ビジネス展開支援	6,000
人材育成	農業及び関連産業の高度人材育成	2,868
計		217,300

事業名	お茶関連事業	予算額	R7	426,530 千円	担当課(室)	お茶振興課 (内線 3297)
			R6	187,640 千円 (9月補正 10,000 千円)		

1　事業目的

静岡茶の再生のため、世界に通用する「静岡茶統一ブランド」の構築を推進するとともに、品種転換などによる国内外の需要に応じた生産構造への転換を支援し、静岡茶の生産基盤を強化する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
静岡茶統一ブランド推進(新規)	**静岡茶リ・ブランディングプロジェクトによる世界に向けた静岡茶統一ブランドの戦略展開** ※プロジェクトディレクターとして発信力が強い有識者を招聘	40,000
静岡茶海外戦略展開支援(新規)	**海外展示会への静岡茶ブース出展支援** ・補助率：1/2 以内 ・上　限：10,000 千円 ・対　象：茶業関係団体等２者以上によるコンソーシアム **輸出向け生産構造転換のための機械等の整備支援** ・補助率：1/2 以内 ・上　限：15,000 千円 **輸出向け品種転換等による生産体制強化を支援(新規)** ・補助額：改植経費：152 千円/10a 植栽初期管理費：141 千円/10a 被覆資材費：100 千円/10a ・対　象：輸出拠点化を進める生産者グループ	220,000
ＣｈａＯＩプロジェクト推進	オープンイノベーションによる静岡茶の新たな価値の創造 ・ＣｈａＯＩフォーラムの運営 **・ドリンク茶・高付加価値茶への転換の機械等整備支援**	71,210
新・しずおか茶グローバル戦略推進	第９回世界お茶まつりの開催 ・春の祭典　令和７年４月 19 日～５月 21 日 ・秋の祭典　令和７年 10 月 23 日～10 月 26 日 **静岡茶の情報発信機能の拠点構想策定**	95,320
計		426,530

事業名	食肉センター再編整備事業費	予算額	R7	6,893,000 千円	担当課(室)	畜産振興課 (内線 2095)
			R6	4,444,000 千円 (9月補正△77,000 千円)		

1　事業目的

令和８年度の食肉センター供用開始に向け、本体施設整備等を行う。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
本体施設	・建築工事 豚施設新築（外部工事・内部工事）、 牛施設増築（枝肉冷蔵庫棟） ・工事監理　　ほか	6,554,000
機能強化	・汚水処理施設新設工事設計 ・調整池設置工事 ・接続道路拡幅工事測量積算	339,000
計		6,893,000

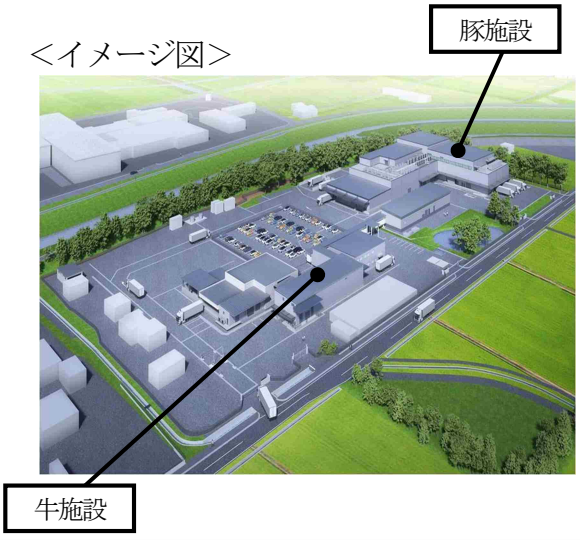
3　全体計画スケジュール

年度	R４	R５	R６	R７	R８
内容	実施設計・ＥＣＩ →		本体建築工事（旧施設解体含む） →		
		受水槽新設・基礎工事 →			◎豚供用開始 牛供用開始◎
			調整池設置工事（R６-７） →		
				接続道路拡幅工事 →	
				汚水処理施設工事（R８-10） →	

(参考) 食肉センター施設概要

施 設 名	静岡県食肉センター
整 備 地	菊川市赤土
主な施設	豚施設：新築 5,877 ㎡ 牛施設：増築 836 ㎡、改修 554 ㎡
処理能力	豚：850 頭/日、牛： 50 頭/日

＜イメージ図＞



事業名	強い農業・担い手づくり総合支援交付金	予算額	R7	1,993,000 千円	担当課(室)	農業戦略課 (内線 2669)
			R6	1,044,827 千円 (2月補正 2,343,000 千円)		

1　事業目的

産地の中心的な役割を果たしている農業者等に対し、施設整備や機械導入に係る経費を助成する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	予　算　額		
			R6.2月	R7 当初
強い農業づくり総合支援交　付　金	産地の収益力強化に必要な基幹的施設の整備を支援 ・対象経費：貯蔵施設　ほか ・補 助 率：1/2 以内　ほか	1,827,000	―	1,827,000
農地利用効率化等支援交　付　金	農業経営の改善に必要な農業用機械等の導入を支援 ・対象経費：農業用ハウス　ほか ・補 助 率：3/10 以内　ほか	103,000	―	103,000
担い手確保・経営強化支援	農業経営を発展する担い手の機械等の導入を支援 ・対象経費：トラクター　ほか ・補 助 率：1/2 以内	101,000	101,000	―
農産物等輸出拡大施設整備	農畜産物の輸出拡大に必要な施設等の整備を支援 ・対象経費：集出荷貯蔵施設　ほか ・補 助 率：1/2 以内　ほか	1,010,000	1,010,000	―
産地生産基盤パワーアップ事　　業	産地の生産体制の強化等の取組に必要な施設整備等を支援 ・対象経費：荒茶加工機械　ほか ・補 助 率：1/2 以内　ほか	154,000	91,000	63,000
新基本計画実装・農業構造転換支援	老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化を支援 ・対象経費：集出荷貯蔵施設　ほか ・補 助 率：1/2 以内　ほか	1,141,000	1,141,000	―
計		4,336,000	2,343,000	1,993,000

事業名	農業農村整備関連事業	予算額	R7	9,970,500 千円	担当課(室)	農地整備課 (内線 2711) 農地保全課 (内線 2756) 農業ビジネス課 (内線 3298)
			R6	12,235,000 千円		

1　事業目的

農業の競争力強化及び農村地域の安全・安心の確保を図るため、担い手農家への農地集積等を促進する生産基盤の整備や防災対策等を実施する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業費（農地整備課）	・基幹的な農業水利施設の監視、診断や機能保全計画の策定 ・緊急度等に応じた施設の補修・更新　ほか	1,982,000
農業地域生産力強化整備事業費（農地整備課）	・農地の大区画化等の基盤整備 ・担い手農家への農地集積や高収益作物の導入促進	4,916,000
農村地域整備事業費（農地保全課）	・中山間地域等における小規模な農道やほ場、集落道等の生産基盤や生活環境の整備 ・農業生産と流通の合理化や農村生活環境の改善を図る農道の新設や改良　ほか	1,057,000
農地・農村防災対策事業費（農地保全課）	・ため池等の耐震対策及び排水施設等の更新、改修　ほか ・農村地域における自然災害の防止と被害軽減	1,318,000
多面的機能支払交付金関連事業費（農地保全課）	・農業者等が行う農地維持等の活動を支援 補助率：国 1/2、県 1/4、市町 1/4	667,500
荒廃農地再生・集積促進事業費助成（農業ビジネス課）	・農業者等が行う荒廃農地の再生利用等の取組を支援 補助率：県 1/2、市町 1/2(上限 100 万円)	30,000
計		9,970,500

事業名	森林認証推進総合対策事業費助成(新規)	予算額	R7	62,700 千円	担当課(室)	森林計画課 (内線 2666) 森林整備課 (内線 2717)
			R6	― 千円		

1　事業目的

森林認証の導入を拡大するため、施業の集約化や認証材の供給体制の強化などに取り組む林業経営体等に対して助成する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
集約化の支援 （森林計画課）	施業の集約化のための合意形成を支援 ・対象者：林業経営体　ほか ・補助率：定額（上限 20 千円/人）	7,800
認証材の生産基盤整備の支援 （森林整備課）	認証材の増産のための作業道整備等を支援 ・対象者：林業経営体　ほか ・補助率：定額	52,200
Ｊ－クレジットの創出支援 （森林計画課）	新たな収入源となるＪ－クレジットの取得を支援 ・対象者：林業経営体　ほか ・補助率：8/10 以内（上限 900 千円/件）	2,700
計		62,700

事業名	住んでよし　しずおか木の家 推進事業費助成	予算額	R7	200,000 千円	担当課(室)	林業振興課 (内線 2612)
			R6	200,000 千円		

1　事業目的

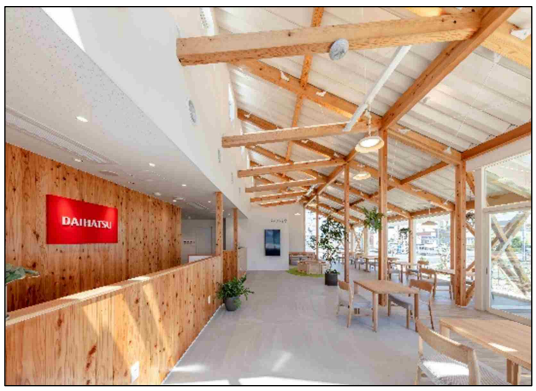
県産材や県産森林認証材の利用を促進するため、住宅や非住宅建築物の木造化・木質化等に対して助成する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区分		内容	R7 当初
住宅	**住んでよし しずおか木の家推進事業**	品質の確かな県産材製品を利用した住宅の新築、増改築、リフォームに対して助成 ・対象者：建築主 ・限度額：新築・増改築（4 ㎥以上） 30 万円 → **40 万円（認証材加算 10 万円[拡充]）** リフォーム（10 ㎡以上） 14 万円 → **18 万円（認証材加算４万円[拡充]）**	173,300
非住宅（店舗・事務所・福祉施設等）	**しずおか木使い施設推進事業**	品質の確かな県産材製品を利用した非住宅建築物の木造化、木質化に対して助成 ・対象者：建築主 ・限度額：木造化（10 ㎥以上） 150 万円 → **200 万円（認証材加算 50 万円[拡充]）** 木質化（20 ㎡以上） 100 万円 → **128 万円（認証材加算 28 万円[拡充]）**	16,700
	県産材利用建築物設計支援事業	品質の確かな県産材製品を利用した非住宅木造建築物の設計に対して助成 ・対象者：設計者 ・補助率：1/3 ・限度額：300 万円	10,000
計			200,000

＜参考＞対象建築物の事例

住　宅



非住宅

事業名	「海業」推進事業費助成	予算額	R7	100,000 千円	担当課(室)	水産振興課 (内線 2744)
			R6	100,000 千円		

1　事業目的

水産業を活性化するため、漁協や漁業者を中心とした地域資源の活用による「海業」の振興や水産業者等によるイノベーションの創出を支援する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
イノベーション創出	水産業者等が所得を増やすための取組を支援 ・補 助 率：2/3 以内 ・上 限 額：500 千円/件 **※異業種連携の取組は上限額 1,000 千円/件（拡充）** ・実施手法：県漁業協同組合連合会を通じて支援	86,000
海業スタートアップ支援	漁協を中心とした協業体が行う海業に向けた取組を支援 ・補 助 率：2/3 以内 ・上 限 額：5,000 千円/件 ・実施手法：県漁業協同組合連合会を通じて支援	10,200
静岡県海業推進本部の設置・運営	静岡県海業推進本部による事業者支援 ・構成員：専門家、関連団体、県　ほか	3,800
計		100,000

＜参考＞海業の定義

漁村の人々が、海や漁村に関する地域資源の価値や魅力を活用して所得機会の増大等を図る取組

仁科漁港における海業の展開（公認海釣り場の開設）

事業名	水産資源再生関連事業	予算額	R7	97,200 千円	担当課(室)	水産振興課 (内線 2658) 水産資源課 (内線 2696)
			R6	35,000 千円		

1　事業目的

資源量の減少が著しい水産資源を回復するため、磯焼け対策やアサリの資源回復に向けた取組等を推進する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
伊豆の磯焼け緊急対策事業費（新規）	伊豆半島沿岸域で磯焼け対策を実施 ・高水温でも生育可能なアントクメの種苗生産 ・種苗移植による核藻場の造成 ・移植後の経過観察・維持管理	16,000
浜名湖アサリ資源回復実証プロジェクト事業費（新規）	アサリ資源回復のための総合的な対策を実施 ・稚貝着底の促進と食害防除・移植手法等の検討 ・クロダイによる食害の実態調査 ・稚貝育成装置を用いた人工稚貝の飼育手法の開発	31,200
安倍川沖流沈木撤去工事事業費	シラス漁の操業に影響を及ぼす流沈木の撤去により沿岸漁業の再生を図る ・令和４年台風 15 号の影響で堆積した流沈木の撤去 ・範囲：安倍川沖（32ha）	50,000
計		97,200

事業名	漁港整備関連事業	予算額	R7	2,288,000 千円	担当課(室)	漁港整備課 (内線 2611)
			R6	1,881,000 千円		

1　事業目的

水産資源の持続的利用と水産物の安定的な供給を図るため、国の漁港漁場整備長期計画等に基づき、県営漁港及び市町営漁港等を整備する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区分		内容	R7 当初
補助	県営漁港整備事業費	＜実施箇所＞ 網代、稲取、妻良、戸田、焼津、福田、舞阪の各漁港	1,335,000
	市町営漁港整備事業費	＜実施箇所＞ 初島漁港ほか９漁港	450,000
	農山漁村地域整備交付金事業費 (漁港)	＜実施箇所＞ 戸田漁港海岸ほか３漁港海岸	328,000
	小　計		2,113,000
単独	県単独県営漁港整備事業費	小規模な改良・補修　ほか	169,000
	県単独市町営漁港小規模局部改良事業費助成		6,000
	小　計		175,000
計			2,288,000

事業名	地域振興整備事業建設改良費 ＜企業会計＞	予算額	R7	2,291,401 千円	担当課(室)	企業局地域整備課 (内線 2173)
			R6	1,328,026 千円		

1　事業目的

企業立地の推進のため、市町・企業等の要望に応える工業団地等を整備する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分			内　　容	R7 当初
建設改良費	造成	**牧之原萩間工業用地** (オーダーメード)	・全体事業費：138 億円 ・事 業 期 間：R4～R14 ・規　　模：47ha	**497,549**
		湖西内山工業団地 (セミ・オーダーメード)	・全体事業費：19 億円 ・事 業 期 間：R6～R10 ・規　　模：６ha	**42,800**
		新規用地	新規用地の整備に係る土地購入費、委託費、工事請負費等	**1,676,052**
	調査	工業用地等開発可能性詳細調査費補助金	基本設計や地質調査、用地調査、埋蔵文化財試掘調査等を実施する市町に対して助成 ・補助率：1/2、上限 25,000 千円/地区	**75,000**
		計		**2,291,401**

＜参考＞その他開発に係る補助制度

区　分	内　　容
工業用地等開発可能性基本調査費補助金	造成基本計画の策定、分譲予定価格の算出等を実施する市町に対して助成 ・補助率：1/2、上限 2,500 千円/地区

3　全体スケジュール

区　分	R4	R5	R6	R7	―	R10	―	R14
牧之原萩間工業用地	◀	実施設計、用地買収		▶	造成工事			引渡し ●
湖西内山工業団地			測量・設計 用地買収 ◀	▶	造成工事		引渡し ●	

事業名	予算額		担当課(室)	
脱炭素社会実現関連事業	R7	190,685 千円	環境政策課 (内線 2208)	
	R6	635,231 千円 (２月補正 289,300 千円)		
企業脱炭素化推進事業費	R7	35,200 千円	エネルギー政策課 (内線 2949)	
	R6	47,000 千円		

1　事業目的

脱炭素社会を実現するため、温室効果ガス排出量の多い産業・業務部門や家庭部門の対策を促進する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区分			内容		R7 当初
脱炭素社会実現関連事業(環境政策課)	脱炭素社会実現推進事業費	産業・業務部門	カーボンニュートラル促進補助金(新規)	**中小企業等の省エネ設備等導入支援　ほか** ・補助率等：[大規模削減] 1/2（上限 10,000 千円） [脱炭素スタート] 1/3（上限 2,000 千円） [省エネ診断] 10/10（上限 30 千円）	(R6.2月補正) 289,300
				中小企業等の太陽光発電設備等導入支援 ・補助率等：太陽光発電設備 40 千円/kW（定額） 蓄電池 1/3（上限 53 千円/kWh）	92,600
			しずおかカーボンニュートラル金融コンソーシアムの支援 ・脱炭素経営実践支援の機能強化及び人材育成　ほか		14,000
			中小企業等への脱炭素経営実践支援　ほか ・金融機関等と連携した「プッシュ型」による取組支援		45,980
		家庭部門	地域脱炭素化の実現を担う人材育成 ・大学と連携した若者を対象とするワークショップの開催 温暖化防止対策アプリ「クルポ」の運用　ほか		17,120
		小計			169,700 (R6.2月補正) 289,300
	地球温暖化対策推進事業費		フロン対策の推進 気候変動適応の普及啓発、調査　ほか		7,485
	環境ビジネス・ESG金融普及拡大事業費		ＳＤＧｓ・ＥＳＧセミナー及びビジネスアワードの開催 環境ビジネス養成講座の開催		13,500
	計				190,685
企業脱炭素化推進事業費(エネルギー政策課)			・「企業脱炭素化支援センター」による中小企業の取組支援 ワンストップ相談窓口、人材育成セミナー　ほか ・カーボンクレジットの創出支援・審査費用の支援 補助率等：1/2（上限 100 千円）　ほか		35,200

事業名	鳥獣被害対策関連事業	予算額	R7	524,500 千円	担当課(室)	自然保護課 (内線 3332) 食と農の振興課 (内線 2689)
			R6	539,800 千円		

1　事業目的

自然生態系の保護や農林業被害を軽減するため、野生鳥獣の個体数管理や、被害防止計画に基づく市町の対策への支援等を実施する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
野生鳥獣緊急対策事業費 (自然保護課)	ニホンジカの適正な管理のための捕獲 ・ニホンジカの管理捕獲（目標捕獲頭数 14,060 頭） ・隣接県と連携した広域捕獲の強化（３地域） ・デジタル技術（ＤＸ）を活用した捕獲体制強化	310,000
	ニホンジカのモニタリング調査、担い手育成研修 ・生息密度調査 ・初級者研修　ほか	
南アルプス生態系保全事業費 (自然保護課)	南アルプスにおけるニホンジカの食害対策 ・防鹿柵の設置及び維持管理（５か所）	5,500
鳥獣被害防止総合対策事業費助成 （食と農の振興課）	市町計画に基づく鳥獣被害防止のための取組支援、人材育成 ・有害鳥獣捕獲活動への支援 ・侵入防止柵の設置支援　ほか ・補助率：定額、1/2 以内　ほか	209,000
計		524,500

事業名	再生可能エネルギー創出関連事業	予算額	R7	279,500 千円	担当課(室)	エネルギー政策課 (内線 2949)
			R6	600,668 千円		

1　事業目的

再生可能エネルギーや水素の導入を促進するため、事業者等の再生可能エネルギー導入の取組を支援するとともに、需要と供給の両面から水素の利活用を推進する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区分		内容	R7 当初
再生可能エネルギー導入促進事業費	総合戦略	「エネルギー総合戦略」の中間見直し ・有識者、事業者による協議会の開催	1,800
	太陽光	**次世代太陽電池実装に向けたプラットフォーム構築(新規)** ・次世代太陽電池部会の設置・導入実証 ・県有施設でのモデル的導入（R6～R7 債務）	23,000
	洋上風力（新規）	市町向け検討会 ・本県における洋上風力のあり方の検討	5,000
	小水力・バイオマス	設備導入経費等への助成 ・補助率：1/2（設備導入）　ほか	191,600
	小計		221,400
水素エネルギー利活用推進事業費	燃料電池商用車重点地域指定	水素ステーション整備費助成 ・補助率：1/6 燃料電池商用車購入経費助成 ・補助率：バス 1/3、**トラック 1/2（新規）** **燃料電池商用車燃料費助成（新規）** ・補助単価：200 円/kg	11,800
	山梨県連携（新規）	プラットフォーム構築 ・水素専門コーディネータ設置、テーマ別検討会 新技術開発経費への助成 ・補助率：2/3　ほか 産業振興 ・首都圏展示会（ＦＣ　ＥＸＰＯ）共同出展　ほか	32,600
	その他	**産業用燃料電池車両の導入実証（新規）** ・ＦＣフォークリフトの導入実証 出前教室　ほか	13,700
	小計		58,100
計			279,500

事業名	ふじのくにＣＮＦプロジェクト推進事業費	予算額	R7	72,500 千円	担当課(室)	新産業集積課 (内線 2985)
			R6	69,000 千円		

１　事業目的

脱炭素や循環経済を実現する素材となるCNFを社会実装するため、「ふじのくにＣＮＦ研究開発センター」を拠点として、産学官連携による研究開発を推進する。

２　事業概要　（単位：千円）

区　分	内　　容	R7 当初
静岡大学との連携による研究開発	**研究開発機能の拠点化（新規）** ・全国の優秀な若手研究者の集うセミナーや交流会を開催	21,000
	ふじのくにＣＮＦ寄附講座 ・ＣＮＦ複合樹脂の強度等の向上 ・自動車部品向け材料設計の研究　ほか	
製品開発支援	**オンラインマッチングサイト（新規）** ・セルロース製品の情報発信、ビジネスマッチング	24,500
	ＣＮＦオープンゼミ ・磯貝明東京大学特別教授のプロデュースによるセミナーやワークショップ（５回予定）	
	ふじのくにセルロース循環経済フォーラムの運営 ・コーディネータによる相談対応　ほか	
社会実装	循環経済に向けたビジネスモデル構築のための実証 ・セルロース素材のリサイクル性・経済性の検証 ・実施件数：２件（公募）	27,000
	ふじのくにセルロース循環経済国際展示会の開催 ・時　　期：令和７年 10 月 ・場　　所：富士市 ・出展者数：130 団体程度	
	海外展示会への出展支援（新規） ・循環経済の取組が進む欧州の展示会に県ブースを出展し、県内企業の販路拡大を支援	
計		72,500

＜参考＞ＣＮＦ（セルロースナノファイバー）とは

木材等の植物繊維をナノオーダー（１㎜の百万分の１）にまで微細化することにより得られる新素材。軽量、強度、形成自由度、環境負荷の点で優れた特徴を有する。

事業名	カーボンニュートラルポート関連事業＜特別会計＞	予算額	R7	381,000 千円	担当課(室)	港湾振興課 (内線 3050) 港湾整備課 (内線 3053)
			R6	637,000 千円		

1　事業目的

港湾地域における温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラルポート」を形成するため、脱炭素化の取組を推進する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
バイオマス受入環境整備 (港湾整備課)	発電用燃料受入のための整備 ・場所：御前崎港 ・内容：陸電施設整備	150,000
照明ＬＥＤ化 (港湾整備課)	上屋等の照明のＬＥＤへの更新 ・場所：清水港（ふ頭用地） 田子の浦港（上屋） 御前崎港（上屋、ふ頭用地、荷役機械）	228,000
ＲＯＲＯ船 (港湾振興課)	環境負荷軽減に資するＲＯＲＯ船利活用促進 ・場所：清水港 ・内容：トライアル支援	3,000
計		381,000

事業名	工業用水道事業建設改良費 ＜企業会計＞	予算額	R7	5,177,412 千円	担当課(室)	企業局水道企画課 (内線 2170)
			R6	3,479,882 千円		
	水道事業建設改良費 ＜企業会計＞		R7	5,631,048 千円		
			R6	3,174,900 千円		

1　事業目的

工業用水及び生活用水を安定的に供給するため、水道施設を整備するとともに、ふじさん工業用水道や榛南水道などの事業の抜本的な見直しを進める。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分			内　　容	R7 当初
工業用水道事業建設改良費	ふじさん工業用水道	**経営統合に伴う一体的な運用に向けた施設整備**	新ポンプ場を建設し、旧富士川工水水源の余剰水を効果的に運用 **・新ポンプ場の建設工事（新規）** ・官民連携手法の導入　ほか	3,033,882
		脱炭素化とエネルギー価格高騰リスクへの対応	脱炭素化推進事業に係る交付税措置や補助金を活用し、エネルギー価格高騰リスクに対応 **・太陽光発電設備の導入（新規）** ・省エネ改修（空調、LED）	
		その他	**・塗装塗替工事の一部における錆取レーザー工法の試験導入（新規）**　ほか	
	その他５工業用水道		・省エネ改修（LED）　ほか	2,143,530
	計			5,177,412
水道事業建設改良費	榛南水道	**統合に向けた施設整備工事**	御前崎市と牧之原市への給水を大井川広域水道に一本化 **・連結管整備工事（新規）** （大井川広域水道企業団より受託し実施）	2,421,174
		その他	老朽化した施設の改築　ほか	
	その他２水道		**・寺谷浄水場における AI を用いた薬液注入自動化に向けた設計検討（新規）** **・寺谷浄水場等への相互監視共有システムの整備（新規）**　ほか	3,209,874
	計			5,631,048

＜参考＞その他経営改善に向けた取組（工業用水道、水道共通）

区　分	内　　容
スタートアップ連携による課題解決	スタートアップ等の民間ノウハウや技術を積極的に活用し課題解決に取り組む**「課題解決型ピッチ」の開催（新規）**

事業名	地域外交関連事業	予算額	R7	110,700 千円	担当課(室)	地域外交課 (内線 3308) 企業立地推進課 (内線 2804)
			R6	107,700 千円		

1　事業目的

国際的に存在感のある地域づくりのため、重点国・地域を中心に相互にメリットのある交流を展開し、海外からの活力取り込みを強化する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
地域外交展開事業費 (地域外交課)	基本方針に基づく重点国・地域との交流 ・交流事業の実施 (中国浙江省訪問、日韓知事会議)　ほか	37,700
海外からの活力取り込み推進事業費 (地域外交課)	県内企業支援 ・外国人材と県内企業のマッチング (インド、ネパール)(25 人)　ほか **・海外スタートアップの招へい(新規)** (インド、アメリカ)　ほか	23,500
	プレゼンス向上 **・インド・グジャラート州との連携強化(新規)** グジャラート州首相団の本県初訪問 **・欧州との連携強化(新規)** UCLG(世界都市自治体連合)加盟、総会での本県 PR	9,800
	小　計	33,300
海外経済交流促進事業費 (企業立地推進課)	県内企業の国際化支援 ・現地企業と県内企業のマッチング **・インド・グジャラート州へのビジネスミッション派遣(新規)**　ほか	39,700
計		110,700

事業名	移住・定住促進事業費	予算額	R7	529,000 千円	担当課(室)	くらし・環境部 企画政策課 (内線 3318)
			R6	590,000 千円		

1　事業目的

本県への移住を促進するため、地域の情報発信や受入態勢を強化するとともに、東京圏からの移住者に対して移住・就業支援金を支給する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
情　報　発　信	本県で実現できる多彩なライフスタイルの提案 ・Ｗｅｂサイト「ゆとりすと静岡」、ＳＮＳ **移住母集団の拡大（新規）** ・中京圏・関西圏等へのターゲティング広告 ・移住関心層向けセミナー	529,000
相　談　対　応	全県規模の移住相談会の開催 静岡県移住相談センター（東京）の運営 ・移住相談員２人 広域移住コーディネーターの配置 ・県全体（東・中・西）１人、伊豆地域１人	
受　入　態　勢	ふじのくにに住みかえる推進本部の運営 地域おこし協力隊活動支援 ・隊員向け研修会 **地域おこし協力隊任用・定着支援（新規）** ・市町合同募集セミナー、隊員個別支援	
移住・就業支援金	東京圏からの移住者のうち、就業など一定の要件を満たす者への移住に要する費用の支給 ・支給額 単身の場合　60 万円（定額） 世帯の場合　100 万円（定額） 18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合 100万円/人（加算） ・負担割合 国 1/2、県 1/4、市町 1/4	

事業名	スポーツの成長産業化関連事業	予算額	R7	145,400 千円	担当課(室)	スポーツ政策課 (内線 2504) スポーツ振興課 (内線 3284)
			R6	90,000 千円		

1　事業目的

スポーツによる地域と経済の活性化を図るため、本県の豊富な資源と知見の融合によるスポーツの成長産業化を促進し、静岡発のスポーツビジネスを創出する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
スポーツの成長産業化推進事業費（新規）	**オープンイノベーションによるスポーツビジネスの創出** ・スポーツ･オープン･イノベーション･プラットフォームの構築 ・スタートアップとスポーツチームや企業等のスポーツ資源を結び付けるコーディネーターの設置（１人） **スポーツチームの課題解決を通したビジネス創出** ・アクセラレータープログラム（２件程度） **先端技術×スポーツの実証モデル事業** ・県内スポーツ資源を活用したビジネス創出 ・スポーツ医科学機能の構築に向けた実証 **アスリートのセカンドキャリア支援** ・アスリートのデュアルキャリア研修（３回） ・アスリートを雇用する企業への支援	46,500
スポーツコミッション Shizuoka 推進事業費	**市町と連携した、新たなスポーツツーリズムの展開（新規）** **・ビーチ･マリン、モータースポーツを活用した誘客促進** ・武道ツーリズムの推進、大会・合宿の誘致　　ほか	41,000
地域スポーツ環境づくり推進事業費（新規）	・プロスポーツチームと連携した生涯スポーツの普及啓発 ・既存施設を活用した障害者スポーツセンター機能の整備 **・スポーツ参加効果の検証・プログラム開発（新規）**　ほか	12,200
スポーツ交流推進事業費	・富士山１周サイクルルートの活用促進 ・スポーツチームと連携した地域活性化　ほか	35,700
スポーツまちづくり事業費助成	スポーツを核とした先進的な取組を実施する市町を支援 ・補助率：1/2（上限：4,500 千円）	10,000
計		145,400

事業名	観光関連事業	予算額	R7	2,366,399 千円	担当課(室)	観光政策課ほか (内線 3617)
			R6	2,428,761 千円 (９月補正 38,000 千円)		

１　事業目的

観光交流の拡大により地域経済の好循環を実現するため、上質な体験の提供による観光消費額の拡大を図るとともに、観光産業の基盤強化や観光ＤＸの推進に取り組む。

２　事業概要　　(単位：千円)

区分		内容	R7 当初
上質な体験の提供による観光消費額の拡大	時流を捉えた推し旅推進事業費 (観光振興課)	・温泉・サウナ、ロケ地等の地域資源を活用した誘客 ・アニメ等の集客力のあるコンテンツを活用した誘客 ・交通事業者等による周遊促進の取組への支援　ほか	142,800
	インバウンド推進事業費 (観光振興課)	**・スタートアップとの課題解決プログラム(新規)** **・高付加価値旅行者向け通訳ガイド育成(新規)** ・本県向け旅行商品の造成・販売支援　ほか	205,500
	広域連携による観光誘客推進事業費(新規) (観光振興課)	・中央日本４県など広域連携による誘客促進	18,000
	ナイトタイムコンテンツ活用事業費(新規) (観光振興課)	・インバウンド向けナイトタイムコンテンツ等の商品造成・販売 ・県有文化施設の夜間活用によるコンテンツ造成	38,200
	サブスクリプションサービスによる顧客交流促進事業費(新規) (企画政策課)	・イベント系サブスクを活用したスポーツ・文化・観光施設等の一体的な情報発信、誘客促進	17,400
	その他 (観光政策課・観光振興課)	・駿河湾フェリーの利用促進 ・ガストロノミーツーリズムの推進　ほか	465,328
観光産業の基盤強化	**アクセシブル・ツーリズム推進事業費(新規) (観光政策課)**	・モデル地域におけるユニバーサルMaaSの実証 ・観光施設のバリアフリー化相談窓口の設置	20,000
	高付加価値宿泊施設誘致推進事業費(新規) (観光政策課)	・ワンストップ窓口の設置 ・セールスシートを活用した情報提供・営業活動	6,000
	観光施設整備事業費 (観光政策課)	**・観光施設のバリアフリー化に対する助成(新規)** ・市町等の観光施設整備に対する助成　ほか	1,100,000
	その他 (観光政策課)	・宿泊事業者が行う人手不足対策への助成 ・指定管理　ほか	258,171
観光ＤＸ	観光情報プラットフォーム活用事業費 (観光政策課)	・旅行者の嗜好に合わせたタイムリーな情報発信 ・専門家による市町等へのデータ活用伴走支援	95,000
計			2,366,399

事業名	インバウンド推進関連事業	予算額	R7	368,430 千円	担当課(室)	観光政策課 (内線 3617) 観光振興課 (内線 3637)
			R6	318,860 千円		

1　事業目的

本県へのインバウンド需要の早期回復を図るため、静岡ツーリズムビューロー等と連携し、市場の特色や旅行者ニーズに応じた誘客活動を展開する。

2　事業概要　（単位：千円）

区　分	内　　容	R7 当初
インバウンド推進事業費 (再掲)	**スタートアップとの課題解決プログラム（新規）** ・対　象：県内自治体×スタートアップ ・内　容：スタートアップを活用した実証実験 **高付加価値旅行者向け通訳ガイドの育成（新規）** ・内　容：通訳案内士を対象に研修会を実施　ほか **２次交通改善実証実験（新規）** ・内　容：清水港を結節点とした広域周遊の促進 パッケージツアーを造成・販売する現地旅行会社等への支援 ・対　象：中国、韓国、台湾、東南アジア ・支援額：1,000 円/人（最大 7,000 円/人）	205,500
ガストロノミーツーリズム推進事業費 (海外誘客関係)	インバウンド向け商品造成・販売 ・スタートアップと連携した商品販売拡大 ・富裕層向け高付加価値商品造成	37,200
教育旅行推進事業費 (訪日教育旅行関係)	訪日教育旅行の誘致 ・対　象：中国、台湾 ・内　容：現地説明会やファムトリップの実施　　ほか	23,000
高付加価値宿泊施設誘致推進事業費(新規)(再掲)	外資系高級ホテルの誘致推進 ・ワンストップ窓口の設置 ・セールスシートを活用した情報提供・営業活動　ほか	6,000
ナイトタイムコンテンツ活用事業費(新規)(再掲) (海外誘客関係)	ナイトタイムコンテンツ等の滞在促進商品造成・販売 ・対象：欧米豪の高付加価値旅行者	25,500
誘客推進事業費 (海外誘客関係)	県海外駐在員事務所による観光宣伝活動 ・観光専任職員の配置（ソウル、台湾） ・現地旅行会社への情報提供やセールス活動　　ほか	18,230
誘客推進事業費助成 (海外誘客関係)	静岡ツーリズムビューローの活動支援 ・メディアを通じた情報発信、オンラインセミナーの開催 ・現地観光展、商談会への出展　　ほか	53,000
計		368,430

事業名	ユニバーサルツーリズム推進関連事業	予算額	R7	50,000 千円	担当課(室)	観光政策課 (内線 3617)
			R6	－ 千円		

1　事業目的

高齢者、障害のある人、誰もが安心して旅行を楽しめる観光地域づくりを推進するため、旅行中の移動支援に係る実証や、観光施設のバリアフリー化改修の支援等を行う。

2　事業概要　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
アクセシブル・ツーリズム推進事業費(新規)(再掲)	モデル地域におけるユニバーサル MaaS の実証 ・場　所：２か所程度 ・内　容：観光地域内のバリアフリー情報を掲載したデジタルマップの運用や、介助等の手配を含む交通手段の一括サポート依頼システムの運用、モニターツアーの実施 観光施設のバリアフリー化に係る相談窓口の設置 ・対　象：観光事業者 ・内　容：専門家による相談対応、助言	**20,000**
観光施設整備事業費(観光施設バリアフリー化分)(再掲)	**観光施設のバリアフリー化に対する助成(新規)** ・補助先：市町（政令市を除く）　→　観光事業者 ・補助率：1/2 ・対　象：市町が策定する計画に位置づけられた観光施設のバリアフリー化改修 ・上限額：5,000 千円／施設	**30,000**
計		**50,000**

事業名	空港振興関連事業	予算額	R7	3,232,885 千円 ＜債務負担行為＞ 1,080,000 千円	担当課(室)	空港管理課 (内線 3273) 空港振興課 (内線 3347)
			R6	3,295,761 千円		

1　事業目的

富士山静岡空港の利活用を促進するため、航空路線の拡大及び安定化による利用拡大の取組等を推進する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
就航・海外交流促進事業費 (空港振興課)	国際線新規路線の誘致 グランドハンドリング経費補助　ほか ・補助率 1/3（国際線）	602,000
空港定期便拡充促進事業費 (空港振興課)	富士山静岡空港利用促進協議会が行う利用促進活動に対する支援	203,600
空港周辺地域連携事業費（新規） (空港管理課)	空港の利活用に資する事業を行う地元市町への助成 ・補助率：1/2 ・対　象：空港隣接の２市１町	61,500
空港施設整備事業費 (空港管理課)	滑走路端安全区域の工事（R８完成予定） 空港用化学消防車の更新　ほか ・期　間：R７～R９ ・台　数：３台	1,850,935 [債務負担行為] 1,080,000
空港アクセス向上事業費　ほか (空港管理課・空港振興課)	空港アクセスバスの運行委託　ほか	514,850
計		3,232,885 [債務負担行為] 1,080,000

事業名	防災ＤＸ関連事業	予算額	R7	126,100 千円	担当課(室)	建設政策課ほか (内線 3190)
			R6	76,000 千円		

１　事業目的

防災関連業務の「効率化・省力化・最適化」を図るため、デジタル技術を活用し、公共土木施設の管理・監視等の事前対策や、発災後の早期復旧に向けた取組を実施する。

２　事業概要　（単位：千円）

区分		内容	R7 当初
発災前	高精度測位環境整備 （建設政策課）	人工衛星を利用した電子基準点の設置 ・県内８か所	31,100
	ＡＩ分析によるトンネル点検・交通分析 （道路企画課・道路保全課）	・走行型画像計測技術を活用した３次元点群データの取得及びＡＩを活用した変状箇所の抽出 ・道路の動的データのＡＩ分析	65,000
	津波対策施設の遠隔監視システム(新規) （河川海岸整備課）	津波対策水門・陸閘等の閉鎖状況を「安全」「迅速」「正確」に把握できる通信技術・IoT 技術を活用した遠隔監視システムの構築	10,000
発災後	**遠隔災害支援システム（新規）** （建設政策課）	遠隔地から調査・設計を可能とする災害支援システム及び体制の構築 ・高度な測量技術（３次元点群データ）を利用できるシステムの構築 ・国土交通省や他都県との連携体制づくり	20,000
計			126,100

事業名	インフラメンテナンスデジタル活用推進事業費	予算額	R7	64,000 千円	担当課(室)	建設政策課 (内線 3190)
			R6	15,000 千円		

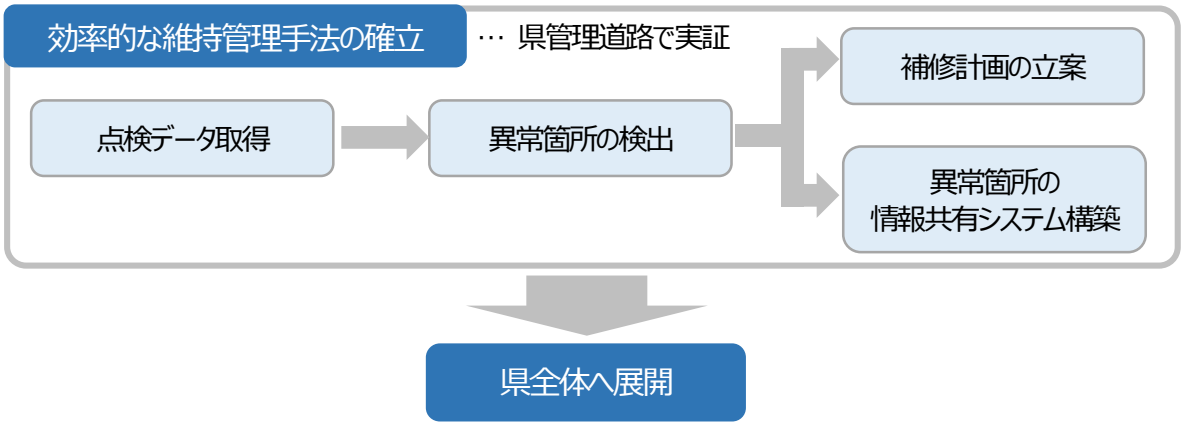
1　事業目的

県土の活力・交流を支える社会インフラのメンテナンス手法を抜本的に見直し、効率化するため、デジタル技術を駆使した維持管理手法を導入する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
道路（舗装）の点検データ取得・解析	デジタル技術を活用した道路点検手法の全県展開 ・R6：下田土木事務所 → R7：県内 12 事務所	54,000
路面性状調査等との連携検討	デジタル技術を活用した道路点検手法と従来の路面性状調査の連携に向けた検討を実施	10,000
計		64,000

＜参考＞事業イメージ



事業名	道路整備関連事業	予算額	R7	17,404,000 千円	担当課(室)	道路整備課 (内線 3017) 道路保全課 (内線 3024)
			R6	23,031,000 千円		

1　事業目的

住民の日常生活の安全性や利便性の向上を図るため、道路を整備する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
公 共	社会資本整備総合交付金事業費（道路） (国)414 号、(主)吉田大東線　ほか	3,446,000
	道路関係国庫補助事業費（一部再掲） (国)473 号、(一)河津下田線　ほか	11,864,000
単 独	県単独道路整備事業費（一部再掲） (主)清水富士宮線、(一)伊東川奈八幡野線　ほか	2,008,000
	重点道路整備事業費 (主)掛川浜岡線　ほか	86,000
計		17,404,000

＜参考＞　主な整備予定箇所

路線名	箇所名	延長	期間	全体 事業費	供用開始時期
(国)414 号 静浦バイパス	伊豆の国市南江間 ～沼津市下香貫	6.9㎞	H6～R19	310 億円	R19

事業名	命と暮らしを守る道路緊急対策事業費(新規)	予算額	R7	2,500,000 千円	担当課(室)	道路整備課 (内線 3017) 道路保全課 (内線 3024)
			R6	― 千円		

1　事業目的

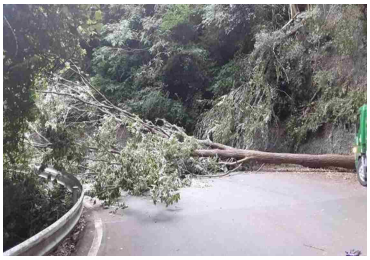
能登半島地震の発生等による新たな課題の顕在化など、防災・減災対策の必要性が増していることから、安全な地域づくりを進めていくため、緊急的な道路事業を実施する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
迅速な避難・円滑な受援につながる道路環境整備	災害発生時の交通混乱を防ぐ道路の円滑化対策や交通マネジメント ・局所的な道路拡幅 ・道路案内の適正化　ほか	1,250,000
安全な避難・帰宅環境を確保する交通安全対策	避難所への安全な避難や帰宅困難者の発生を軽減する安全な移動空間の確保 ・歩行者空間整備 ・自転車通行空間整備　ほか	1,000,000
被害を軽減する適切な施設管理	災害を防止・軽減する道路施設の適切な維持管理や機能向上 ・災害の未然防止（伐木・伐採） ・排水施設の機能向上　ほか	250,000
計		2,500,000

3　事業期間

令和７年度

道路環境整備	交通安全対策	適切な施設管理
		
(局所的な道路拡幅)	(歩行者空間整備（歩道整備))	(災害の未然防止（伐木・伐採))

事業名	港湾整備関連事業 （清水港・田子の浦港・御前崎港）	予算額	R7	8,932,935 千円	担当課（室）	港湾整備課 （内線 3053）
			R6	11,749,088 千円		

1　事業目的

本県の基幹産業であるものづくり産業の国内外における競争力を強化するため、交通ネットワークの拡充と連携した港湾整備を進める。

2　事業概要　　（単位：千円）

区　分	内　　容	R7 当初
清　水　港	清水港新興津地区の整備　ほか ・コンテナターミナルの整備 ・小型船だまりの整備 ・無堤区間の解消に向けた海岸保全施設の整備　ほか	6,558,561
田子の浦港	・効果的な浚渫による航路泊地の保全対策　ほか	1,112,240
御前崎港	・海岸保全施設の整備 ・港湾施設の老朽化対策　ほか	1,262,134
計		8,932,935

事業名	公共ライドシェア等導入支援関連事業	予算額	R7	3,200 千円	担当課(室)	地域交通課 (内線 2852)
			R6	― 千円 (２月補正 10,000 千円)		

１　事業目的

公共ライドシェアの全県展開による交通空白の解消に向け、国の補助制度等を活用した市町の導入に向けた取組等に対する伴走支援及び地域資源の活用可能性調査を行う。

２　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	予　算　額		
			R6.２月	R7 当初
公共ライドシェア等導入支援事業費(新規)	セミナー開催 ・内容：国制度の周知及び先進事例の紹介 ・対象：市町及び事業者等 ・地域：伊豆、東部、中部、西部 ・回数：各１回 アドバイザー派遣 ・内容：地域ごとの個別具体的な課題解決 ・対象：ライドシェア導入に取り組む市町等 ・回数：計 40 回	3,200	―	3,200
多様な地域交通資源活用調査事業費(新規)	・内容：地域の事業者等が持つ車両や運転手などの地域交通資源の活用可能性を調査 ・対象：観光業者等 ・地域：賀茂地域等	10,000	10,000	―
計		13,200	10,000	3,200

事業名	私立学校経常費・私立専修学校等運営費助成	予算額	R7	17,167,699 千円	担当課(室)	私学振興課 (内線 3528)
			R6	17,570,137 千円		

1　事業目的

教育条件や学校経営の健全性を向上させるため、私立学校の経常的経費を助成する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区分		内容	R7 当初
私立学校経常費助成		経常的経費の助成 ・対象校：高校（全日制）42 校 高校（通信制）５校 中学校　27 校 小学校　５校 幼稚園　35 園	16,767,800
私立専修・各種学校運営費助成	経常的経費	経常的経費の助成 ・対象校：専修学校（高等課程）10 校 専修学校（専門・一般課程）45 校 各種学校　４校	387,149
	職業実践専門課程	職業実践専門課程認定校に対する助成 ・対象校：専修学校（専門課程）28 校(85 学科) ・補助額：150 千円/学科	12,750
計			17,167,699

事業名	私立高等学校等授業料減免関連事業	予算額	R7	8,952,199 千円	担当課(室)	私学振興課 (内線 3528)
			R6	9,445,251 千円		

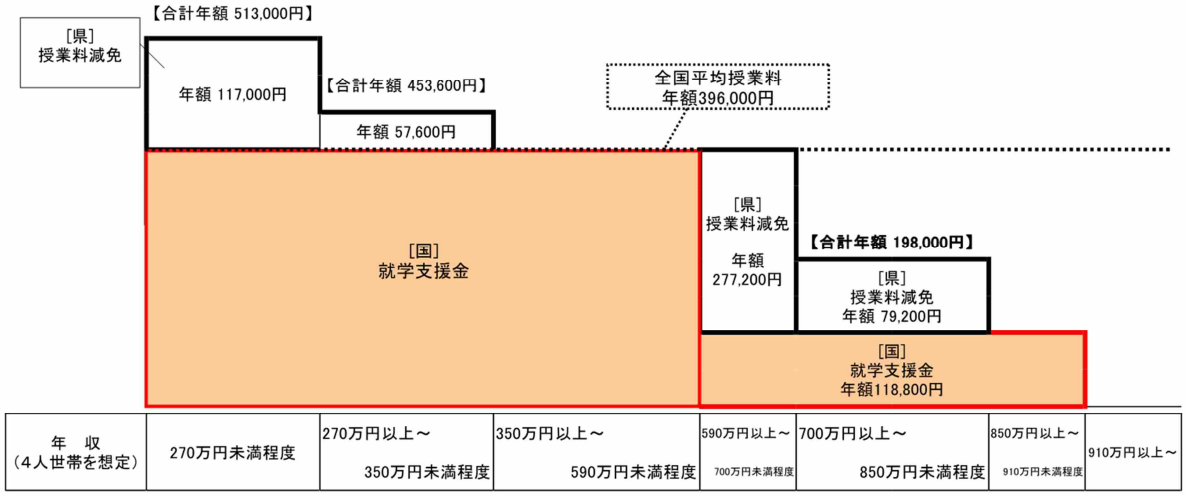
1　事業目的

修学にかかる経済的負担を軽減するため、私立学校の授業料減免への助成等を行う。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分		内　　容	R7 当初
私立高等学校等就学支援金等助成	国制度	・対象校種：高校（全日制・通信制）、専修学校（高等課程・一般課程）、各種学校 ・対　象　者：年収 590 万円未満の世帯 ・減免上限額：年額 396 千円　ほか	7,105,799
私立高等学校授業料減免事業費助成	県単独	・対象校種：高校（全日制） ・対　象　者：年収 850 万円未満の世帯 ・減免上限額：年額 396 千円（～700 万円） 年額 198 千円（700～850 万円）	1,752,000
私立専修学校等授業料減免事業費助成	県単独	・対象校種：専修学校（高等課程）、各種学校、高校（通信制） ・対　象　者：年収 850 万円未満の世帯 ・減免上限額：年額 396 千円（～700 万円） 年額 198 千円（700～850 万円）	94,400
計			8,952,199

＜授業料減免のイメージ＞



事業名	終戦80周年平和祈念事業費 （新規）	予算額	R7	8,200千円	担当課（室）	地域福祉課 （内線3614）
			R6	－千円		

1　事業目的

終戦80周年の節目にあたり、次世代に戦争の記憶と記録を継承するため、若い世代の追悼式参列の促進や語り部活動の映像化など、平和の尊さを継承するための取組を行う。

2　事業概要　（単位：千円）

区　分	内　　容	R7当初
終戦80周年平和祈念式典の開催 ほか	・春季追悼式の規模を拡大して開催 ・記念式典で配布する記念冊子の作成 1,000部	4,990
次世代の追悼式参列促進事業	・戦没者の孫、ひ孫世代への沖縄「静岡の塔」追悼式参列費用の助成	720
戦争の記憶と記録の継承	・戦争体験者（北方領土帰還者を含む）「語り部」が戦争体験を継承する映像等を新たに作成	2,490
計		8,200

事業名	少子化対策関連事業	予算額	R7	607,300 千円	担当課(室)	こども未来課 (内線 2608) こども家庭課 (内線 2532)
			R6	595,279 千円		

1　事業目的

少子化対策を充実・強化するため、地域の実情に応じた結婚、妊娠・出産、子育てまでの「切れ目のない支援」を、市町等と連携して実施する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
ふじのくに少子化突破戦略の新・羅針盤改訂事業費（新規）（こども未来課）	**「ふじのくに少子化突破戦略の新・羅針盤」を改訂** ・各市町の現状分析・要因把握 ・冊子の作成	7,000
ふじのくに出会い応援事業費（こども未来課）	結婚を希望する県民を支援 ・ふじのくに出会いサポートセンターの運営 ・結婚支援コンシェルジュ（２人）の配置 ・ふじのくに結婚応援協議会の運営	37,000
ふじのくに新・少子化突破展開事業費助成（こども未来課）	結婚支援や若者・子育て世代の移住促進などの少子化対策事業を行う市町を支援 ・補 助 率：1/2 ・補助上限：10,000 千円/市町　ほか ・期　　間：R5～R7（３年間）	99,000
ふじのくに少子化対策特別推進事業費（こども未来課）	国の「地域少子化対策重点推進交付金」を活用した市町の結婚新生活支援への助成　ほか ・対　　象：30 市町 ・上　　限：60 万円/世帯　ほか	341,700
しずおかふじさんっこ推進事業費（こども未来課）	子どもを生み育てやすい地域づくりの推進 ・若い世代向け未来へつなぐ気運醸成事業 ・ふじさんっこ子育て優待カード事業　ほか	12,900
その他	・子ども・子育て支援部会等の開催 ・不妊治療費（先進医療）助成　ほか	109,700
計		607,300

事業名	男性育児休業長期取得促進事業費助成(新規)	予算額	R7	24,000 千円	担当課(室)	こども未来課 (内線 2037)
			R6	―		

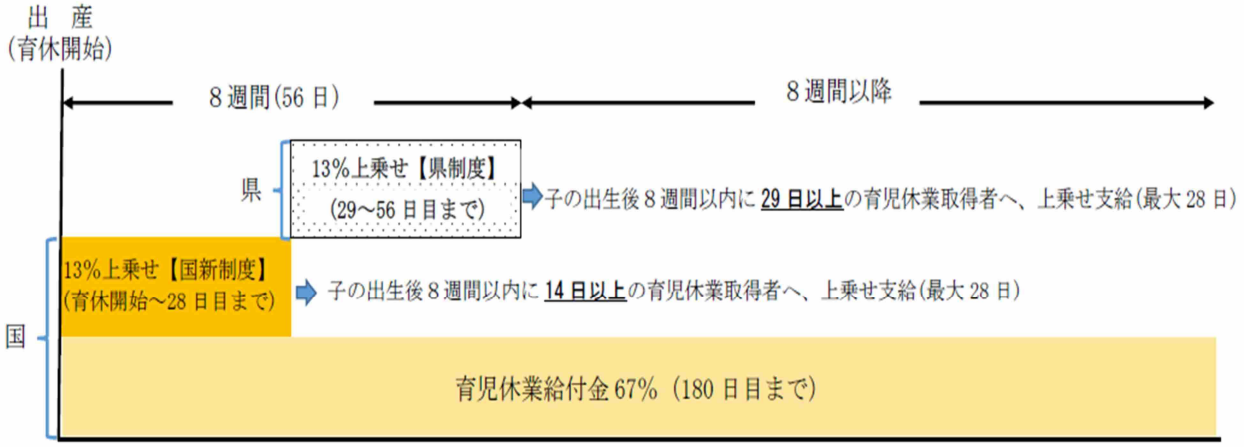
1　事業目的

“共育て”を推進し、子育ての満足度（ウェルビーイング）の向上につなげるため、男性の育児休業取得期間の長期化を図る。

2　事業概要　　（単位：千円）

区　分	内　　容	R7 当初
対 象 者	・中小企業（従業員 300 人以下）の男性労働者 ・雇用保険の被保険者 ・子の出生後８週間以内に、**29 日以上**の育児休業を取得	24,000
対象期間	子の出生後８週間以内に取得した育児休業のうち、**29 日目から 56 日目まで**の日数	
支 給 額	賃金日額の 13%×取得日数（上限 50 千円）	
対象者数	480 人	

＜参考＞制度イメージ（子の出生日から育児休業を取得した場合）



⇒社会保険料の免除などと育児休業給付と合わせて手取り 10 割相当を支援

事業名	こども・若者意見反映推進事業費	予算額	R7	12,400 千円	担当課(室)	こども未来課 (内線 2037)
			R6	14,000 千円		

1　事業目的

こども・若者の意見を施策に反映するため、オンラインプラットフォーム「こえのもりしずおか」を庁内及び市町へ展開し、幅広く意見を聴取する。

2　事業概要　（単位：千円）

区　分	内　　容	R7 当初
「こえのもりしずおか」の運営	利用料、運用支援費（県分）	3,156
	利用料、運用支援費（市町分）	8,678
こども・若者施策提案事業（新規）	「こえのもりしずおか」を活用して、こども・若者の提案を募集し、関係機関が同席する発表会を開催	566
計		12,400

＜参考＞「こえのもりしずおか」会員登録状況（令和７年１月 15 日時点）

（単位：人）

区分	小学生 (低学年)	小学生 (高学年)	中学生	高校生	大学生 専門学生	その他 29 歳以下 の若者	計
登録者数	259	759	412	184	36	67	1,717

事業名	子育て支援関連事業	予算額	R7	9,837,187 千円	担当課(室)	こども未来課 (内線 3485) こども家庭課 (内線 2532)
			R6	10,434,089 千円		

1　事業目的

子育てに係る経済的負担を軽減するため、子育て世帯への給付等を行う。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
児童手当給付費負担金 (こども未来課)	児童手当法に基づく児童手当給付費の負担 ・対　象：高校生年代までの国内に住所を有する児童 (18 歳到達後の最初の年度末まで) ・支給額：第１子、第２子　１万５千円又は１万円 第３子以降　　３万円	6,700,000
妊婦のための支援給付事業費助成 (こども家庭課)	妊婦のための支援給付金（R６遡及分） ・妊婦等に対して経済的支援（妊娠届出時５万円相当、出生届出時５万円相当）を行う市町に対する助成	55,700
児童扶養手当給付費 (こども家庭課)	児童扶養手当法に基づく児童扶養手当の支給 ※町居住者のみ（市居住者については各市が対応）	628,000
放課後児童支援員等資質向上研修事業費 (こども未来課)	放課後児童支援員の認定研修 ・回数：３回（東部・中部・西部各１回） ・人数：550 人 放課後児童クラブ従事者の資質向上研修 ・聴講研修（３回） ・放課後児童クラブへのアドバイザー派遣（30 か所）	7,287
入院中のこどもの家族の付添い等に関する環境改善事業費 (新規) (こども家庭課)	こどもや家族が安心して入院することができる環境改善に係る費用を助成 ・家族休息用スペース修繕：7,500 千円×１機関 ・家族利用の簡易ベッド等購入：250 千円×７機関	9,200
その他	・放課後児童クラブの運営費等への助成 ・放課後児童クラブの整備	2,437,000
計		9,837,187

事業名	保育推進関連事業	予算額	R7	23,283,271 千円	担当課(室)	こども未来課 (内線 2924)
			R6	21,783,133 千円		

1　事業目的

仕事と子育ての両立を推進するため、保育所等の運営費を負担するとともに、保育人材の確保・定着や負担軽減を図るため、保育現場の環境改善等を促進する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区分		内容	R7 当初
子ども・子育て支援給付費負担金		保育所の運営費等を一部負担 **・保育士配置の改善** **（1歳児　6：1→5：1）**	21,784,000
保育対策等促進事業費助成	医療的ケア児保育支援事業 (再掲)	看護師や医療的ケア児保育支援者等の配置 ・19 施設 医療的ケア児への対応に関する研修 ・7施設	736,600
	病児保育事業	市町が実施する病児保育施設の運営費を支援 ・114 施設	
	その他	保育環境改善等事業、保育体制強化事業、 産休等代替職員の雇用　ほか	
多様な保育推進事業費助成		乳幼児保育事業等への助成 ・447 施設	696,000
保育魅力発信事業費 （新規）		保育士養成施設等と連携した出前講座を開催 ・対 象 者：小、中、高校生 ・講 座 数：30 講座 高校生に対し進学・就職前に保育の職場体験を開催 ・対象者数：300 人	7,600
保育士等確保対策事業費		就職支援、潜在保育士の現場復帰支援研修の実施、 保育士のための相談支援　ほか	17,207
保育士等キャリアアップ研修事業費		リーダー的役割を担う保育士の養成 ・内　　容：7分野（乳幼児、マネジメントほか） ・実施方法：集合型研修、ｅラーニング	32,000
働きやすい保育の環境向上事業費		保育所等に対する勤務環境向上・ＩＣＴ活用に係る巡回支援 ・対象施設：20 施設 生涯働ける魅力ある職場づくりのための意見交換会 ・回　　数：3回（東部・中部・西部各1回）	9,864
計			23,283,271

事業名	要保護・要支援等児童対策関連事業	予算額	R7	301,059 千円	担当課(室)	こども家庭課 (内線 3760)
			R6	257,523 千円		

1　事業目的

社会的養護に係るこどもの権利擁護の強化を行うとともに、児童虐待事案に迅速に対応するため、児童相談所を中心とした児童虐待防止に向けた取組等を推進する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
こどもの権利擁護環境整備事業費	児童養護施設や里親の元で暮らす児童の権利擁護に関する環境の整備 ・意見表明等支援員による施設等の訪問 ・こどもからの意見聴取 ・こどもからの申し立てに応じた調査、審議	13,700
児童虐待防止対策事業費	児童相談所を中心とした関係機関のネットワークによる児童虐待防止対策 ・法的対応を強化するための弁護士の配置（４人） ・家族再統合に向けた精神科医等による保護者等へのカウンセリング	51,844
児童養護施設等体制強化事業費助成	**育児相談対応職員の配置（新規）** ・施設数：２施設 **医療機関との連絡・調整職員の配置（新規）** ・施設数：５施設 **障害等を有するこどもの受入調整職員の配置（新規）** ・施設数：２施設 児童指導員等となる人材確保、夜間業務等の負担軽減	82,200
被措置児童等支援事業費	**児童養護施設や里親の元で暮らす児童の処遇向上(拡充)** ・対象者：児童養護施設等に入所している高校１～３年生 ・補助額：児童１人当たり通塾費 15～20 千円/月 **児童養護施設等に入所する児童の地域活動参加支援(拡充)　地域活動参加費　1.5 千円→３千円/年**	22,500
ヤングケアラー支援体制構築事業費	ヤングケアラーの早期発見・支援の推進 ・アドバイザー派遣による市町への助言等 ・ピアサポート団体による相談支援活動　ほか	18,000
その他	・社会的養護経験者の相互交流の場を設置（３か所）、自立に向けた生活相談、就労相談の実施　ほか	112,815
計		301,059

事業名	こどもの貧困対策関連事業	予算額	R7	55,114 千円	担当課(室)	こども家庭課 (内線 2365) 地域福祉課 (内線 2326)
			R6	53,916 千円		

1　事業目的

こどもの貧困の連鎖を解消するため、こどもの居場所づくりや生活困窮世帯等のこどもに対する学びの場の提供等を行う。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容		R7 当初
ふじのくに型学びの心育成支援事業費（地域福祉課）	・子ども健全育成支援員の配置（賀茂１人、東部１人） ・通所型及び合宿型の「学びの場」の提供 ・実学体験、進学支援、社会体験などの「キャリア形成の場」の提供		30,814
こどもの居場所応援事業費助成（こども家庭課）	こどもの居場所応援基金事業費助成	県社会福祉協議会が設置した基金（県への寄附金が原資）を活用し、団体に助成 ・対 象 者：こどもの居場所づくり団体等 ・補 助 率：10/10 ・補 助 額：100 千円以内/団体 ・対象経費：運営費（人件費を除く） **夏休み期間中のこども食堂の開催促進（新規）** ・対 象 者：年間 12 回以上開催し、そのうち夏休み期間中に６回以上開催するこども食堂 ・補 助 額：200 千円以内/団体	13,000
	クラウドファンディング型事業費助成	こどもの居場所づくりを目的としたプロジェクトに助成 ・補 助 率：10/10 ※ふるさと納税等の寄附額を財源とする	11,300
	小　　計		24,300
計			55,114

事業名	ひとり親家庭対策総合支援事業費	予算額	R7	62,300 千円	担当課(室)	こども家庭課 (内線 2307)
			R6	53,670 千円		

1　事業目的

ひとり親家庭等の自立促進と生活の安定のため、養育費の取決めに要する費用の補助、安心・安全な親子交流に向けた支援等を実施する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
養育費取決支援金（新規）	・対 象 者：ひとり親で養育費取決め対象児童の親権者かつ現に当該児童を監護している者 ・対象経費： ①公正証書による養育費の取決めに要する公証人手数料 ②家庭裁判所への養育費に関する調停申立て等に要する費用 ・補 助 額： ①上限 43 千円/人 ②上限 76 千円/人	4,522
親子交流支援（新規）	・対 象 者：父母間で親子交流の取決めがあり、双方が親子交流の実施に関する支援の利用に合意している者 ・支援内容：交流の際の父母間の連絡調整、こどもの引き渡しや付添い等	403
ひとり親サポートセンター運営費ほか	・ひとり親サポートセンター運営費 ・母子・父子自立支援プログラム策定事業 ・母子家庭等自立支援給付金事業 ・ひとり親日常生活支援事業 ・ひとり親家庭子育てサポート事業 ・ひとり親家庭再チャレンジ高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 ・こどものための再出発応援事業（親支援講座）	57,375
計		62,300

事業名	県立学校施設整備・老朽化対策等関連事業	予算額	R7	17,219,000 千円	担当課(室)	教育施設課 (内線 3235)
			R6	15,990,000 千円		

1　事業目的

県立学校の教育環境を充実させるため、新たな学校の整備、老朽化に伴う建替え、トイレの洋式化・乾式化改修を行う。

2　事業概要　　(単位：千円)

区分			内容	R7 当初
県立学校等施設整備事業費	特別支援学校	するが視覚総合特別支援学校（R8.4 月開校）	建築工事　ほか	2,633,964
		中東遠・浜松地区新特別支援学校（R9.4 月開校）	建築工事　ほか	
		浜松特別支援学校江之島分校（R8.4 月開校）	改修工事	
		その他	仮設校舎リース料	
	高等学校	焼津水産高等学校小型、大型実習船	設計委託　ほか	955,052
		その他	ＰＦＩサービス購入料	
	ふじのくに中学校磐田本校		設計委託・改修工事	8,984
	小　計			3,598,000
県立学校等長寿命化事業費	老朽改築・大規模改修	焼津水産、沼津商業、藤枝東、島田、富士宮東、富士宮北、清水西、焼津中央、浜松工業、静岡東、浜松南、沼津東高等学校、静岡北特別支援学校 <R 元~R5 着手>	建築工事　ほか	10,178,440
	長寿命化計画策定（新規）　ほか		学校施設長寿命化指針の見直し　ほか	28,560
	小　計			10,207,000
県立学校等修繕費			経常的修繕、大規模修繕　ほか	2,956,000
県立学校施設魅力向上事業費			トイレ洋式化・乾式化改修	458,000
計				17,219,000

事業名	児童・生徒サポート関連事業	予算額	R7	605,833 千円	担当課(室)	義務教育課 (内線 3140) 高校教育課 (内線 3110) 私学振興課 (内線 3528)
			R6	550,104 千円		

1　事業目的

いじめや不登校等の早期解決を図るため、児童生徒等へのきめ細やかな相談支援を実施する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
ハートフルサポート充実事業費 (義務教育課)	心理・福祉の専門家の配置　ほか ・対　象：公立小中学校及び特別支援学校 ・配　置：スクールカウンセラー　337人工 スクールソーシャルワーカー　61人工	410,500
きめ細かな生徒支援充実事業費 (スクールカウンセラー等配置分) (高校教育課)	心理・福祉の専門家の配置　ほか ・対　象：県立高校 ・配　置：スクールカウンセラー　35人工 スクールソーシャルワーカー　11人工	55,694
不登校対策推進事業費 (義務教育課)	フリースクール運営費に対する助成 ・対　象：県内所在の民間フリースクール　30 団体 ・補助率：1/2（上限 1,000 千円/団体）	71,500
	校内教育支援センターへの支援員配置に対する助成（新規） ・対　象：12 市町 ・補助率：2/3	
バーチャルスクール推進事業費 (義務教育課)	メタバースを活用したオンラインでの学びを提供する「バーチャルスクール」の運用 ・対　象：不登校児童生徒等 ・内　容：バーチャル体験、オンライン学習　ほか	38,839
生徒指導等推進事業費 (高校)(高校教育課)	いじめ問題等対策連絡協議会の運営　ほか	5,900
私立学校サポートスタッフ配置等事業費助成 (スクールカウンセラー等配置分) (私学振興課)	スクールカウンセラー等を配置する学校に対する助成 ・対　象：私立小中高校及び特別支援学校（77校） ・補助率：10/10（上限600千円/校）	23,400
計		605,833

事業名	きめ細やかな小１少人数支援充実事業費(新規)	予算額	R7	50,300 千円	担当課(室)	義務教育課 (内線 3140)
			R6	― 千円		

１　事業目的

幼児教育と小学校教育の違いに対する戸惑い等により、学習や生活に支障をきたす、いわゆる「小１ギャップ」を解消するため、支援員を配置する。

２　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
支 援 員 配 置	小学校１年生に対するよりきめ細やかな支援を行う 支援員の配置 ・対象校：31 人以上の学級を有する学校（R7：58 校） ・配置数：80 人 ・時　間：15 時間/週	50,300

＜参考＞小１ギャップ

区　分	内　　容
状　態	小学校生活に馴染めない状態が継続すること ・授業中、席についていることができない、集団行動がとれない、 先生の話を聞けない、指示に従うことができない
原　因	保育園や幼稚園とのギャップ ・勉強中心に変化、１学級あたりの人数の増、集団生活　ほか 家庭でのストレス ・せきたてるような言葉、一方的な指示　ほか

事業名	教職員の働き方改革関連事業	予算額	R7	777,000 千円	担当課(室)	教育総務課ほか (内線 3675)
			R6	731,000 千円		

1　事業目的

教職員の働き方改革を推進するため、新たに、ＡＩ活用による特別支援教育の指導プロセスの効率化や、県立学校における総務事務の集中処理組織の設置準備等を進める。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分		内　　容	R7 当初
スクール・サポート・スタッフ配置事業費 (義務教育課)		印刷・配布準備や採点業務補助等を行うスクール・サポート・スタッフの配置 ・公立小中学校 460 校 ・20 時間/週	535,000
ＡＩ活用による特別支援教育指導プロセス変革事業費 (新規)(特別支援教育課)		特別支援教育に関する教育データ等を集約したＡＩアシストツールの開発及び活用の試行 ・対　　象：特別支援学校教諭 1,000 人	12,000
中学校の持続可能な部活動推進事業費 (健康体育課)		市町における地域移行等の実証事業　ほか ・内　　容：指導者の確保や運営団体の整備等 ・運 動 部：10 市町 ・文 化 部：８市町	52,300
部活動指導員育成配置事業費 (健康体育課)	県立高等学校	部活動指導員の配置（102 人）	124,400
	市町立中学校	部活動指導員を配置する市町に対して助成 ・補 助 率：2/3 ・指 導 員：214 人	
教育総務事務集約化推進事業費 (新規)(教育総務課)		全校実施（R8）に向けた先行実施及び環境整備 ・対 象 校：３校 ・対象人数：150 人（うち教職員 130 人） ・備品整備：書庫、ロッカー、ＳＤＯパソコン　ほか	41,500
私立学校サポートスタッフ配置等事業費助成 (学習指導員等配置分) (私学振興課)		私立小中高校及び特別支援学校（77 校）への配置 ・補習授業等を行う学習指導員、学習プリントの準備や来客・電話対応などを行うスクール・サポート・スタッフ等の配置 ・補 助 率：10/10（上限 900 千円/校）　ほか	11,800
計			777,000

事業名	魅力ある高等学校づくり関連事業	予算額	R7	229,600 千円	担当課(室)	高校教育課 (内線 3110)
			R6	216,500 千円		

1　事業目的

県立高校の魅力化・特色化のため、「行きたい学校」づくりに向けた取組や国際バカロレア教育（ＩＢ）導入に向けた準備を進める。

また、小規模校の授業内容充実のため、遠隔授業の配信機能を集中化した「遠隔授業配信センター」を設置する。

2　事業概要　（単位：千円）

区　分	内　　容		R7 当初
「行きたい学校づくり」推進事業費	新しい学びの　創　出	「静岡県立高等学校の在り方に関する基本方針」を具現化するための取組 ＜テーマ＞ ・ＩＣＴ活用による授業方法の転換 ・大学や企業等との連続性があるカリキュラム等の構築 ・探究活動の推進 ・高校と特別支援学校分校との共同学習 ＜対象校＞ ・20 校程度	60,000
	県立高校の魅力発信等	ふじのくにＥＸＰＯ（探究学習の成果発表会等）の開催 ・人数：3,000 人 探究オンラインプラットフォーム運営 ・探究学習関係者のオンライン上の場	
国際バカロレア教育導入推進事業費	プレディプロマプログラムの実施 認定に向けた手続きや施設整備（ふじのくに国際高校） ・ＩＢ機構による認定へ向けた準備（R8 導入予定） ・施設整備（ＩＢ棟、生活館等）　ほか		157,500
センター配信型遠隔教育推進事業費	単位認定を伴う配信授業 ・モデル４校（稲取、松崎、土肥（分）、佐久間（分）） 遠隔教育実施に必要な機器整備や計画実施		12,100
計			229,600

事業名	県立中央図書館関連事業	予算額	R7	911,900 千円	担当課(室)	新図書館整備課 (内線 3676)
			R6	911,700 千円		

1　事業目的

県立中央図書館の全館移転整備を行うとともに、図書資料の充実を図る。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
新県立中央図書館整備事業費	全館移転整備 ・建築工事 ・埋蔵文化財発掘調査　ほか	782,328
	ＩＣタグ貼付（新規） ・県立中央図書館資料へのＩＣタグ貼付	28,812
	新サービス用図書購入（約 5,500 冊） ・児童書、ティーンズ向け図書等購入	13,860
	小　計	825,000
県立中央図書館資料充実費	県立中央図書館の資料・サービスの充実 ・電子書籍や専門図書、地域資料等の購入 ・現在保有する貴重書の補修	86,900
計		911,900

＜参考１＞施設の概要

区　分	現　施　設	新　施　設
所　在　地	静岡市駿河区谷田	静岡市駿河区東静岡
完成年度	昭和 43 年度	令和 10 年度(予定)
延床面積	8,817 ㎡	約 20,000 ㎡

＜参考２＞完成イメージ

・外観

・内観（児童図書コーナー）

事業名	静岡県公立学校情報通信機器整備関連事業	予算額	R7	7,227,976 千円	担当課(室)	教育ＤＸ推進課 (内線 3239)
			R6	169,600 千円 (２月補正 81,918 千円)		

１　事業目的

「静岡県公立学校情報通信機器整備基金」を活用し、ＧＩＧＡスクール構想で整備した１人１台端末等の計画的な更新等を行う。

２　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	予　算　額		
			R6.2 月	R7 当初
公立学校情報通信機器整備事業費助成	市町整備分の補助金交付 (28 市町、２学校組合) ・補助基準額：55 千円/台 ・補　助　率：2/3 整備機器の共通仕様書の作成 ほか	7,309,518	81,918	7,227,600
静岡県学校情報化推進事業費 (公立学校情報通信機器整備分)	障害に応じた入出力支援装置の整備 ・対象：特別支援学校 ・機器：入力操作に係る装置 ほか	376	―	376
計		7,309,894	81,918	7,227,976

＜静岡県公立学校情報通信機器整備基金＞　　(単位：千円)

区　分	R5 年度末基金残高	R6 年間		R7 当初		R7 年度末基金残高
		積立	取崩	積立	取崩	
金額	2,265,000	5,610,000	252,109	―	7,227,976	394,915

事業名	介護人材確保関連事業	予算額	R7	768,300 千円	担当課(室)	介護保険課 (内線 2314)
			R6	603,114 千円		

1　事業目的

県内の介護人材不足に対応するため、訪問介護事業所の人材確保、外国人介護人材の確保、介護事業所の生産性向上など、新規就業・定着を総合的に推進する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分		内　　容	R7 当初
介護人材育成事業費		未資格者と介護施設等のマッチング（120 人）	141,800
		介護サポーター就業支援の取組に係る市町への助成（新規） ・上限額：300 千円／市町	
外国人介護人材確保総合対策事業費	国際介護人材サポートセンター	外国人介護人材の確保と定着を一体的に支援 **・オンライン面接会の開催（新規）** ・雇用や生活等のワンストップ相談窓口	108,400
	外国人向け介護職員実務者研修(新規)	**外国人介護職員向け介護職員実務者研修** ・回数：３講座	
	外国人介護人材獲得強化事業(新規)	**海外における採用活動に係る介護事業所への経費の助成** ・上限額：500 千円／法人	
	その他	留学生に学費等を支援する介護事業所への助成　ほか	
訪問介護等サービス提供体制確保支援事業費（新規）		**訪問介護事業所の人材確保及び経営改善に係る経費の助成**　ほか	4,000
介護事業所業務革新推進事業費		**介護生産性向上総合相談センターの設置（新規）** ・介護事業所の生産性向上の取組をワンストップで支援 ・ケアプランデータ連携システムとケアプラン作成支援 AI 導入の支援（モデル地域：２か所） ほか	17,400
介護分野ＩＣＴ化等事業費助成		介護ロボット、ＩＣＴ機器の導入費の助成 ・補助率：3/4	483,300
介護支援専門員水準向上事業費		**潜在介護支援専門員の研修受講費用の助成（新規）** ・補助率：1/3	13,400
		介護支援専門員リーダー養成研修、労働環境改善セミナー　ほか	
		計	768,300

事業名	介護施設整備関連事業	予算額	R7	2,802,700 千円	担当課(室)	介護保険課 (内線 2862)
			R6	1,701,033 千円		

1　事業目的

介護が必要になっても、住み慣れた居宅や地域での生活を継続するため、高齢者介護施設の整備等に対して支援する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
介護保険関連施設整備事業費助成	広域型施設の整備　１施設 (特別養護老人ホーム)	2,724,192
	広域型施設の大規模修繕　19施設 (特別養護老人ホーム　ほか)	
	地域密着型施設等の整備　13施設 (認知症高齢者グループホーム　ほか)	
	施設開設準備経費　21施設 (認知症高齢者グループホーム　ほか)	
	多床室のユニット化改修等　２施設 (特別養護老人ホーム)	
	介護職員の宿舎整備　３施設	
	訪問看護ステーションの設置促進　28 施設	
介護施設等自家発電設備等整備事業費助成	非常用自家発電設備の整備　３施設 (介護老人保健施設　ほか)	78,508
	水害対策改修　１施設 (介護医療院)	
計		2,802,700

事業名	聴覚障害児等支援関連事業	予算額	R7	222,905 千円	担当課(室)	こども家庭課 (内線 3309) 障害福祉課 (内線 3319)
			R6	129,678 千円		

1　事業目的

新生児の聴覚障害を早期に発見し、切れ目のない支援を提供するため、スクリーニング検査から聴覚障害の診断後に至るまでの一貫した支援体制を構築する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
聴覚障害児の療育モデル事業費（こども家庭課）	海外の先進的な療育手法を取り入れた新たな療育体制パイロットモデルの構築 ・内容：シェパードセンタースタッフの直接指導による療育実践、機器整備　ほか ・支援対象児：10人 ・期間：R6～R9 ・実施主体：県立総合病院	160,000
新生児聴覚検査機器整備事業費助成（こども家庭課）	聴覚スクリーニング検査機器整備費用の助成 ・補助率：10/10 ・上限額：2,400 千円/機関 ・補助対象：新規整備、老朽機器の更新	26,400
新生児聴覚スクリーニング検査フォローアップ事業費（こども家庭課）	検査機関への技術支援、管理 ・検査結果の集約、分析 ・研修会の開催　ほか 言語聴覚士の派遣 ・東部、西部地区の医療機関、静岡聴覚特別支援学校各１人	17,427
聴覚障害児支援体制整備事業費（こども家庭課）	聴覚障害の診断を受けた児童への支援 ・児童、保護者への個別相談対応、療育支援 ・巡回相談 ・市町保健師等への研修会　ほか	15,000
聴覚障害児等療育支援事業費（障害福祉課）	聴覚障害児及びその家族への支援 ・ピアカウンセラーの養成・派遣 ・親子手話教室の開催　ほか	4,078
計		222,905

事業名	旧優生保護法一時金支給等事務費	予算額	R7	17,348 千円	担当課(室)	こども家庭課 (内線 2365)
			R6	8,893 千円		

1　事業目的

旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた方に対する国からの一時金等の支給のため、制度の周知、相談・受付、調査等を行う。

2　事業概要（実施主体：県）　（単位：千円）

区　分	内　　容	R7 当初
制 度 周 知	一時金及び新たな補償金の支給について、医療機関、障害者支援施設、介護保険事業所、障害者団体等を通じて対象者に周知	4,160
相談・受付・　調　査	・補償金等支給請求の受付及び記録調査 ・専用ダイヤル等による相談 ・専門相談員の配置（２人） ・医療機関等への調査	13,188
計		17,348

＜参考：支給対象者及び支給額（実施主体：国）＞

区　　分	対　　象	支 給 額
一時金の支給（継続）	旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた本人で生存している方	320 万円
補償金の支給（新規）	旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた本人又は特定配偶者 ※本人又は特定配偶者が死亡している場合はその遺族(配偶者、子、父母、孫、祖父母、兄弟姉妹、曽孫又は甥姪)	本人 1,500 万円 特定配偶者 500 万円
人工妊娠中絶一時金の支給（新規）	旧優生保護法に基づく人工妊娠中絶等を受けた本人で生存している方	200 万円

事業名	障害者総合支援法関連事業	予算額	R7	20,827,584 千円	担当課(室)	障害者政策課 (内線 3599) 障害福祉課 (内線 3319)
			R6	19,204,438 千円		

1　事業目的

障害のある人の自立した生活を支援するため、障害福祉サービスの給付等を行う。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
障害者自立支援給付費負担金 (障害福祉課)	介護給付費、訓練等給付費及び相談支援給付費等の費用の一部を負担 (負担率：国 1/2、県 1/4、市町 1/4)	20,140,000
障害者地域生活支援事業費 (障害福祉課)	障害のある人の地域生活を支援 県事業（負担率：国 1/2、県 1/2) ・専門性の高い相談支援 ・手話通訳者等の養成研修　ほか 市町事業（負担率：国 1/2、県 1/4、市町 1/4) ・相談支援事業 ・日常生活用具給付等事業　ほか	667,200
障害者総合支援法施行運営費 (障害者政策課)	障害者総合支援法等の円滑な施行 ・障害者プラン策定経費 ・障害者施策推進協議会開催経費　ほか	20,384
計		20,827,584

事業名	障害者施設等整備関連事業	予算額	R7	293,700 千円	担当課(室)	障害者政策課 (内線 3619)
			R6	403,200 千円		

1　事業目的

障害のある人の福祉を向上するため、障害者支援施設等を整備する社会福祉法人等に対して助成する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
障害者施設等整備費助成	障害者支援施設等の整備に対する助成 ・対象整備：新築、改築、大規模修繕　ほか ・補 助 率：国 1/2、県 1/4	279,700
重度障害者対応グループホーム整備事業費助成	重度障害者を受け入れるグループホームの整備に対する助成 ・対象整備：新築、改築、大規模修繕　ほか ・補 助 率：県 2/3	14,000
計		293,700

事業名	障害者就労総合支援関連事業	予算額	R7	121,800 千円	担当課(室)	障害者政策課 (内線 3619)
			R6	128,400 千円		
	工賃向上会計処理支援事業費 (新規)	予算額	R7	5,400 千円		
			R6	－ 千円		

1　事業目的

障害のある人が働きながら住み慣れた地域で暮らすことのできる共生社会を実現するため、障害のある人の工賃向上及び一般就労を支援する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
障害者働く幸せ創出事業費	障害のある人の働くことに関する総合的支援 ・障害者働く幸せ創出センターの運営 ・企業等の発注仲介、福産品販売常設店運営	55,400
ふじのくに福産品応援事業費	継続的な購入を促進 ・福産品購入企業等の認定制度 ・一人一品運動協力隊の企業等への展開 ・福産品ブランド化 ・県民向け普及啓発（販売促進フェア２回）	5,300
生産活動パワーアップ支援事業費	障害福祉事業所の供給能力向上を支援 ・研修（９回） ・専門家派遣（72 回） ・共同生産体制の構築 ・生産設備導入費用の助成	8,400
農福連携による工賃向上支援事業費	施設外就労等のマッチング支援 ・ワンストップ窓口の運営 農業分野での職域拡大を支援 ・農業技術指導 ・マルシェの開催　ほか	22,700
就労継続支援Ａ型事業所の経営改善モデル事業費助成(新規)	直近の生産活動収支が赤字である就労継続支援Ａ型事業所に対して、生産活動の経営改善に要する経費を助成 ・補助率：10/10、２か所	30,000
計		121,800
工賃向上会計処理支援事業費(新規)	会計基準に基づく会計処理研修会及び工賃向上計画策定研修会の開催　ほか ・６回/年	5,400

事業名	医療的ケア児等支援関連事業	予算額	R7	105,367 千円	担当課(室)	障害福祉課 (内線 3319) 特別支援教育課 (内線 2090) こども未来課 (内線 2928)
			R6	126,808 千円		

1　事業目的

医療的ケア児等が地域で安心して生活するため、医療的ケア児等支援センターを運営するとともに、学校や保育所等における支援体制を整備する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区分		内容	R7 当初
医療的ケア児等総合支援事業費 (障害福祉課)	支援体制の整備	医療的ケア児等支援センターの運営 ・相談スタッフ２人配置 ・地域の支援体制の強化のため、スーパーバイザーを配置	25,300
	その他	人材の育成、広報、関係機関との連携　ほか	
県立学校医療的ケア児就学支援事業費 (特別支援教育課)	訪問看護師	訪問看護師が必要な医療的ケアを行うことで医療的ケア児の学びの機会を保証 ・県立学校の医療的ケア児を対象 ・在校時支援と通学支援	22,400
	学校看護師	医療的ケアを実施する特別支援学校に学校看護師を配置	81 人 (定数措置)
保育対策等促進事業費助成（うち医療的ケア児分） (こども未来課)		看護師等を保育所等に配置する市町の支援 ・富士宮市、伊東市、島田市、富士市、磐田市、掛川市、藤枝市、袋井市、裾野市、長泉町	57,667
計			105,367

事業名	自殺対策関連事業	予算額	R7	131,600 千円	担当課(室)	障害福祉課 (内線 2920)
			R6	151,200 千円		

1　事業目的

誰も自殺に追い込まれることのない社会を実現するため、身近な地域における自殺対策を総合的に進める。

2　事業概要　　(単位：千円)

区分		内容	R7 当初
自殺総合対策事業費	若年層対策	・若者こころの悩み相談窓口の設置 (24 時間 365 日) **・こどもの自殺危機対応チームの設置（新規）**ほか	31,230
	自殺未遂者支援	・自殺未遂者支援研修（１回）	315
	対面電話相談	・こころの電話相談 ・いのちの電話休日・夜間委託　ほか	8,439
	人材養成	・ゲートキーパー養成研修　ほか	7,070
	普及啓発	・自殺予防週間、自殺対策強化月間キャンペーン **・就業者向けストレスチェックの啓発（新規）**ほか	3,805
	市町支援	・市町自殺対策事業への助成　ほか	54,487
	静岡ＤＰＡＴ整備	・静岡ＤＰＡＴ連絡協議会、研修会の開催 ・災害拠点精神科病院の設備等整備助成　ほか	2,987
	その他	・市町・県民への情報発信 ・自殺対策連絡協議会の開催　ほか	4,567
	小計		112,900
ＳＮＳ悩み相談窓口事業費（自殺対策分）		・ＬＩＮＥ相談の実施（毎日実施）	18,700
計			131,600

事業名	合理的配慮アドバイザー派遣事業費(新規)	予算額	R7	1,000 千円	担当課(室)	障害者政策課 (内線 3619)
			R6	― 千円		

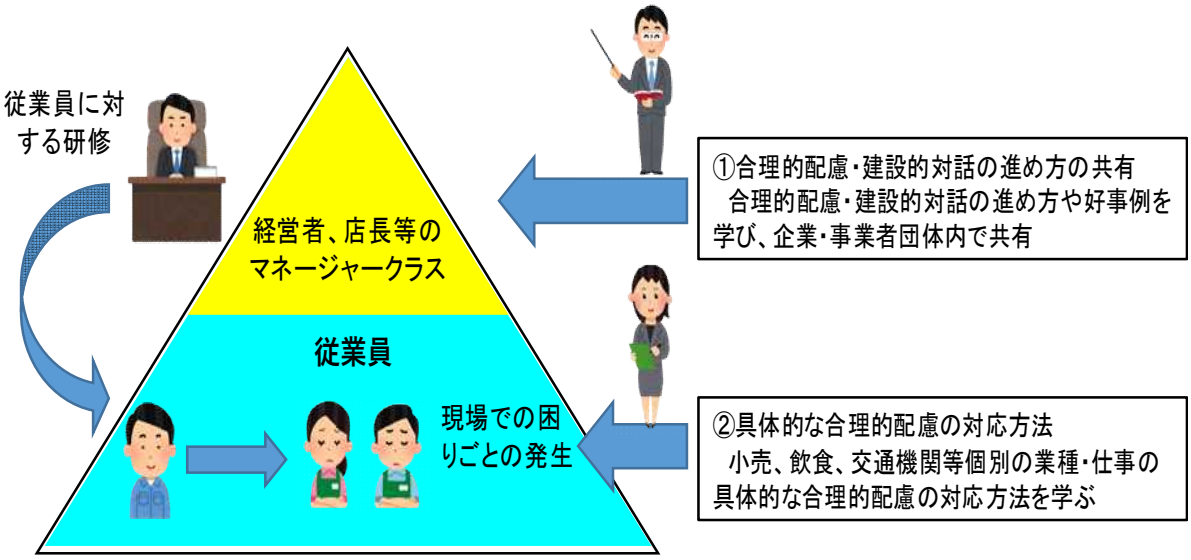
1　事業目的

民間事業者等が合理的配慮を実践する上での疑問点や困りごとを解消するため、障害者差別解消等に精通した専門家をアドバイザーとして民間事業者等に派遣する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
合理的配慮アドバイザー派遣（新規）	合理的配慮・建設的対話の進め方の共有 ・講師：差別解消相談窓口職員 ・対象：経営者、店長等のマネージャークラス ・内容：合理的配慮について現場への意識共有	1,000
	具体的な合理的配慮の対応方法の習得 ・講師：合理的配慮のための環境整備の専門家 ・対象：合理的配慮の困りごとを抱える現場 ・内容：現場レベルでの困りごとの解消	

＜参考＞合理的配慮アドバイザー派遣のイメージ



事業名	装具使用者フォローアップ推進事業費(新規)	予算額	R7	1,000 千円	担当課(室)	障害福祉課 (内線 3319)
			R6	－ 千円		

1　事業目的

頸髄損傷や脳卒中等により失われた下肢機能を補うために処方された装具の適切な使用を促進するため、周知啓発や講演会を実施する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
周知・広報	・装具使用者に向けたパンフレット等の作成 ・装具使用者への配布、急性期・回復期病院への配架	1,000
講　演　会	・装具使用者及び医療関係者向け痙縮・装具に関する講演会の実施（３回）	

事業名	医師偏在対策強化事業費助成 （新規）	予算額	R7	100,000 千円	担当課（室）	地域医療課 （内線 2867）
			R6	― 千円		

1　事業目的

県内の医師偏在の解消を強化するため、東部地域における医師確保策を重点的に実施する。

2　事業概要　（単位：千円）

区　分	内　　容	R7 当初
指導医重点派遣	東部地域の拠点病院へ指導医の派遣を調整するための**寄附講座等** ・浜松医科大学	30,000
病院総合診療医の育成	東部地域の病院を連携施設とする**病院総合診療医を育成するための体制構築**に向けた準備 ・浜松医科大学	20,000
小児科医の養成	東部地域の病院が連携施設となる**小児科の専門研修プログラムの設置**に向けた準備 ・基幹施設：順天堂大学医学部附属静岡病院	25,000
産婦人科医の養成	東部地域の病院が連携施設となる**産婦人科の専門研修プログラムの設置**に向けた準備 ・基幹施設：順天堂大学医学部附属静岡病院	25,000
計		100,000

事業名	医師確保関連事業	予算額	R7	4,138,897 千円	担当課(室)	地域医療課 (内線 2867) こども家庭課 (内線 2307)
			R6	3,026,023 千円		

1　事業目的

医師確保対策を充実・強化するため、県内外からの医師の確保や地域における偏在解消に取り組む。

2　事業概要　　(単位：千円)

区分		内容	R7 当初
ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業費	**動画配信ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ（新規）**	医学修学研修資金利用者の研修環境向上等のため、多様な手術症例等の動画配信体制を整備	1,724,200
	医学修学研修資金貸与事業	・医学生等に医学修学研修資金を貸与（20万円/月）（新規120人）	
	その他	・専任医師による医学修学研修資金利用者等へのキャリア形成支援　ほか	
ふじのくに女性医師支援センター事業費		女性医師支援コーディネーターによるキャリア形成支援、就業相談　ほか	18,500
医師・医療人材確保養成事業費		・自治医科大学入学試験の実施 ・救急災害医療対策協議会の開催　ほか	1,608
県立病院医師派遣事業費		医療体制に支障をきたしている公的病院等への医師派遣	10,900
地域家庭医療学寄附講座設置事業費		幅広い領域の総合的な診療能力を有する医師を養成するための寄附講座	30,000
周産期医療人材確保対策事業費		助産師、産科医の合同研修会、周産期専門医を養成するための寄附講座　ほか	31,000
児童精神医学寄附講座設立事業費（こども家庭課）		児童青年期精神医学の診療能力を有する医師を養成	30,000
地域医療確保支援研修体制充実事業費		医師の偏在解消等のための医療需要等の調査分析や適正配置に向けた調整を実施	30,000
指導医招聘等事業費助成		新たに指導医を招聘し、専攻医の確保に取り組む東部地域の病院への支援　ほか	12,000
医療従事者確保支援事業費助成		医師少数区域で勤務する医師への支援	440
静岡県ドクターバンク運営事業費		高齢医師等の再就業を支援する就労相談窓口の設置	13,600
地域医療勤務環境改善体制整備事業費助成		長時間労働医療機関への医師派遣等を行う医療機関等に対する支援　ほか	2,236,649
計			4,138,897

事業名	看護職員確保対策関連事業	予算額	R7	493,949 千円	担当課(室)	地域医療課 (内線 2407)
			R6	519,561 千円		

1　事業目的

看護職員の慢性的な不足を解消するため、看護職員の確保や離職防止、未就業看護職員の再就業支援等を行う。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
看護職員確保・質向上対策事業費助成	**ナースセンターに再就業支援を統括するキャリアコンサルタントを配置（新規）**	219,000
	高齢者介護・看護を担う看護職員向け研修（拡充） ・実務者ステップアップ研修の追加	
	災害時に活動する看護職員向け研修（拡充） ・災害支援ナースの研修の追加	
看護職員指導者等養成事業費	・専任教員養成講習会 ・看護教員のスキルアップ研修　ほか	24,149
病院内保育所運営費助成	院内で保育所を運営する病院に対して助成 ・補助率：2/3	133,000
看護職員修学資金貸付金	看護職員養成所等の在学者への貸付金 ・対象者：291 人	117,800
計		493,949

事業名	医療ＤＸ関連事業	予算額	R7	39,900 千円	担当課(室)	医療政策課 (内線 2284)
			R6	－ 千円 (９月補正 8,000 千円)		

１　事業目的

医療ＤＸの普及に資するため、医療ＤＸ人材養成や電子カルテ情報共有サービスのモデル事業に取り組む病院へ支援を行う。

２　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
医療ＤＸ人材養成事業費（新規）	県内病院の勤務環境改善等に資するよう、病院職員を対象とした、医療ＤＸに精通した人材を養成するための寄附講座（浜松医科大学）	**30,000**
電子カルテ標準化促進業費費助成	国モデル事業者への電子カルテ標準規格の導入支援 ・対　象：３病院 →９月補正（２病院）と合わせ、計５病院 ・補助額：3,300 千円 ・補助率：県 1/4	**9,900**
計		**39,900**

事業名	がん総合対策推進関連事業	予算額	R7	249,600 千円	担当課(室)	疾病対策課 (内線 2921)
			R6	246,939 千円		

1　事業目的

がん患者と家族の生活の質の向上を図るため、がんの予防と検診の促進、がん診療連携拠点病院等の機能強化、若年がん患者の支援などの総合的ながん対策を推進する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区分		内容	R7 当初
がん総合対策推進事業費	予防	**・乳がん検診受診促進キャンペーン（新規）** **40～69 歳の女性をターゲットに、景品の提供等による受診促進** ・がん検診従事者の資質向上、精度管理 ・医療相談及び情報提供体制整備　ほか	224,500
	医療対策	・がん診療拠点病院の機能強化にかかる運営費支援 ・訪問看護ステーション看護師を対象にした研修 ・緩和ケア研修　ほか	
	研究・開発	・健康教育教材の作成・配布　ほか	
若年がん患者等支援事業費助成	妊孕性温存治療支援	若年がん患者等に対する妊孕性温存療法等に要する経費の支援 ・上限：25～400 千円/回	25,100
	医療用補正具購入支援	がん治療により必要となるウィッグや乳房補正具の購入に要する経費の支援 ・上限：100 千円/件　ほか	
	在宅療養生活支援	小児・若年終末期がん患者の居宅サービスや福祉用具の購入・貸与に対する支援 ・上限：450 千円/月	
	交通費等支援（新規）	小児がん、小児慢性特定疾病、指定難病を抱える子どもを養育する世帯に対する入院や通院に要する交通費・宿泊費の支援 ・上限：入院 2,000 円/日、通院 4,000 円/月	
計			249,600

事業名	社会健康医学推進関連事業	予算額	R7	1,014,100 千円	担当課(室)	健康政策課 (内線 2404)
			R6	987,700 千円		

1　事業目的

県民の健康寿命の更なる延伸のため、静岡社会健康医学大学院大学の運営を支援するとともに、社会健康医学研究推進基本計画に基づく研究を推進する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
大学院大学 支援事業費	運営に必要な経費の交付 ・人件費、教育費、研究費、庁舎管理費　ほか	734,000
大学院大学 管理事務費	公立大学法人及び大学院大学の運営管理 ・公立大学法人評価委員会の運営　ほか	2,400
大学院大学 修学資金貸付金	学生に対する奨学金の貸与 ・貸与額：60 万円/年（無利子） ・返還免除：県内５年勤務　ほか	16,200
社会健康医学研究 推進事業費	基本計画に基づく研究の推進 ・大学院大学への研究委託 （疫学、ビッグデータ、ゲノムコホート） ・研究成果の県民等への周知（講演会開催）	261,500
計		1,014,100

＜参考＞主な成果

区　分	内　　容
多目的コホート研究 （追跡研究）	袋井市において追跡調査の参加者を募集し、生活習慣や健康状態を調査。健康長寿に関する研究の基盤を整備
新型コロナウイルス感染症の発生状況分析	新型コロナウイルス感染症患者の発生報告のデータを活用して高齢者施設等での発生状況を分析。今後感染症の集団発生の予防対策等を検討するための基礎資料として活用
女性の健康の包括的支援に関する研究	ナッジやソーシャルマーケティング等の行動科学やリスクコミュニケーションを活用し、女性の健康の維持・増進に関する受診勧奨や情報提供方法を開発

事業名	国保ヘルスアップ支援事業費 ＜特別会計＞	予算額	R7	15,000 千円	担当課(室)	健康政策課 (内線 2404)
			R6	－ 千円		

1　事業目的

特定健診受診率を向上させるため、県内市町と連携し、PFS（成果連動型民間契約方式）／SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）の仕組を活用した取組を実施する。

2　事業概要　　（単位：千円）

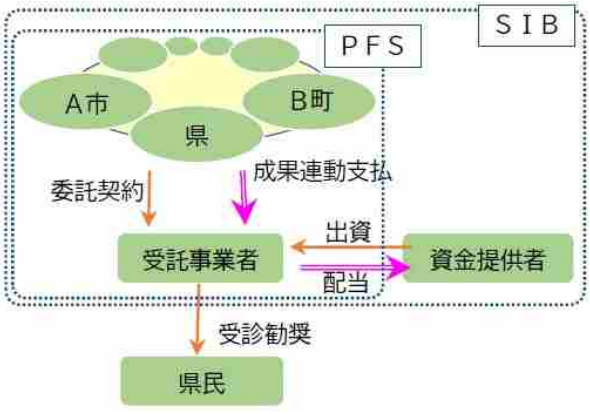
区　分	内　　容	R7 当初
特定健診受診率向上トライアル事業（新規）	導入可能性調査 ・民間業者等によるサウンディングの実施 ・委託事業の仕様作成 市町調整 ・市町担当者に対する説明 ・健診受診状況に関するデータ加工 ※国保ヘルスアップ支援事業の一部として実施	15,000

※PFS（成果連動型民間契約方式）：
国又は地方公共団体が、民間事業者に委託等して実施させる事業のうち、その事業により解決を目指す行政課題に対応した成果指標が設定され、地方公共団体等が当該行政課題の解決のためにその事業を民間事業者に委託等した際に支払う額等が、当該成果指標の改善状況に連動するもの。

※SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）：
SIB 事業は、PFS(成果連動型民間委託契約）のうち、受託事業者が民間からの外部資金調達を行うもの。内閣府・経済産業省は、民間資金を活用した新たな行政施策の進め方として、SIB 事業の普及を進めている。

＜参考＞

・県市町が共同で実施する PFS/SIB の枠組み



・成果報酬の支払分担のイメージ

事業名	動物愛護センター整備事業費	予算額	R7	141,100 千円 ＜債務負担行為＞11,000 千円	担当課(室)	衛生課 (内線 2429)
			R6	1,059,800 千円		

1　事業目的

人と動物の共生社会を実現するために、令和７年度に開所する動物愛護センターに係る整備等を行う。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
道路拡幅	道路拡幅に係る工事 ・期間：R7.11～R8.6	47,000 [債務負担行為] 11,000
備品購入 移　　転	備品購入 動物管理指導センターからの備品移転	87,995
そ の 他	愛称募集・開所式	6,105
計		141,100

3　スケジュール

区　分	R7	R8
道路拡幅	工　事（R7.11～R8.6）→	
移　　転	引越作業 →　開所準備 →　開所（R7.11）○	

事業名	薬剤師確保総合対策事業費	予算額	R7	5,500 千円	担当課(室)	薬事課 (内線 2410)
			R6	5,500 千円		

1　事業目的

薬剤師の確保及び地域偏在の解消を図るため、採用活動強化や薬学部進学者数の増加に向けた取組等を実施する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
病院合同業界研究会	県内病院の業界研究会の開催（オンライン） ・対象：県内外の薬学生 ・回数：２回（夏季、冬季の長期休暇各１回）	2,300
へき地等薬学生就業体験	へき地等の病院・薬局での就業体験の支援 ・対象：県内外の薬学生 ・地域：賀茂及び周辺地域	700
薬学部進学セミナー	進学ガイダンス、病院・薬局・県内外薬学部の見学等を行う進学セミナーの開催 ・対象：高校生・中学生	1,000
薬剤師ジョブセミナー	薬剤師の仕事紹介や調剤体験を行うジョブセミナーの開催 ・対象：小学生・中学生	600
病院合同研修会	合同研修会の開催 ・対象：病院薬剤師（新人・中堅・管理職）	600
薬剤師確保検討会	関係者と事業内容等を調整する薬剤師確保検討会の開催 ・年３回	300
計		5,500

事業名	静岡ウェルネスプロジェクト関連事業	予算額	R7	126,600 千円	担当課(室)	新産業集積課 (内線 2985) 健康政策課 (内線 2336)
			R6	148,400 千円		

1　事業目的

フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトと健康づくり施策を「静岡ウェルネスプロジェクト」として再構築し、新たなウェルネスサービスの創出や未来型食品の開発等を支援する。

2　事業概要　（単位：千円）

区分		内容	R7 当初
ウェルネスサービスの創出（新産業集積課）	プロジェクト推進	**・静岡ウェルネスフォーラムの立ち上げ** ・静岡ウェルネスプロジェクトアドバイザリーボードの運営　ほか	37,056
	事業化	ウェルネスサービス等の可能性調査 ・補助率：2/3 以内、上限額：100 万円/件	
	人材育成	新たなウェルネスサービス・製品を創出する人材の育成	
未来型食品の開発（新産業集積課）	研究開発事業化	フードテックシーズを活用した製品、技術等の可能性調査 ・補助率：2/3 以内、上限額：100 万円/件 未来型食品トライアル拠点による未利用食材を活用した試作品の開発の支援 ・静岡県工業技術研究所内に未来型トライアル拠点を整備	84,544
	販路開拓	出口戦略を意識したアップサイクル食品の開発・販売モデルの構築　ほか	
	マッチング情報発信	**ウェルネス・フーズＥＸＰＯの開催（新規）** ・食品・健康産業の先端技術を活用したサービス・製品等の展示会　ほか	
	人材育成	新たな機能性食品やフードテック等を活用した食品等を開発する人材の育成	
ヘルスオープンイノベーション静岡の運営（健康政策課）	研究成果の社会実装	タスクフォースの事業展開に対するアドバイザーの設置（５人程度）	5,000
		タスクフォースによる健康課題解決のための実証事業（３テーマ）	
計			126,600

事業名	静岡がんセンター関連事業 ＜企業会計＞	予算額	R7	1,614,793 千円	担当課(室)	がんセンター局 管理課 (内線 2983)
			R6	1,629,045 千円		

1　事業目的

高度がん診療等を県民に提供するため、必要な研究や整備等を実施する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区分		内容	R7 当初
研究所運営事業費	がん医療技術の開発	がんの診断・治療に対する革新技術の開発 ・国の実行計画に位置付けられたプロジェクト ＨＯＰＥ登録症例の全ゲノム解析研究 ・がんに特異的な新しい抗原を用いた免疫療法の研究	964,793
	患者・家族支援のための研究	患者のＱＯＬ（生活の質）の向上 ・患者や家族の視点を重視した悩み等の実態把握 ・情報発信支援ツールの開発に関する研究 ・がん治療の後遺症や機能障害に伴い変化する日常生活行動支援ツールの開発　ほか	
	ファルマバレープロジェクトの推進	医療健康産業の活性化 ・ゲノム臨床データベースを基にした、治療薬・診断薬などの研究開発 ・ゲノム情報に基づく個別化医療の社会実装に向けた研究開発　ほか	
資本的支出関連事業費	器械備品等の購入	高度な診療に必要な医療機器の整備 ・ＩＶＲ－ＣＴ ・超音波診断装置 ・耐用年数を超過した備品の更新　ほか	650,000
計			1,614,793

事業名	多文化共生関連事業	予算額	R7	184,664 千円	担当課(室)	多文化共生課 (内線 2178)
			R6	177,066 千円		

1　事業目的

多文化共生社会の実現のため、外国人県民と日本人県民が相互に理解し合い、安心して快適に暮らし、能力を発揮することができる環境整備等を推進する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
多文化共生による活力ある静岡県づくり（新規）	・多文化共生推進月間の新設 ・シンポジウム、公開講座の実施 ・国際的な都市間ネットワーク組織（ICC）への加盟	6,500
多文化共生推進	・多文化共生審議会の運営 ・「やさしい日本語」研修、普及啓発 ・外国ルーツの子ども・若者に向けた講話の実施 ・語学指導等を行う外国青年の招致（112 人）　ほか	66,900
外国人相談体制強化	多文化共生総合相談センターかめりあ（静岡市）の運営 ・多言語相談員５人 （ポルトガル語、フィリピノ語　ほか）	14,200
日本語教育体制の構築	・地域日本語教育の推進 ・日本語教育人材の養成 ・市町の実施する日本語教室への補助　ほか	25,900
旅券発給事務費	・旅券作成、審査、発送　ほか	71,164
計		184,664

事業名	競技力向上対策関連事業	予算額	R7	364,350 千円	担当課(室)	スポーツ振興課 (内線 3177)
			R6	408,500 千円		

1　事業目的

県民のスポーツへの関心を高め、スポーツ文化の醸成を図るため、県内スポーツの競技力を向上する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
競技力向上対策事業費	・オリンピック等出場候補選手の支援 ・選手強化を行う競技団体への支援 ・指導者養成 ・国民スポーツ大会への選手派遣 場所：滋賀県、青森県 時期：10 月、1 月、2 月 ほか	330,000
地域スポーツ環境づくり推進事業費（再掲） （ジュニア選手育成関係）	プロスポーツ選手等のスキルを活用したジュニア選手向けクリニックの開催	2,650
パラアスリート支援・育成事業費助成	・パラリンピック等出場候補選手の支援 ・全国障害者スポーツ大会への選手派遣 場所：滋賀県 時期：10 月 ほか	31,700
計		364,350

事業名	生涯スポーツ・パラスポーツ振興関連事業	予算額	R7	99,800 千円	担当課(室)	スポーツ振興課 (内線 3284)
			R6	96,700 千円		

1　事業目的

スポーツ参画人口を拡大するため、生涯スポーツやパラスポーツを振興する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
東京 2025 デフリンピック推進事業費 (新規)	自転車競技開催の機運醸成 ・100 日前イベント、選手壮行会の開催 ・小中学校等を対象とした観戦招待 （約 1,300 人）	23,200
地域スポーツ環境づくり推進事業費 (再掲)	・プロスポーツチームと連携した生涯スポーツの普及啓発 ・障害者スポーツセンター運営計画の策定 ・スポーツを通じたウェルビーイング向上 (新規) 健康づくりに向けたデータ測定、効果検証	9,550
生涯スポーツ振興事業費	スポーツ・レクリエーションの推進 ・県民スポーツ・レクリエーション祭の開催 時期：４～12 月（予定） 内容：41 回（予定） ほか	21,650
パラスポーツの聖地づくり推進事業費	・官民連携コンソーシアムへの支援 ・パラスポーツ情報センターの運営　ほか	15,200
障害者スポーツ振興事業費助成	・県障害者スポーツ大会（わかふじスポーツ大会）の開催 時期：９月～12 月（予定） 内容：16 競技（予定） ・スポーツ教室の開催　ほか	30,200
計		99,800

事業名	文化体験の機会拡大関連事業	予算額	R7	91,000 千円	担当課(室)	文化政策課 (内線 2252)
			R6	69,200 千円		

1　事業目的

県民が文化を体験する機会を拡大するため、県内の文化資源を活用した文化体験の機会を創出するほか、子どもを対象としたワークショップや鑑賞教室を実施する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
文化力強化アウトリーチ事業費（新規）	県文化施設出張展示 ・県立美術館による出張展示の実施（１か所） ・ふじのくに地球環境史ミュージアムによる出張展示の実施（４か所） 鑑賞機会提供 ・音楽公演の少ない地域での演奏会開催（６回） ・外国人コミュニティ向けのアートプロジェクト（１件）	22,400
子どもが文化と出会う機会創出事業費	演劇プログラム ・県内の学校等で行うワークショップ（10 回程度） ・親子参加型の表現教室（25 回程度） ・特別支援学校等でのインクルーシブシアター（４回程度） 音楽プログラム ・県内の学校やホールでの鑑賞教室（20 回程度） ・未就学児を対象としたコンサート（２回程度）	68,600
計		91,000

事業名	東部・伊豆地域文化ネットワーク推進事業費	予算額	R7	54,400 千円	担当課(室)	文化政策課 (内線 3340)
			R6	46,000 千円		

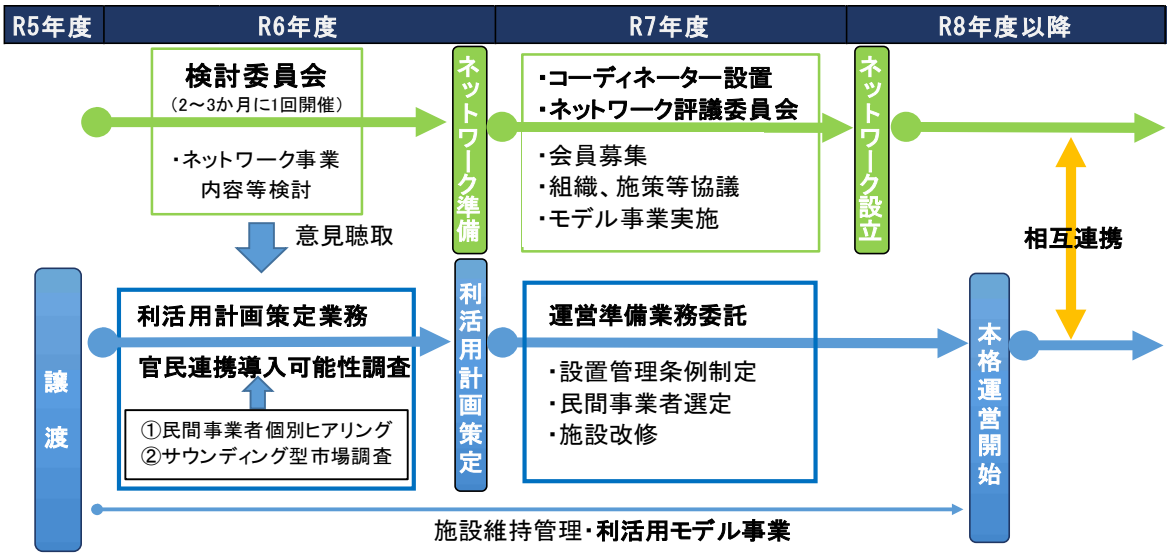
1　事業目的

東部・伊豆地域の特色ある地域資源をつなぐ「富士山・駿河湾・伊豆文化ゾーン」の構築のため、官民連携の「文化ネットワーク」を形成し、寄付受納した旧ヴァンジ彫刻庭園美術館の活用を図る。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
ネットワーク準備会設置	ネットワーク運営準備 ・コーディネーター設置 ・ネットワーク評議委員会開催（年２回程度） ・モデル事業の実施	5,500
旧ヴァンジ彫刻庭園美術館の活用	運営準備 ・公募書類等の作成 ・事業者公募、個別対話 ・事業者選定委員会の運営　ほか	26,000
	施設の維持管理 ・施設管理業務委託（警備、法定点検ほか）	22,900
計		54,400

3　スケジュール



事業名	文化財保存活用推進事業費	予算額	R7	211,700 千円	担当課(室)	文化財課 (内線 2554)
			R6	200,300 千円		

1　事業目的

本県の観光・交流人口の回復と拡大につなげるため、文化財を地域の魅力ある歴史資源として磨き上げ、効果的な活用を推進する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
補修・整備助成	文化財の補修・整備に対する助成 ・指定文化財の修繕・防災対策　ほか ・静岡浅間神社ほか　62 か所	187,008
サポートセンター	県文化財保存活用サポートセンターによる市町支援	3,301
しずおか遺産	認定審査・利活用支援 ・対　象：市町又は協議会（市町・民間団体等で構成） ・補助率：1/2（上限額：500 千円） 情報発信の強化 ・DMOとの連携強化 ・ふじのくに文化財オータムフェアの開催	8,554
文化財交流拡大	静岡、山梨、長野、新潟の４県が連携した文化財の展示、イベント開催	2,000
３次元データ整備	文化財の３次元データの取得及び公開 ・対　象：彫刻（仏像）　ほか **３次元データの展示機会の創出（新規）** ・県内施設やメタバースでの文化財３Ｄの展示	10,837
計		211,700

＜３次元データ展示機会創出の概要＞

〈Ｒ６～整備〉
文化財の３次元データのアーカイブ

→ アーカイブを活かした機会

- リアル空間＝県内施設での展示（巡回）
  専用ディスプレイなど展示設備の整備
- サイバー空間＝メタバースでの展示
  Metaverse SHIZUOKA での展示室の整備

事業名	富士山世界遺産関連事業	予算額	R7	517,511 千円	担当課(室)	富士山世界遺産課ほか (内線 3745)
			R6	284,000 千円		

1　事業目的

適正な入山体制を構築し、安全で快適な富士登山を実現するため、条例による登山規制や入山料の徴収を中心に、富士登山における安全対策及び保全事業等を実施する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
富士山の保全と安全登山強化事業費 (富士山世界遺産課)	条例による登山規制 **・入山管理システムのリニューアル（拡充）** **・入山料受付、規制確認、現地学習（新規）**　ほか ・規制箇所：富士宮口（２箇所)、御殿場口、須走口 山麓周遊の促進	339,199
	富士登山の安全対策 ・山小屋等が実施する活動への助成 ・安全誘導員の配置　ほか	55,801
「富士山」後世への継承推進事業費 (富士山世界遺産課)	富士山の保存管理 ・富士山世界文化遺産協議会の運営 ・入山料の運営管理　ほか 世界遺産富士山の普遍的価値の発信 ・三霊山連携事業 ・富士山友好山交流　ほか	67,400
富士山富士宮口五合目来訪者施設(仮称)整備事業費 (富士山世界遺産課)	**コンストラクション・マネジメントの導入（新規）** ・発注に必要な要求水準書の作成、設計内容の検討等	32,500
富士山環境保全推進事業費 (自然保護課)	官民連携の富士山の環境保全対策 ・ゴミ持ち帰りマナー向上キャンペーン　ほか	17,311
公立医療機関運営費等助成 (地域医療課)	富士山衛生センターの運営 ・開設期間：7/18～9/7	3,300
地域警察充実強化事業費 (うち富士登山者遭難救助分) (警察本部)	富士登山の遭難者対策 ・要救助者等の搬送	2,000
計		517,511

事業名	公立大学支援関連事業	予算額	R7	7,174,000 千円	担当課(室)	R7	総合教育課
			R6	6,565,200 千円		R6	大学課 (内線 3557)

1　事業目的

魅力ある大学づくりを促進するため、静岡県公立大学法人及び公立大学法人静岡文化芸術大学に対して支援する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区分		内容	R7 当初
静岡県公立大学法人	運営費交付金	静岡県立大学を設置・運営する静岡県公立大学法人に対して、その運営に必要な経費を交付	5,107,185
	施設整備等補助金	静岡県公立大学法人が行う施設整備事業等に要する経費を助成	322,815
	小　計		5,430,000
公立大学法人静岡文化芸術大学	運営費交付金	静岡文化芸術大学を設置・運営する公立大学法人静岡文化芸術大学に対して、その運営に必要な経費を交付	1,665,606
	施設整備等補助金	公立大学法人静岡文化芸術大学が行う施設整備事業等に要する経費を助成	78,394
	小　計		1,744,000
計			7,174,000

事業名	遠州灘海浜公園(篠原地区) 関連事業	予算額	R7	473,000 千円	担当課(室)	公園緑地課 (内線 3626)
			R6	22,000 千円		

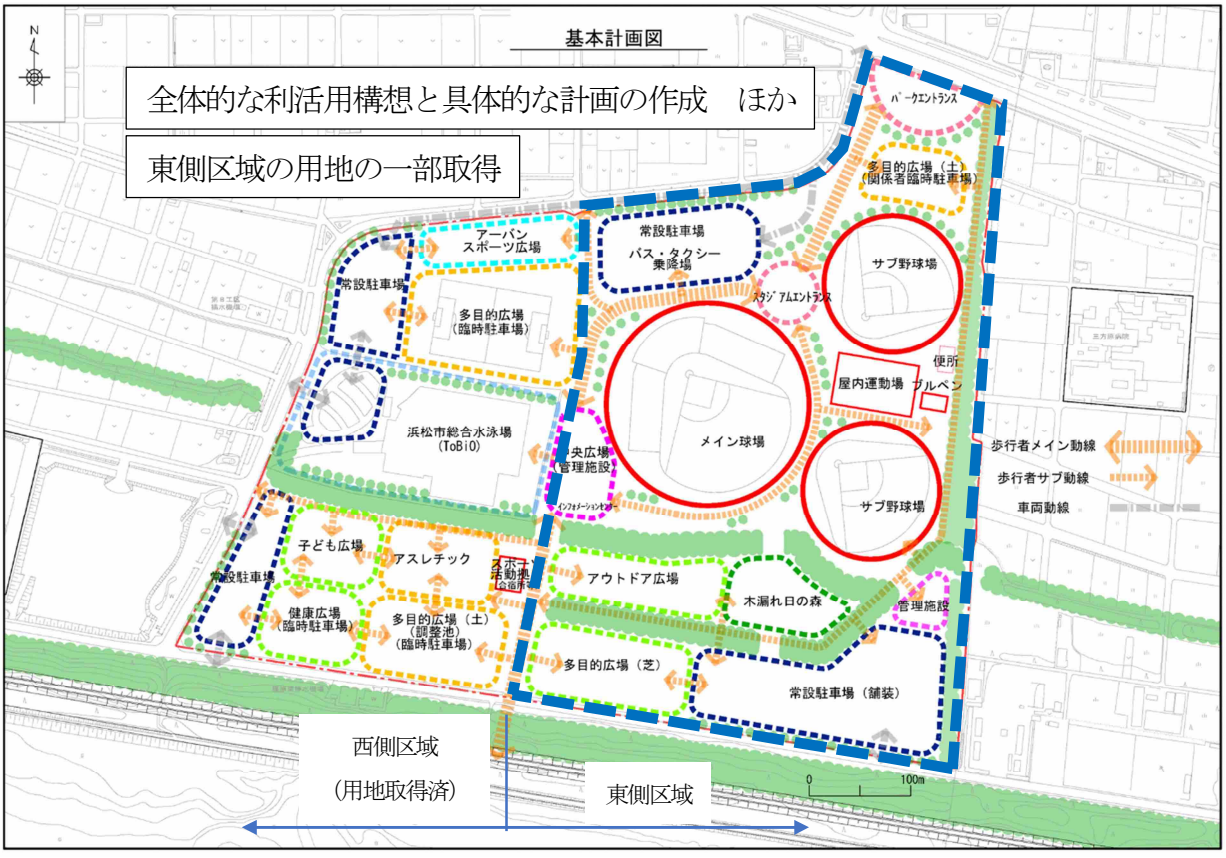
1　事業目的

遠州灘海浜公園（篠原地区）を整備するため、関連調査及び用地取得を行う。

2　事業概要　　（単位：千円）

区　分	内　　容	R7 当初
関連調査	公園を含む全体的な利活用の構想及び当該構想に基づく具体的な計画の作成　ほか	23,000
用地取得	遠州灘海浜公園（篠原地区）東側区域の用地の一部取得	450,000
計		473,000

＜参考＞位置図



事業名	地震・津波対策等減災交付金	予算額	R7	2,300,000 千円	担当課(室)	危機政策課 (内線 2456)
			R6	2,300,000 千円		

1　事業目的

「地震・津波対策アクションプログラム 2023」の目標「想定犠牲者９割減」等の達成や能登半島地震を踏まえた防災対策の強化のため、市町の防災・減災の取組を支援する。

2　事業概要

・期　　間：R５年度～R７年度
・交付の要件：県及び市町アクションプログラムに基づく取組
・そ　の　他：**能登半島地震を踏まえメニューを追加・拡充**

(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
新　規 メニュー	**[特徴的な災害を踏まえた対応]** **拠点ヘリポート資機材整備** ・対　象：拠点ヘリポートや災害拠点病院に安全に離着陸するための資機材購入費 ・補助率：1/2	2,300,000
	[被災者支援] **福祉避難所・救護病院非常用電源設置** ・対　象：福祉避難所や救護病院に非常用電源を設置することに対し市町が補助する経費 ・補助率：1/2	
拡　充 メニュー **補助率** **1/3⇒1/2**	**[特徴的な災害を踏まえた対応]** 孤立予想集落における防災用無線機整備、市町等ヘリポート整備、備蓄用食料整備	
	[人的・物的被害への対応] 感震ブレーカー普及	
	[被災者支援] 防災拠点用非常用電源設置、非常用給水タンク設置、車載用給水容器整備、災害時生活用水確保	
	[住まいの確保・まちづくり] 配水池耐震化	
継　続 メニュー	**[被災者支援]** 市町等用資機材整備 (簡易ベッド、パーティション等) ・補助率：1/2　　ほか	

事業名	地震被害想定検討事業費	予算額	R7	120,000 千円 ＜債務負担行為＞ 93,400 千円	担当課(室)	危機政策課 (内線 2456)
			R6	10,600 千円		

1　事業目的

国の「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」の改定や被害想定の見直しに伴い、令和８年の公表に向けた静岡県第５次地震被害想定の検討を行う。

2　事業概要　　（単位：千円）

区　分	内　　容	R7 当初
被害想定	・被害想定項目・手法の検討 ・基礎データ収集（人口・建物等） ・被害予測のためのデータ整理・加工 ・地震動及び津波の予測・評価 ・建物・人的被害・ライフライン被害等の予測 ・被害・対応シナリオの検討 ・減災効果の検討	120,000 **[債務負担行為]** 93,400

＜主な検討項目＞

区　分	内　容
新たな想定項目	・災害関連死、時間差で発生する地震（半割れ・南海トラフ地震臨時情報）　ほか
社会状況の変化	・人口や建物の変化、高齢化等の社会状況の変化　ほか
本県の防災対策の反映	・住宅や公共構造物の耐震化 ・住民の避難意識の向上・津波避難施設の整備 ・静岡モデル防潮堤等による津波被害の軽減効果　ほか

事業名	防災情報システム改修事業費 （新規）	予算額	R7	20,200 千円	担当課（室）	危機対策課 （内線 2591） 危機情報課 （内線 3366）
			R6	－ 千円		

1　事業目的

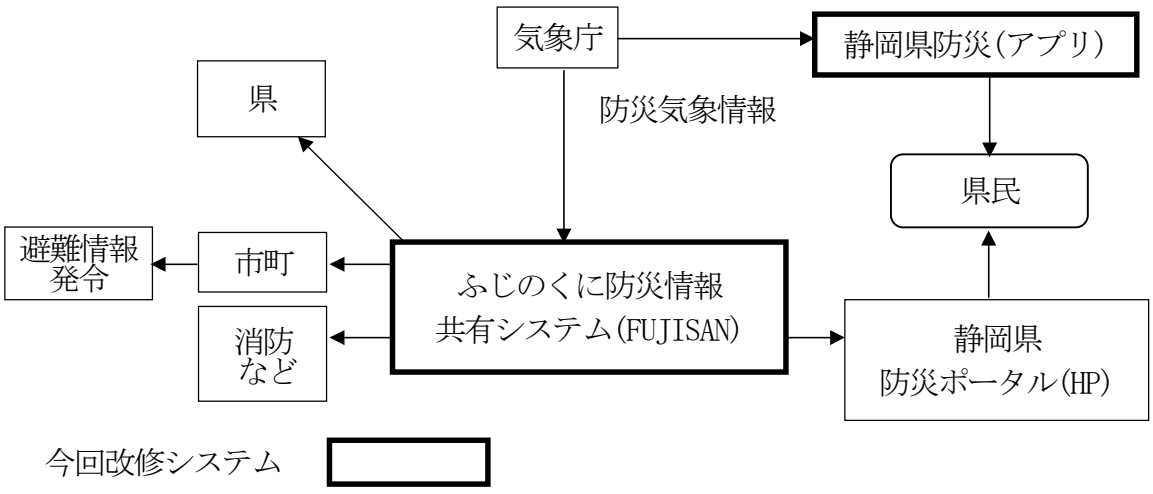
気象庁が発表する防災気象情報の区分変更に対応するため、ふじのくに防災情報共有システム（FUJISAN）等を改修する。

また、総合防災アプリ「静岡県防災」に、視覚障害のある方の迅速な避難行動を促すため、音声ハザードマップ機能を追加する。

2　事業概要　（単位：千円）

区　分	内　　容	R7 当初
防災気象情報の区分変更対応	FUJISAN のシステム改修	13,400
	総合防災アプリ「静岡県防災」のシステム改修	3,300
音声ハザードマップ機能追加	総合防災アプリ「静岡県防災」のシステム改修	3,500
計		20,200

＜参考＞防災気象情報の流れ



事業名	デジタル防災通信システム機能強化事業費	予算額	R7	3,098,000 千円	担当課(室)	危機対策課 (内線 2591)
			R6	147,000 千円 (12 月補正△72,000 千円)		

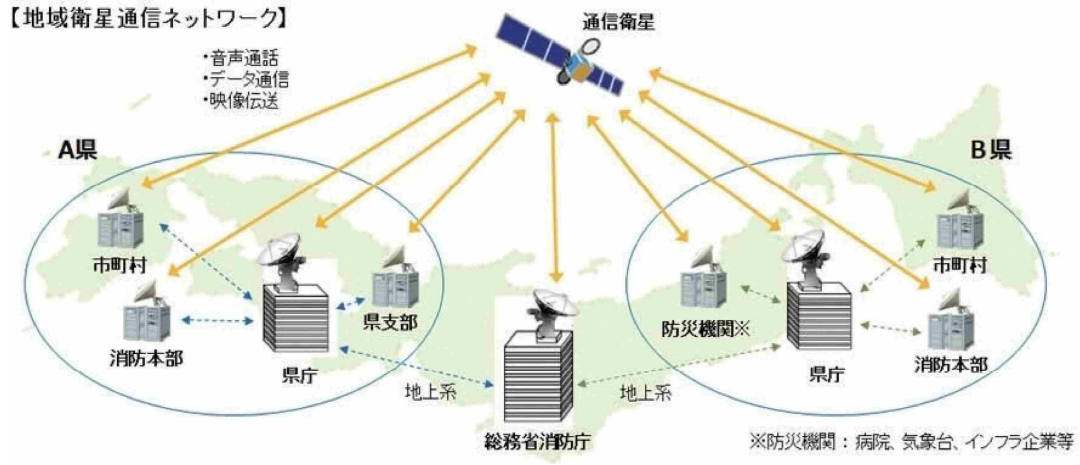
1　事業目的

大規模災害発生時に、県と市町、消防本部、防災関係機関との通信手段を確保するため、国、通信事業者の移行（廃止）計画に伴うシステムの改修等を行う。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
デジタル防災通信システム改修事業費	地域衛星通信ネットワークの第３世代への移行に伴うデジタル防災通信システム（衛星系）改修事業 ・衛星アンテナ更新 ・衛星通信機器更新 ・映像等の既設設備改修 上記に係る電気通信工事　ほか	2,831,000
富幕山無線中継所新設事業費	借用している中継所廃止に伴う中継所の新設 ・用地造成 240 ㎡程度 ・鉄塔、無線局舎新設 ・アンテナ、無線機器移設　ほか	267,000
計		3,098,000

＜参考＞



事業名	救急安心電話相談運営事業費	予算額	R7	105,900 千円	担当課(室)	消防保安課 (内線 2546)
			R6	62,200 千円		

1　事業目的

医療機関の適正受診や救急車の適正利用を図るため、医療の専門家が助言を行う電話相談窓口（＃7119）を 24 時間 365 日体制に拡充して運営する。

2　事業概要　　（単位：千円）

区　分	内　　容	R7 当初
窓口運営等	県民が急な病気やけがをした際に助言を行う電話相談窓口を設置・運営 **・開設時間：24 時間 365 日（拡充）**	**105,900**
広報・啓発	窓口の認知度向上に向けた広報 ・イベント・キャンペーンでの広報 ・情報誌・ＳＮＳ、デジタルを活用した広報	
協議会の開催	相談窓口の利用状況等の検証を実施 ・年４回開催	

＜参考＞救急安心電話相談（＃7119）の概要

区　分	内　容
開設時間	**・平　　日　18 時～翌朝８時** **・土　曜　日　13 時～翌朝８時　　→　24 時間 365 日（拡充）** **・日曜・祝日　８時～翌朝８時（終日）**
相談員の配置体制	看護師、医師（オンコール体制）
対応内容	相談員がけがや病気の状況の聞き取りを行い、対応方法等を助言 ・医療機関への受診相談（緊急性の有無、応急処置方法等） ・救急車利用に関する相談 ・医療機関案内（受診可能な医療機関、診療科目等） ・その他の相談窓口の紹介　ほか

事業名	賀茂地域水インフラ広域防災計画策定事業費(新規)	予算額	R7	17,700 千円	担当課(室)	水資源課 (内線 2420)
			R6	― 千円		

1　事業目的

能登半島地震の課題等を踏まえ、賀茂地域における水道施設の広域的な防災施策を推進するため、「賀茂地域水インフラ広域防災計画」を策定する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
計　画　策　定	・短・中期的視点での「応急給水確保計画」及び中・長期的視点での「水道施設整備計画」の策定 ・賀茂地域の水道事業の現状把握、課題等を整理	16,973
会議の運営等	・各市町との検討(賀茂地域広域連携会議　ほか) ・国土交通省との調整　ほか	727
計		17,700

<参考>今後のスケジュール

年度	R７	R８
事業内容	中間とりまとめ作成 ・現状把握、課題整理 ・緊急性の高い施設の抽出	計画策定 ・課題への対策検討 (応急給水体制の確保、緊急度を考慮した施設整備)

事業名	プロジェクト「TOUKAⅠ－0」 総合支援事業費	予算額	R7	551,600 千円	担当課(室)	建築安全推進課 (内線 3076)
			R6	562,000 千円 (9月補正 100,000 千円)		

1　事業目的

地震による建物の倒壊等から県民の生命及び財産を守るため、住宅や建築物等の耐震化や減災化を促進する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区分			内容	件数	R7 当初
住宅	耐震化	わが家の専門家診断	木造住宅の無料の耐震診断 **(終了年度を R7 年度まで１年延長)**	2,000 戸	480,490
		耐震改修	耐震設計及び工事に対する助成 ・県補助額：上限 300 千円/戸 ・高齢者世帯等割増：上限 100 千円/戸	1,000 戸	
	減災化	**耐震シェルター 防災ベッド (新規)**	耐震シェルター及び防災ベッドの設置に対する助成 **・補助要件：65 歳以上→廃止（耐震シェルター）　ほか** ・県補助額：上限 100 千円/件 ・高齢者世帯等割増：上限 25 千円/件	各 400 件	
		建替・除却	建替え及び除却工事に対する助成 ・補助率：23.0%　ほか	150 戸	
	その他		耐震化の相談や提案を行う専門家派遣　ほか	―	
建築物	耐震診断 補強計画策定 耐震改修		耐震診断、設計、工事に対する助成 ・耐震診断、補強計画　補助率：2/3　ほか ・耐震改修　補助率：23.0%　ほか	5棟	5,144
沿道建築物	補強計画策定 耐震改修		防災上重要な道路沿いの建築物の耐震設計及び工事に対する助成 ・補強設計　補助率：10/10　ほか ・耐震改修　補助率：　4/5　ほか	22 棟	22,624
その他	工事		瓦屋根耐風対策、ブロック塀等の撤去に対する助成　ほか	―	43,342
	普及		住宅・建築物耐震化推進協議会（耐震診断及び耐震改修の普及・啓発）　ほか	―	
計					551,600

事業名	静岡県災害廃棄物処理計画改定事業費(新規)	予算額	R7	10,200 千円	担当課(室)	廃棄物リサイクル課 (内線3349)
			R6	－ 千円		

1　事業目的

近年発生している水害等の自然災害に備えるため、災害廃棄物処理計画を改定する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
計　画　の　改　定	・水害等に係る災害廃棄物発生量の推計 ・能登半島地震における課題や対応を踏まえた災害対応の追加　ほか	10,200

＜参考＞静岡県災害廃棄物処理計画の概要

区　分	内　容
策　定　日	平成27年3月11日
基　本　的 考　え　方	・県が主に実施すべき事項と、災害廃棄物処理に必要な考え方を整理 ・災害廃棄物処理の実施主体である市町が活用できるマニュアル等を用意
計　画　の 構　　成	・共通事項（目的、基本方針、災害廃棄物の種類と発生量　ほか） ・役割分担と支援体制（各主体の役割分担、関係者間協力体制　ほか） ・応急対応（災害時の連絡体制、廃棄物処理における事務委託　ほか） ・災害廃棄物処理実行計画の策定等（処理方針、仮置場　ほか） ・参考資料（マニュアル・関係資料）
改定推移	平成28年4月　法改正による委託方法や見直しの必要性の記述を掲載 平成29年4月　中部ブロック協議会の広域連携計画等の追加 令和２年７月　国の災害廃棄物対策指針改正内容の反映 令和５年４月　国の災害廃棄物対策指針の技術資料改訂内容の反映

事業名	犯罪被害者等支援推進事業費 （新規）	予算額	R7	44,100 千円	担当課（室）	くらし交通安全課 （内線 3714）
			R6	－ 千円		

1　事業目的

途切れのない犯罪被害者等支援を行うため、新たに多機関ワンストップサービス体制を構築するとともに、被害による経済的負担の軽減を図る見舞金制度を創設する。

2　事業概要　（単位：千円）

区　分	内　　容	R7 当初
支援体制	**多機関ワンストップサービス体制の構築（新規）** ・犯罪被害者等支援コーディネーターの配置 ・支援調整会議の開催	22,838
犯罪被害者等見舞金	**犯罪被害者及び遺族に対する見舞金（新規）** ・遺族見舞金　30 万円 ・重傷病見舞金　10 万円	20,000
情報共有計画策定	**参画機関・団体との連携強化** ・県レベル推進組織の設置 （代表者会議、実務者会議の開催） ・次期犯罪被害者等支援推進計画の策定 ・市町関係機関職員研修会の開催（既存） 県内３か所×１回	1,262
計		44,100

事業名	盛土対策関連事業	予算額	R7	398,603 千円	担当課(室)	盛土対策課ほか (内線 2918)
			R6	949,417 千円 (２月補正 205,000 千円)		

１　事業目的

盛土の崩壊等による災害防止と生活環境の保全のため、人家・公共施設に影響を及ぼすおそれのある盛土について、監視体制の強化等を推進する。

２　事業概要　　(単位:千円)

区　分	内　　容	予　算　額		
			R6.２月	R7 当初
盛土造成行為適正化推進事業費 (盛土対策課)	監視強化及び効率化 ・法令違反盛土の監視、指導 ・人工衛星を活用した盛土監視 ・盛土監視システムの運用 ・盛り土 110 番の運用　ほか	106,900	―	106,900
盛土規制法基礎調査事業費 (盛土対策課)	盛土規制法に基づく基礎調査 ・既存盛土調査（安全性把握調査の優先度評価等）	79,000	―	79,000
宅地耐震化事業費助成 (盛土対策課)	大規模盛土宅地造成地の安全性を調査する市町への支援 ・対　象：変動予測調査 ・負担率：国 1/3、県 1/3、市町 1/3	13,703	―	13,703
盛土緊急対策事業費（森林） (森林保全課)	被害を及ぼすおそれのある盛土の測量や復旧対策（林地開発許可等違反箇所) ・安定性の解析、復旧対策工事 ほか（５か所)	189,000	―	189,000
社会資本整備総合交付金事業費(砂防) (砂防課)	被害を及ぼすおそれのある盛土の対策 (静岡県砂防指定地管理条例違反箇所) ・盛土の撤去工事、安定化工事（２か所)	215,000	205,000	10,000
計		603,603	205,000	398,603

事業名	新興感染症等対策関連事業	予算額	R7	287,900 千円	担当課(室)	感染症対策課 (055-928-7220)
			R6	382,200 千円		

1　事業目的

新たな感染症の流行に備えるため、ふじのくに感染症管理センターを拠点として、感染対策を担う人材育成や医療機関の施設・設備整備に対する支援等を行う。

2　事業概要　（単位：千円）

区分		内容	R7 当初
新興感染症等対策事業費	人材育成	福祉施設職員に対する研修 ・福祉施設管理者向け感染対策研修　ほか	176,500
		医療機関職員に対する研修等 ・医療機関向けクラスター対策研修　ほか	
		積極的疫学調査を行う行政職員等の養成	
	システム保守負担金	流行初期医療確保措置システム利用料	
	コロナ関係	ゲノムサーベイランス　ほか	
	デジタル化	感染症発生状況見える化ダッシュボードの運用保守　ほか	
	その他	感染症対策連携協議会、関係部会、 感染症管理センター運営	
新興感染症等対応医療機関施設・設備整備事業費助成	施設整備	個室病床の整備 ・補助率：国 1/3、県 1/3、事業者 1/3 可動式パーテーション、病棟入口扉の設置 ・補助率：国 1/2、県 1/2	67,600
	設備整備	感染症の対応に適した設備整備等 ・補助率：国 1/2、県 1/2	
感染症指定医療機関施設設備整備費助成	施設整備	感染症病床の整備 ・補助率：国 1/2、県 1/2	25,100
新型インフルエンザ等対策行動計画スタートアップ事業費（新規）	備蓄資材整備	新型インフルエンザ等対策特別措置法第 10 条に基づく個人防護具の備蓄	18,700
計			287,900

＜参考＞新興感染症等対応医療機関

感染症発生時の医療提供体制を確保するため、県と医療措置協定を締結する医療機関

区分	感染症発生時の対応内容
第一種協定指定医療機関（入院）	病床確保
第二種協定指定医療機関（外来）	発熱外来、自宅療養者等への医療提供

事業名	緊急自然災害防止対策事業費	予算額	R7	5,000,000 千円	担当課(室)	道路保全課ほか (内線 3024)
			R6	5,000,000 千円		

1　事業目的

激甚化する自然災害への対応を加速化するため、国の「防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対策」と連動した県単独事業を実施する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
道　路	・法面対策 ・冠水対策 ・道路照明灯ＬＥＤ化　ほか	1,400,000
河　川	・護岸工 ・堤防舗装工 ・河道拡幅工　ほか	2,130,000
砂　防	・渓流保全工 ・砂防堰堤工 ・擁壁工　ほか	680,000
港　湾	・高波浪対策 ・泊地埋没対策 ・侵食対策　ほか	640,000
漁　港	・用地嵩上げ ・護岸嵩上げ ・防波堤嵩上げ　ほか	150,000
計		5,000,000

3　事業期間

令和７年度

事業名	県土強靭化対策事業費	予算額	R7	4,000,000 千円	担当課(室)	道路保全課ほか (内線 3024)
			R6	4,000,000 千円		

1　事業目的

激甚化する自然災害の発生予防や拡大防止のため、県土強靭化に向けた取組を集中的に実施する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
道　路	・緊急輸送路上等の法面対策　19か所 ・緊急輸送路上等の道路照明ＬＥＤ化　７か所	1,000,000
河　川	河川内の堆積土砂撤去、立木伐採　62か所	1,500,000
砂　防	砂防堰堤等の土砂撤去や樹木伐採　20か所	500,000
港　湾	港湾内の堆積土砂撤去　12 か所	450,000
漁　港	漁港内の堆積土砂撤去　２か所	50,000
農　地	突発事故が発生した基幹農業水利施設の復旧　39 か所	50,000
治　山	保全対象に近接し、緊急性が高い治山施設（治山ダム等）の整備　24か所	450,000
計		4,000,000

3　事業期間

令和６年度～７年度

事業名	安全で美しい県土環境保全事業費	予算額	R7	500,000 千円	担当課(室)	道路保全課 (内線 3024)
			R6	500,000 千円		

1　事業目的

県管理道路の安全で美しい歩行環境等を確保するため、草木の防草対策を実施する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
道　路	除草区域の縮減に向けた防草対策 ・防草テープ、コンクリート舗装等による雑草の繁茂抑制 ・歩道上に繁茂した雑草の除去	500,000

3　事業期間

令和６年度～７年度

＜参考＞防草対策施工例

施　工　前

施　工　後

事業名	交通安全施設等整備関連事業	予算額	R7	7,793,164 千円	担当課(室)	道路保全課 (内線 3024) 警察本部 (054-271-0110)
			R6	6,996,961 千円		

1　事業目的

安全・安心で快適な交通環境を確保するため、道路照明灯や信号機等の交通安全施設等を整備する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容		R7 当初
県単独交通安全施設整備事業費（道路保全課）	施設整備	歩道・交差点・防護柵・道路照明灯などの整備	1,487,000
	維持修繕	道路照明灯、道路標識の維持修繕	
	港湾道路施設整備	港湾道路に係る交通安全施設の整備	
緊急交通安全対策事業費（道路保全課）	区画線等再設置	車両の対向車線等への逸脱を防止する区画線等の再設置 ・道路白線の引き直し　ほか	500,000
交通安全施設等整備事業費（警察本部）	信号機	信号灯器のＬＥＤ化による視認性向上・省エネ対策、信号柱の老朽化対策　ほか	5,806,164
	標識	・見やすく分かりやすい標識の整備、路側標識の新設・更新 ・通学路等への高輝度標識新設　ほか	
	標示	・横断歩道の新設・更新 ・停止線等の引き直し　ほか	
	維持費	信号機などの維持経費　ほか	
計			7,793,164

事業名	津波対策関連事業	予算額	R7	13,054,665 千円	担当課(室)	河川海岸整備課ほか (内線 3036)
			R6	9,125,243 千円		
	河川海岸等関連事業	予算額	R7	11,165,425 千円		
			R6	11,588,675 千円		

1　事業目的

津波、台風、局地的豪雨等による被害から県民の生命や財産を守るため、津波対策施設の整備や河川改修等の災害予防対策を推進する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区分		内容	R7 当初
津波対策	公共	・水門等の整備（馬込川）　ほか ・防潮堤等の整備（沼津牛臥海岸）　ほか ・海岸防災林の整備（磐田市福田中島）　ほか ・胸壁等の整備（御前崎港海岸）　ほか ・防波堤等の整備（焼津漁港）ほか	4,945,165
	直轄	防波堤の粘り強い構造への改良（清水港）　ほか	246,500
	単独	・水門等の整備（馬込川） ・「静岡モデル」防潮堤の整備 ・海岸防災林の整備（磐田市福田中島）	7,863,000
計			13,054,665
河川	公共	・河道拡幅（大井川、江尾江川） ・遊水地整備（巴川） ・放水路整備（沼川）　ほか	5,061,000
	単独 (一部再掲)	河道掘削（巴川、逢初川）　ほか	4,566,050
海岸	公共	養浜（清水海岸）　ほか	1,111,000
	単独	養浜（御前崎白羽海岸）　ほか	427,375
計			11,165,425

事業名	緊急豪雨災害対策強化事業費 （新規）	予算額	R7	2,500,000 千円	担当課（室）	河川海岸整備課ほか （内線 3038）
			R6	－ 千円		

1　事業目的

令和６年の台風第 10 号や奥能登豪雨を教訓に、集落の孤立や生活インフラ施設及び要配慮者利用施設等への被害を防止するため、緊急的、集中的な河川・土砂災害対策等を実施する。

2　事業概要　（単位：千円）

区　分	内　　容	R7 当初
河川災害対策 （河川海岸整備課）	近年の豪雨等により浸水被害が発生した生活インフラ施設や要配慮者利用施設等の周辺河川の災害対策 ・河道の拡幅 ・老朽化護岸の改修　ほか	1,080,000
土砂災害対策 （砂防課）	集落孤立や生活インフラ施設及び要配慮者利用施設等への被害のおそれがある箇所を緊急的、集中的に保全する土砂災害防止施設の整備 ・渓流保全施設等の整備 ・急傾斜地における擁壁整備　ほか	900,000
海岸防災林の整備 （森林保全課）	市が実施する静岡モデルによる防潮堤の嵩上げと連携した海岸防災林の再整備 ・磐田市、掛川市	520,000
計		2,500,000

3　事業期間

令和７年度

事業名	砂防・農地防災・治山等関連事業	予算額	R7	8,064,704 千円	担当課(室)	砂防課 (内線 3041) 農地保全課 (内線 2756) 森林保全課 (内線 2648)
			R6	11,119,200 千円		

1　事業目的

自然災害の未然防止と被害軽減を図るため、災害予防対策を推進する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区分			内容	R7 当初
砂防	公共	砂防関係国庫補助事業費	土砂災害防止施設（砂防堰堤等）の整備	975,000
	公共	社会資本整備総合交付金事業費（砂防）　(一部再掲)	土砂災害防止施設（砂防堰堤等）の整備、警戒避難体制の整備促進	1,293,000
	単独	県単独砂防事業費	土砂災害防止施設（砂防堰堤等）の整備	1,265,000
	単独	急傾斜地崩壊対策費助成	市町が行う急傾斜地崩壊対策に対する助成	120,000
	小計			3,653,000
農林地すべり	公共	農地地すべり対策事業費	農地地すべり防止施設（排水ボーリング等）の整備	189,000
	単独	県単独農地地すべり対策事業費		63,000
	公共	治山地すべり防止事業費	治山地すべり防止施設（排水ボーリング等）の整備	176,000
	単独	県単独治山地すべり防止事業費		74,000
	小計			502,000
農地防災	公共	農地・農村防災対策事業費	農業用用排水施設（排水路等）の改修　ほか	1,318,000
	単独	県単独農地整備事業費助成（農地・農村防災対策事業分）	市町等が行う農業用用排水施設等の改修（ため池等）に対する助成	66,400
	小計			1,384,400
治山	公共	治山関係国庫補助事業費	治山ダム設置　ほか	834,304
	公共	農山漁村地域整備交付金事業費（森林）（治山事業分）		775,000
	公共	盛土緊急対策事業費（森林）（再掲）		189,000
	単独	県単独治山事業費		727,000
	小計			2,525,304
計				8,064,704

事業名	災害復旧等関連事業	予算額	R7	17,171,000 千円	担当課(室)	土木防災課ほか (内線 3033)
			R6	18,152,000 千円		

1　事業目的

災害の発生や被害の軽減を図るため、被災した公共土木施設等の復旧や周辺施設の改良等を実施する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	R7 当初	備　考
補助災害復旧	11,854,000	
河川等	7,675,000	土木防災課
港　湾	903,000	港湾整備課
農　地	766,000	農地保全課
漁　港	192,000	漁港整備課
森　林	1,718,000	森林整備課　ほか
社会福祉	200,000	健康福祉部経理課
教　育	400,000	教育施設課
直轄災害復旧	271,000	
河川等	271,000	土木防災課
単独災害復旧	285,000	
土　木	110,000	土木防災課
治　山	15,000	森林保全課
観　光	30,000	観光政策課
空　港	100,000	空港管理課
教　育	30,000	教育施設課
災害対策調査費	1,000,000	
河川等	980,000	土木防災課
港　湾	10,000	港湾整備課
漁　港	10,000	漁港整備課
災害関連事業（法面対策工、砂防堰堤工ほか）	3,761,000	
道路等災害関連事業費	300,000	道路保全課
河川等災害関連事業費	1,005,000	土木防災課
砂防等災害関連事業費	1,815,000	砂防課
港湾災害関連事業費	44,000	港湾整備課
漁港災害関連事業費	5,000	漁港整備課
農地防災事業費（災害関連）	23,000	砂防課
山林施設災害関連事業費	569,000	砂防課　ほか
計	17,171,000	

事業名	警察官増員対策関連事業	予算額	R7	48,883 千円	担当課(室)	警察本部 (054-271-0110)
			R6	― 千円		

1　事業目的

警察法施行令の一部改正に伴い、本県警察官を 16 人増員し、県民の安全と安心を確保する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
増　　員	サイバー空間における対処能力及び匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取締りの強化 ・6,195 人 → 6,211 人（**＋16 人**）	48,883
内　　容	人件費、個人装備品、制服整備　ほか	

事業名	警察庁舎整備関連事業	予算額	R7	1,270,400 千円	担当課(室)	警察本部 (054-271-0110)
			R6	1,291,600 千円		

1　事業目的

警察活動基盤を充実するため、警察庁舎を整備する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
交通管制センター	庁舎の老朽化に伴う移転整備 ・建設地（静岡市） ・R４～R５　建築工事 ・R６　　機器移設工事（R６年10月完成） ・R７　　旧庁舎解体工事	61,100
下田警察署	津波浸水想定や庁舎老朽化に伴う建替え ・建設地（下田市） ・R５～R６　新庁舎建築設計 ・R６　　仮庁舎改修工事 ・R７～R９　建築工事（R９年９月完成予定）	394,300
交番・駐在所	交番・駐在所の再編整備 ＜R７着手整備施設＞ ・（仮称）下賀茂交番（南伊豆町） ・（仮称）堂ヶ島交番（西伊豆町） ・（仮称）北部交番（富士宮市） ・（仮称）袖師交番（静岡市） ・城北交番（静岡市） ・東豊田交番（静岡市）	815,000
計		1,270,400

事業名	次期総合計画策定関連事業	予算額	R7	22,000 千円	担当課(室)	R7	企画課
			R6	－ 千円		R6	総合政策課 (内線 3285)

1　事業目的

次期総合計画を広く県民に周知するとともに、「ウェルビーイング」の視点を取り入れるための調査や研修を行う。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
次期総合計画策定事業費（新規）	次期総合計画の普及・啓発 ・県民や企業など、外部に配付する冊子の作成 ・計画の認知度向上に向けた普及活動	7,000
ウェルビーイング推進事業費（新規）	県政運営全体に「ウェルビーイング」の視点を取り入れるための基盤整備 ・県民意識調査の実施 ・職員向け研修の実施　ほか	15,000
計		22,000

＜参考＞次期総合計画策定

・計画は、基本的な考えや目指す姿を示す「経営方針」と、その実現に向けた具体的な施策を示す「行動計画」の２層で構成

令和６年度　**「経営方針等」**を策定

目指す姿：幸福度日本一の静岡県

県政運営の基本理念：ＬＧＸ（ローカル・ガバメント・トランスフォーメーション）

経営の視点：① 将来世代に対して責任を負う　② 最少の経費で最大の効果を挙げる
③ 新しいことへの挑戦　④ スピード感を持った対応　⑤「人」を活かす

令和７年度　**「行動計画」**を策定

1 未来を創る力
産業、環境・エネルギー、
観光・交流・インフラ

2 豊かな暮らし
子ども・教育、健康福祉、
暮らし・文化

3 県民の安心　(防災・安全)

4 行政経営

総合計画審議会、県議会
パブリックコメント

令和７年度　**次期総合計画を確定**

事業名	ＤＸ関連事業	予算額	R7	238,000 千円	担当課(室)	デジタル戦略課 (内線 3679) 電子県庁課 (内線 2939)
			R6	175,200 千円		

１　事業目的

持続可能なデジタル社会を実現するため、ＬＧＸ宣言及び「ふじのくにＤＸ推進計画」に基づく取組を推進する。

２　事業概要　　（単位：千円）

区　分	内　　容	R7 当初
デジタルトランスフォーメーション推進事業費	地域社会ＤＸ推進 ・ふじのくにデジタルサポーターの育成　ほか	174,000
	県庁ＤＸ推進 **・生成ＡＩツールの全庁展開による業務効率化の促進（拡充）** **・ＢＩツールやデスクリサーチツールの導入による業務の質向上の促進（新規）** **・全職員を対象としたデジタルリテラシー向上のための研修を実施（新規）　ほか**	
	市町ＤＸ推進 **・外部デジタル人材確保に向けた伴走支援（新規）**	
ＤＸ人材育成エコシステム創出事業費（新規）	次世代のデジタル人材の確保・育成のため、ＤＸ人材育成エコシステムを構築 ・小中高生を対象としたプログラミング講座	5,000
システム最適化推進事業費（新規）	行政運営の効率化を図るため、システムの最適化を推進 ・庁内の情報システム調査（対象：約 400 システム） ・情報システム見直しの支援	59,000
計		238,000

事業名	行政経営事業費	予算額	R7	4,300 千円	担当課(室)	行政経営課 (内線 2911)
			R6	5,961 千円		

1　事業目的

行政経営戦略会議を新たに設置し、中長期的な行政経営の方向性について検討するとともに、「(仮称) 行政経営推進プラン 2028」を策定し、ＬＧＸを推進する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
ＬＧＸの推進	**行政経営戦略会議の開催（新規）** ・全国規模で活躍する経営者、学識者等で構成 **「(仮称) 行政経営推進プラン 2028」の策定** ・次期総合計画の分野別計画として策定 (計画期間：2025～2028 年度)	1,974
ひとり１改革運動の推進	**・若手職員による提案制度の創設（新規）** ・ひとり１改革運動の推進	199
そ　の　他	**・スタートアップとの連携による課題解決支援（新規）** ・その他行財政改革の推進	2,127
計		4,300

事業名	ファシリティマネジメント関連事業	予算額	R7	60,000 千円	担当課(室)	R7	行政経営課
			R6	75,100 千円		R6	資産経営課 (内線 2121)

1　事業目的

第２期静岡県公共施設等総合管理計画を着実に推進するため、新たに県有施設マネジメント有識者会議等を設置し、経営的な視点を踏まえたマネジメント体制を強化する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
ファシリティマネジメント推進事業費	**・県有施設マネジメント有識者会議の設置（新規）** **・資産経営研究会の設置（新規）** ・スモールコンセッション専門家派遣 ・歳入確保に資する未利用地の売却　ほか	33,000
劣化診断事業費	・長寿命化に資する劣化診断の分析及び保全費再試算　ほか	27,000
計		60,000

3　推進体制

区　分	内　容
ファシリティマネジメント推進本部	・公共施設等総合管理計画等の策定 ・総量削減の進捗状況の管理
県有施設マネジメント有識者会議（新規）	公共施設等総合管理計画等の策定、県有施設のあり方検討等に関する専門的意見の聴取
資産経営研究会（新規）	国・県・市町所有施設に係る計画等の情報把握及び県有施設等との集約化、複合化の検討

事業名	参議院議員選挙執行経費	予算額	R7	1,609,900 千円	担当課(室)	市町行財政課 (内線 3531)
			R6	― 千円		

1　事業目的

令和７年７月 28 日に任期満了となる参議院議員の通常選挙を執行する。

2　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R7 当初
参議院議員選挙執行経費	参議院議員選挙を執行するための県執行経費 ・選挙公報発行 ・政見放送の実施　ほか	286,700
参議院議員選挙市町交付金	参議院議員選挙の執行に係る市町に対する交付金 ・投票所、期日前投票所開設 ・ポスター掲示場設置　ほか	1,323,200
計		1,609,900

＜参考＞選挙の概要

任期満了	令和７年７月 28 日
選挙種別 （２種類）	静岡県選挙区選出議員選挙（改選２人） 比例代表選出議員選挙
選挙期日	任期が終わる日の前 30 日以内 ※任期が終わる日前 30 日以内の日が参議院開会中又は参議院閉会の日から 23 日以内にかかる場合においては、参議院閉会の日から 24 日以後 30 日以内

事業名	災害時体制強化関連事業	予算額	R7	－ 千円	担当課(室)	危機対策課 (内線 3729)
			R6	－ 千円 （２月補正 39,800 千円）		

１　事業目的

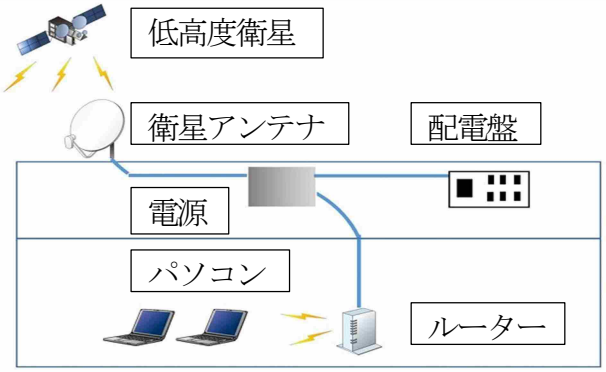
災害時における情報収集体制を一層強化するため、衛星回線によるインターネット環境（スターリンク）を導入する。

また、県内外での災害発生時に避難所等で使用するため、トイレカー等を整備する。

２　事業概要　　（単位：千円）

区　分	内　　容	R6.２月
災害時情報収集体制強化事業費(新規)	・衛星アンテナ設置及び配線工事 ・契約料、サポート料　ほか	14,300
災害時応援・受援体制強化事業費(新規)	・トイレカー整備 ・手洗いスタンド整備 ・シャワー整備 ・維持・管理	25,500
計		39,800

＜参考１＞衛星アンテナによる通信のイメージ



＜参考２＞トイレカー、シャワー、手洗いスタンドのイメージ

トイレカー

シャワー

手洗いスタンド

事業名	半島防災推進関連事業	予算額	R7	― 千円	担当課(室)	道路企画課 (内線 3013) 土木防災課 (内線 2249)
			R6	― 千円 (２月補正26,200千円)		

１　事業目的

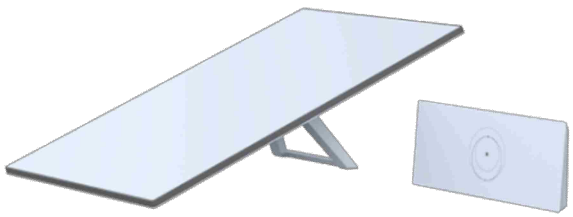
令和６年１月の能登半島地震を踏まえ、地形・社会情勢が類似する伊豆半島の防災・減災対策を強化するため、高付加価値コンテナ等の設置や衛星通信設備の配備を実施する。

２　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R6.２月
半島防災推進事業費 （道路）（新規） (道路企画課)	道の駅の防災機能強化に向けた高付加価値コンテナ等の設置	20,000
半島防災推進事業費 （河川）（新規） (土木防災課)	衛星通信設備（スターリンク）の配備	6,200
計		26,200

＜参考＞設備事例

高付加価値コンテナ



衛星通信設備（スターリンク）

事業名	医療・介護・障害福祉分野の生産性向上・職場環境改善等関連事業	予算額	R7	－ 千円	担当課(室)	地域医療課 (内線 2407) 介護保険課 (内線 2314) 障害者政策課 (内線 3599)
			R6	－ 千円 （２月補正 5,804,000 千円）		

1　事業目的

現場の生産性を向上するため、医療機関、介護事業所及び障害福祉サービス等事業所の業務効率化や職場環境改善を図り、人材確保・定着の基盤構築に要する費用を助成する。

2　事業概要　　（単位：千円）

区　分	内　　容	R6.2 月
医療機関等職場環境整備等事業費助成(新規) **（地域医療課）**	医療機関等（ベースアップ評価料算定機関）の生産性向上に資する設備導入等の支援 ・対象者：医療機関等 ・交付額：40 千円/床（病院、有床診療所） 180 千円/施設（診療所（医科、歯科）、訪問看護ステーション）	2,274,000
介護・障害福祉人材確保・職場環境改善等事業費助成（新規） **（介護保険課）** **（障害者政策課）**	介護事業所等の生産性の向上のため、更なる業務効率化や職場環境の改善に要する経費の支援 ・対象者：介護事業所、障害福祉サービス等事業所 ・交付額：54 千円/人（常勤職員）相当額	3,530,000
計		5,804,000

事業名	事業者支援物価高騰対策関連事業	予算額	R7	－ 千円	担当課(室)	医療政策課ほか (内線 2418)
			R6	－ 千円 (２月補正 6,989,433 千円)		

１　事業目的

国の経済対策に呼応し、物価高騰の影響を受ける事業者の負担軽減のため、一時金の支給や燃油購入経費に対する支援等を行う。

２　事業概要　　(単位：千円)

区　分	事業名	内　　容	R6.２月
医療機関、福祉施設、私立学校等	医療機関等物価高騰対策支援事業費 (医療政策課ほか)	・対　象：医療機関　ほか ・支援単価：病院 13 千円/床　ほか	1,243,000
	介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業費 (福祉指導課ほか)	・対　象：介護事業所　ほか ・支援単価：入所系施設 4,500 円/人 ほか	1,428,000
	私立学校物価高騰対策支援事業費 (私学振興課)	・対　象：私立幼小中高校　ほか ・支援単価：幼稚園 1,500 円/人　ほか	130,000
	運輸業物価高騰緊急対策事業費 (地域交通課)	・対　象：鉄道、バス、離島航路、タクシー、トラック ・支援単価：鉄道 400 千円/両　ほか	771,200
農業、畜産業、漁業者等	施設園芸用燃油価格高騰対策緊急支援事業費 (農芸振興課)	・期　間：R6.10 月～R7.3 月 ・支援単価：12.1 円/Ｌ　ほか	289,000
	家畜用飼料価格高騰対策緊急支援事業費 (畜産振興課)	・期　間：R6.4 月～R7.3 月 ・支援単価：270 円/トン	102,000
	漁業用燃油等価格高騰対策緊急支援事業費 (水産振興課)	・期　間：R6.4 月～R7.3 月 ・補助率：1/2 以内（国 10/10）	878,000
その他	・特別高圧電力を利用する中小企業者等に対する支援 ・公立高校等に対する電気料金（物価高騰分）の支援　ほか		2,148,233
計			6,989,433

事業名	生活者支援物価高騰対策関連事業	予算額	R7	－ 千円	担当課(室)	エネルギー政策課 ほか (内線 2949)
			R6	－ 千円 (２月補正 1,436,400 千円)		

１　事業目的

国の経済対策に呼応し、物価高騰の影響を受ける生活者の負担軽減のため、ＬＰガス料金の引き下げに対する支援等を行う。

２　事業概要　　(単位：千円)

区　分	内　　容	R6.2 月
ＬＰガス料金高騰対策緊急支援事業費助成（エネルギー政策課）	小売事業者に値引きの原資を補助し、一般消費者等の料金を値引き ・対 象 者：ＬＰガス供給を受ける一般消費者ほか ・値引き額：1,600 円/戸 ・対象期間：令和６年８月～10 月 令和７年１月～３月	1,405,000
子ども食堂物価高騰対策支援事業費（こども未来課）	食材費等の高騰の影響を受ける子ども食堂に対して支援金を支給 ・対　　象：子ども食堂 ・支 援 額：190 千円/箇所　ほか	21,000
給食費等高騰緊急対策事業費（健康体育課）	学校給食費等の負担を軽減するため、食材費高騰分を支援 ・対　　象：特別支援学校等（40 校） ・期　　間：R6.4 月～R7.3 月 ・補正後給食単価：252～382 円／食	10,400
計		1,436,400

事業名		予算額			担当課(室)	
	一般公共事業費・国直轄事業費負担金 ＜５か年加速化対策等＞		R7	－ 千円		交通基盤部 経理課ほか (内線 3008)
			R6	－ 千円 (２月補正 30,437,000 千円)		
	流域下水道事業会計 ＜５か年加速化対策等＞		R7	－ 千円		生活排水課 (内線 3189)
			R6	－ 千円 (２月補正 90,000 千円)		

１　事業目的

国の経済対策に呼応し、防災・減災、国土強靭化に向けた国補助事業等を実施する。

２　事業概要（一般会計）　　(単位：千円)

区　分		内　容	R6.２月
一般公共事業費	農　地	農業水利施設整備　ほか ・箇所数：68 箇所	3,586,000
	森　林	治山ダム設置　ほか ・箇所数：32 箇所	1,453,000
	道　路	道路施設の老朽化対策　ほか ・箇所数：111 箇所	4,431,000
	河　川	河川改修、地震津波対策　ほか ・箇所数：85 箇所	9,708,000
	海　岸	海岸堤防整備　ほか ・箇所数：５箇所	724,000
	砂　防	土砂災害防止施設の整備　ほか ・箇所数：131 箇所	4,790,000
	港　湾	陸閘及び防波堤整備　ほか ・箇所数：12 箇所	1,211,000
	漁　港	防波堤整備　ほか ・箇所数：10 箇所	980,000
	街　路	都市計画道路の整備 ・箇所数：２箇所	108,000
	小　計		26,991,000
国直轄事業費負担金		国が直接実施する事業への負担金 ・道路・河川・港湾・農地　ほか	3,446,000
計			30,437,000

３　事業概要（企業会計）　　(単位：千円)

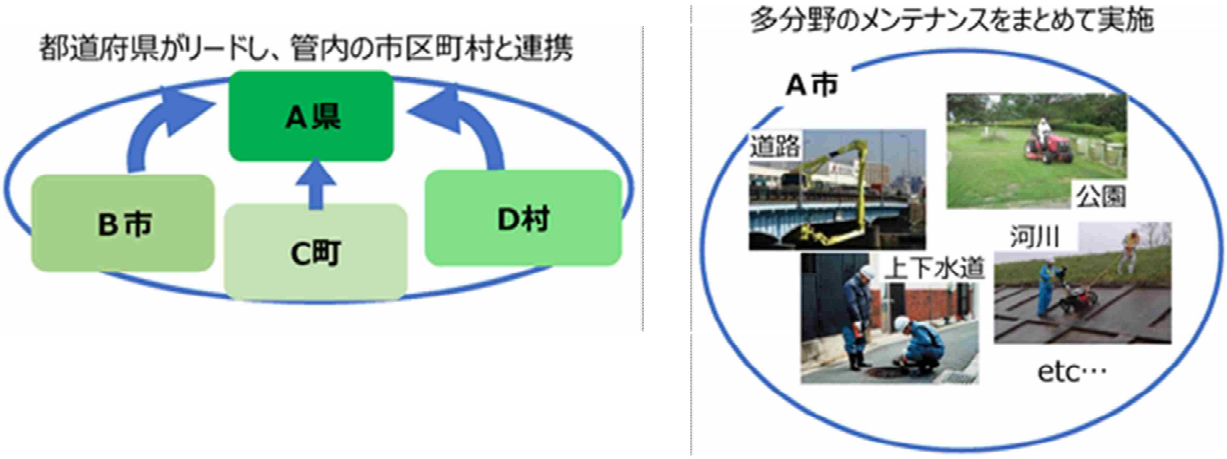
区　分	内　容	R6.２月
流域下水道事業会計	老朽化対策 ・箇所数：１箇所（狩野川西部）	90,000

事業名	インフラ包括管理推進事業費 （新規）	予算額	R7	― 千円	担当課（室）	建設政策課 （内線 2497）
			R6	― 千円 （2月補正 30,000 千円）		

1　事業目的

インフラの維持管理にかかる技術的な知見の補完及び業務効率の向上を図るため、県が中心となって市町と連携し、社会インフラを包括的に管理する体制を構築する。

2　事業概要　　（単位：千円）

区　分	内　　容	R6.2月
社会インフラの包括管理体制の構築 （新規）	・インフラ維持管理情報共有方法の検討 ・建設事業者の実態把握（業態の再編・整理） ・自治体維持管理の実態把握（動向調査等） ・関係機関とのヒアリング ・モデル市町の選定 ・会議体の運営補助	30,000

（参考イメージ）出典：地域インフラ群再生戦略マネジメント（国土交通省）